

# かいほう

No.  
43

- ・全建リース総合賠償共済制度  
ご加入のお願い
- ・建設省関係予算の概要
- ・平成7年度構造改善計画
- ・建設機械器具賃貸業の経営指  
標
- ・建設機械器具リース業等動態  
調査報告



社団法人 全国建設機械器具リース業協会

C O N T E N T S

巻頭言

「一段と評価される企業業種に」

社団法人全国建設機械器具リース業協会会長 小俣 實

重要な建設行政

建設省建設経済局建設機械課長 高田邦彦

共済制度

「全建リース総合賠償共済制度」ご加入のお願い

「全建リース総合賠償共済制度」の標語募集

全建リース総合賠償共済制度発足

予算

平成7年度建設省関係予算案の概要

構造改善計画

平成6年度における構造改善事業の実施状況の報告

平成7年度構造改善計画

割増償却  
適用期間

機械等の割増償却等の適用期間について

経営指標

建設機械器具賃貸業の経営指標

技術指針

「建設機械施工安全技术指針」について

排出ガス  
対策促進

建設機械の排出ガス対策促進について

建設機械器具リース業等動態調査報告

平成6年度社外機使用実態調査について

平成5年度建設機械動向調査報告

事業報告

平成6年度事業報告

NEWS

平成6年度建設機械器具賃貸業管理技士試験合格者

知識メモ

現代パソコン事情 マルチメディアの素顔とは?

支部だより

九州支部「阿蘇寸描」

神奈川支部 災害時に稼働するような体制作りを



●新宿グリーントワービル





## 「一段と評価される 企業業種に」

社団法人全国建設機械器具リース業協会

会長 小俣 實

平成七年一月十七日発生した阪神大震災により被災されました各位に対し、心よりお見舞い申し上げます。応急復旧から復興へと力強い槌音が響き、町も明るさを取り戻している様子が報道されるようになってまいりました。一日も早い復興を望むものであります。

平成六年度は当協会にとりましては大変厳しい情勢の中ではありませんでしたが、計画された事業も滞りなく無事終了させていただきました。会員各位のご理解と協力をいただきましたことにあため感謝申し上げます。次第であります。

平成七年度におきましても日本経済は国内外の情勢変化から景気の足取りは依然として捗々しくありません。建設産業においても、民間設備投資が引き続き低調であり、当分は公共事業主導で推移するものと予想され、最近の建機レンタル売上高は前年比横這いの厳しい状況となっております。公共事業が景気の牽引車となってくることを期待するものであります。

建設産業に対しては、大変厳しいものがあります。まもなく「建設産業政策大綱」が策定されることとなっておりますが、中間とりまとめによれば建設産業の目指すべき将来像として、新たな競争環境の中で、従来から建設産業は倫理観が問われているところであり、事業の実施にあたってはより高い倫理観と透明性を確保することが必要であり、価格競争、技術競争、国際競争に耐え得る強固な企業体力、技術力、経営力を有し、厳しい競争の中でコストダウンが求められることとなり、また労働条件の改善もあわせ高い生産性を実現することのできるものにならなければならないとされています。

我々業界もこのような建設産業の新しい今後の方向に追随するだけでなく、建設機械器具賃貸業の有用性を創造し、建設産業から一段と評価される企業業種に成長していかなければならないと思えます。

皆様のご協力をお願い致します。



## 「重要な建設行政」

建設省建設経済局建設機械課長

高田 邦彦

この4月より建設経済局建設機械課長に着任しました高田でございます。

全国建設機械器具リース業協会並びに会員の皆様には、日頃より建設行政にご理解と御協力を賜り、お礼申し上げます。

また、先般の阪神・淡路大震災におきまして被災された会員の皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。

さて、建設省では、周知のとおり住宅・社会資本の整備を通じて、国土の均衡ある発展、安全で安心できる国土の基盤づくり、活力ある地域づくり、豊かで快適な生活環境づくりを目指しております。

このためには、昨年閣議了解された「公共投資基本計画」に基づく、着実な住宅・社会資本の整備、阪神・淡路大震災からの復旧・復興はもとより、より信頼性の高い国土づくりに向け、建設行政の重要性は益々増しているところであり、これに携わる建設産業は正に国民生活

に密接な産業として重要な役割を担っていると云えます。しかしながら、これらの社会的要請にこたえるためにも、建設市場の不透明性、建設市場の国際化、就業者の高齢化、熟練技能者の減少、労働条件の改善等、建設産業が抱える諸問題について適切な対応が望まれています。

これらを踏まえ建設省では、3月には、建設生産を革新する技術への今後の取組みの方向を示した「メカテクノビジョン」を、4月には新しい時代に向けた建設産業政策の基本的方向を示した「建設産業政策大綱」を発表しました。

本年はこれらに基づく新たな施策を検討・着手していくこととしておりますが、これらの施策の実行に際しましては、関係団体の皆様方のご理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、貴協会並びに会員の皆様の益々の御発展と御活躍を祈念いたしまして、私の就任の挨拶とさせていただきます。

# 「全建リース総合賠償共済制度」

## ご加入のお願い

当協会は現行の賠償保険制度の見直しを行い、

- 1、安価な掛金により安定的に賠償事故を担保する。
  - 2、すべての会員が加入しやすい制度を作る。
  - 3、信頼される事故対応サービスを行う。
- の3点に重点をおいて研究を重ね、「全建リース総合賠償共済制度」(「リース共済」)を策定し、今年2月2日の理事会において正式に決定し、現在ご加入をお願いしているところです。

「全建リース総合賠償共済制度」は会員だけが加入できる保険制度です。初年度ですので、会員の方々にとって十分に満足な内容ではないと思いますが、皆様のご協力によって更に改良を加え、自分たちの背丈にあった使い勝手のよい、満足するものに仕上げて行きたいと考えています。

そのためには、全会員が一丸となって本共済制度を支持して頂くことが必要です。

このところを十分ご認識頂き、ご理解とご協力下さいますようお願い申し上げます。

# 「全建リース総合賠償共済制度」 の標語募集!!

今回「リース共済」の標語を募集いたします。  
親しみやすい標語を考えて  
どんどん応募して下さい。

### (募集内容)

1. 期 間 平成7年6月1日(木)～6月30日(金)
2. 提出先 (社)全国建設機械器具リース業協会  
教育指導委員会  
〒101 千代田区神田駿河台2-1  
近江兄弟社ビル4階  
TEL. 03-3293-7273  
FAX. 03-3293-7275
3. 賞 金 1 席 2万円  
2 席 1万円  
3 席 5千円
4. その他 住所・氏名を明記して下さい。

〔例〕 貸しても 借りても  
掛けて安心「リース共済」

※ 応募は会員の方のみに限らせて頂きます。



# 全建リース総合賠償共済制度

## 本共済制度の概要

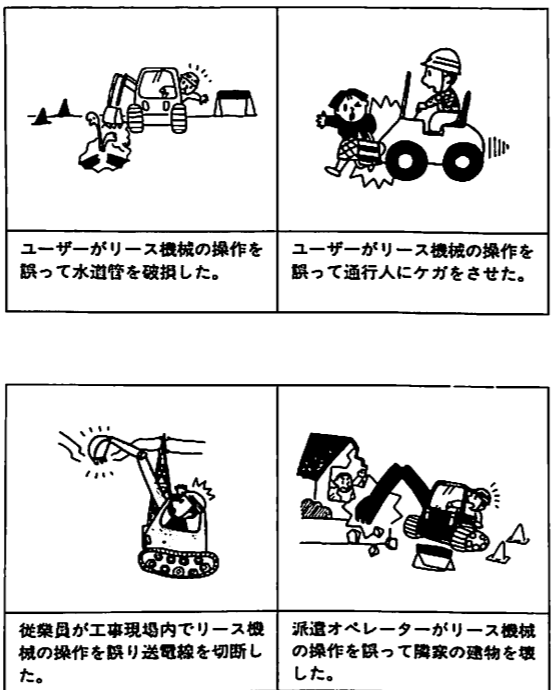
本共済制度は、(財)全国建設機械器具リース業協会の会員が業務の遂行中および終了後に偶然な事故によって、第三者の身体や財物に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合に被る損害を総合的に補償する共済制度であり、「基本プラン」と「オペレーションミス担保特約」からなっています。

### ① 補償の範囲

☆基本プランについて

「基本プラン」では、以下のような原因により第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合を補償します。

- ① リース機械器具の整備点検不良
  - ② リース機械器具の積込み、積卸し中のミス
  - ③ 自社敷地内のリース機械器具の使用、保管中のミス
  - ④ 自社敷地内の工場、事務所、倉庫、門型クレーン、天井クレーンなどの管理上のミス
  - ⑤ 会員による仮設資材の組立、解体作業中のミス(E、F、G、Hコースに加入の方のみ)
- 具体的には次のような場合です。



ユーザーがリース機械の操作を誤って水道管を破損した。

ユーザーがリース機械の操作を誤って通行人にケガをさせた。

従業員が工事現場内でリース機械の操作を誤り送電線を切断した。

派遣オペレーターがリース機械の操作を誤って隣家の建物を壊した。

### ② 加入資格

(財)全国建設機械器具リース業協会の会員の方

### ③ 補償の対象とならない主な損害

基本プラン	担保特約
ア、共済契約書、会員の改竄、重大な法令違反による損害 イ、戦争、暴動、労働争議による損害 ウ、地震、雷火、津波によつて生じた損害 エ、船舶、自動車、船舶等の所有、使用、管理に起因する損害 オ、船舶の従業員、下請人およびその使用人の身体障害による損害 カ、会員が所有、使用、管理する財物に損害を与えた場合、その財物につき正当な権利を有する者に対して負担する損害(なし) キ、被共済者(会員、ユーザー)の従業員、下請人およびその使用人の身体障害による損害 ク、被共済者(会員、ユーザー)および下請人などの所有、使用、管理する財物に対する損害 ケ、地下工事、基礎工事または掘削工事に伴う土地の沈下、陥没、移動、振動、土砂崩れ、顕微鏡もしくは土砂の流出、流入による土地の工作物、その収容物等の破損および地下水の増減による損害 コ、レンタルカー、トラックなどの非工作物による損害 サ、工作物中に公道進行中の損傷(公道中の工事中の損傷を除く)など	ス、リース・レンタル業務に使用している事務所等の施設で、かつ、従業員が常駐している施設を指し、支店・営業所・事務所等の名称の如何を問いません。

☆オペレーションミス担保特約について

「オペレーションミス担保特約」では、以下のような原因による建設工事現場内の第三者(隣接居住者、通行人、公的施設所有者等)への法律上の賠償責任も対象となります。

- ⑥ 会員の派遣オペレーターのリース機械器具の操縦、使用上のミス
- ⑦ ユーザー(下請業者等を含む)のリース機械器具の操縦、使用ミス

但し、本特約に係わる事故が発生した場合には、保険会社がユーザーに請負賠償責任保険等の付保内容を調査し、ユーザーが付保している請負賠償責任保険等を本特約に優先して適用させて頂くこととなります。

## 補償金額および共済掛金

※本制度は協会会員のための共済制度であり、共済期間満了後には全体の収支状況に応じ、翌年度以降の共済掛金に変更となる場合もあります。

### ① 基本プラン

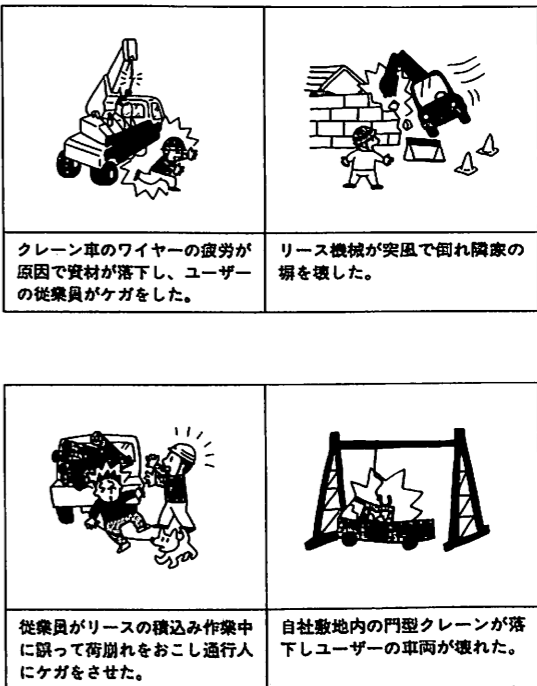
コース	補償金額	年間掛金(全員共通)
A	対人	10万円
	一事故 一人名 三千万円	10万円
B	対人	5万円
	一事故 一億円	5万円
C	対人	10万円
	一事故 一億円	10万円
D	対人	5万円
	一事故 二億円	5万円
E	対人	10万円
	一事故 一億円	10万円
F	対人	5万円
	一事故 一億円	5万円
G	対人	10万円
	一事故 一千万円	10万円
H	対人	5万円
	一事故 一千万円	5万円

(追加掛金) 一店舗以上二店舗につき 一千万円  
 (追加掛金) 一店舗以上二店舗につき 一千万円

コース	補償金額	年間掛金(全員共通)
I	対人	10万円
	一事故 一億円	10万円
J	対人	5万円
	一事故 三億円	5万円
K	対人	10万円
	一事故 一千万円	10万円
L	対人	5万円
	一事故 一千万円	5万円

(追加掛金) 一店舗以上二店舗につき 一千万円

注「店舗」とは、リース・レンタル業務に使用している事務所等の施設で、かつ、従業員が常駐している施設を指し、支店・営業所・事務所等の名称の如何を問いません。



クレーン車のワイヤーの疲労が原因で資材が落下し、ユーザーの従業員がケガをした。

リース機械が突風で倒れ隣家の塙を壊した。

従業員がリースの積込み作業中に誤って荷崩れをおこし通行人にケガをさせた。

自社敷地内の門型クレーンが落下しユーザーの車両が壊れた。

### ②オペレーショナルミス担保特約(特約掛金)

本特約を付ける場合は、上記①基本プランの掛金に以下の特約掛金が加算されます。

コース	A・B・E・F	C・D・G・H	I・J・K・L	年間賃貸売上高					免責金額 三十万円(前記①の場合のみ)
				〓一億円	〓五億円	〓十億円	〓十五億円	〓二十億円	
対人	対人	対人	対人	三十万円	三十万円	三十万円	三十万円	三十万円	三十万円
一人 三千万円	一人 五千万円	一人 一億円	一人 一億円	〓一億円	〓五億円	〓十億円	〓十五億円	〓二十億円	〓一億円
一事故 一億円	一事故 二億円	一事故 三億円	一事故 三億円	〓五億円	〓十億円	〓十五億円	〓二十億円	〓二十五億円	〓五億円
一事故 五百万円	一事故 一千万円	一事故 一千万円	一事故 一千万円	六十万円	六十万円	六十万円	六十万円	六十万円	六十万円
〓一億円	〓一億円	〓一億円	〓一億円	八十万円	八十万円	八十万円	八十万円	八十万円	八十万円
〓一億円	〓一億円	〓一億円	〓一億円	百円	百円	百円	百円	百円	百円
〓二十五万円	〓二十五万円	〓二十五万円	〓二十五万円	百二十五万円	百二十五万円	百二十五万円	百二十五万円	百二十五万円	百二十五万円

注一 年間賃貸売上高が二十五億円を超える場合は別途お見積りいたします。

注二 「年間賃貸売上高」からレンタカー、トラックなどの非工作機械の賃貸売上高を控除することができます。

注三 共済金支払後にユーザーに対し求償権を行使することはありません。

### 加入手続について

#### ①共済期間

毎月二十日までにお申込み頂きますと翌月一日午前〇時から一年間有効になります。  
以降毎年度更新します。

#### ②加入方法

- 加入依頼書の記入  
ご希望の加入内容が確定したら、「全建リース総合賠償共済制度加入依頼書」に所定事項を記入してください。
- 加入依頼書、共済掛金の送付  
加入依頼書は専用の返信用封筒に同封のうえ、(株)全国建設機械器具リース業協会まで送付してください。また、共済掛金は専用の振込依頼書により、(株)全国建設機械器具リース業協会の口座にお振り込みください。

#### \*お問い合わせ先

この制度について詳しいご説明をお聞きたい場合には、全国リース協事務局、協会各支部または左記フリーダイヤルにご連絡ください。  
社団法人 全国建設機械器具リース業協会

〒101 東京都千代田区神田駿河台2-1-1 近江兄弟社ビル4階

TEL 03(3293)7273

安田火災海上保険株式会社 営業開発第二部第一課

フリーダイヤル 0120(849)333

FAX 03(3349)4860(担当 原澤)

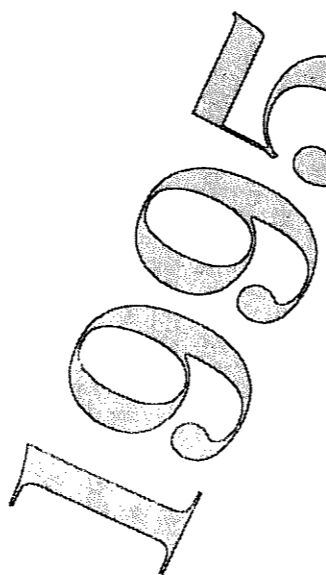
#### \*引受保険会社

(幹事会社) 安田火災海上保険株式会社 営業開発第二部第一課

〒160 東京都新宿区西新宿1-26-1

(共同引受会社) 日産火災海上保険株式会社

# 平成七年度建設省関係予算の概要



(はじめる)

平成7年度予算は、昨年12月25日閣議決定され、本年3月22日参議院本会議で可決、成立した。

平成7年度予算においては、厳しい財政事情の下、一般歳出が3・1%増と最近では平成6年度に次いで低い伸びに抑えられる中で、本格的な高齢社会が到来する前に、住宅・社会資本整備を着実に促進するとともに、景気の着実な回復に資するため、公共事業予算については、一般公共事業で国費9兆1、716億円(対前年度4・1%増)と一般歳出を上回る高い伸びが確保された。

建設省関係の予算については、一般公共事業費(国費)で6兆2、822億円(対前年度4・3%増)を確保し、国全体

(主要事項)

## 一 全国的な交流ネットワーク形成の推進

国土の骨格として交流ネットワークの充実を図るため、高規格幹線道路網(14,000km)等の整備を積極的に推進する。

このうち、高速自動車国道については、事業総点検に基づき、経営の一層の合理化に努めるとともに、公的助成の拡充を行い、適正な料金水準の下で、採算性を確保しつつ、重点的に整備を推進する。

○有料道路事業に係る公的助成の拡充  
平成6年度3、712億円↓平成7年度3、994億円(1・08倍)

○一般国道自動車専用道路の整備の推進

供用開始 3箇所(首都圏中央連絡自動車道(青梅-鶴ヶ島間)等)

新規採択 8箇所

○高規格幹線道路の供用延長

区 分	総延長	6年度末	7年度末	
			供用延長	進捗率
高規格幹線道路	14,000	6,284	6,565	47
高速自動車国道	11,520	(325) 5,712	(345) 5,930	51
本州四国連絡道路	180	108	108	60
一般国道	2,300	139	182	8

〈注〉( ) 書きは、高速自動車国道に並行する一般国道自専道で外書きである。なお、高規格幹線道路の総計には、含まれている。

●九州縦貫道全通により青森から鹿児島が高速道路で連絡

### (3) 快適で魅力ある地域づくりの推進

地域の自然的・社会的特性を生かすつ、快適で魅力ある地域づくりを進めるため、良質な住宅・宅地の供給、集落整備等と併せて地域内の道路、下水道、公園、河川等の基盤整備を推進する。

特に、水質の改善等により美しい水辺空間の創出を図るため、立ち後れている町村の公共下水道、特定環境保全公共下水道等のふるさと下水道の整備を促進するとともに、水質汚濁の著しい河川・湖沼の水質の浄化を図るため、「清流ルネッサンス21」等の事業を推進する。

① 都道府県過疎代行制度の拡充等による、立ち後れている町村部の下水道整備の推進  
○既着手未供用町村における下水道整備  
568町村(長野県戸隠村等 10箇所)で供用開始予定)

② 中小市町村における下水道事業と他の汚水処理事業の一体的管理、汚泥の集約処理等を行う汚水処理施設共同整備事業の創設

③ 水質汚濁の著しい河川・湖沼の水質浄化事業の推進  
○河川・湖沼の水質浄化事業 81河川・20湖沼(綾瀬川等)

④ 地域の関係者がつくる計画に基づ

## 二 活力ある地域づくりの推進

国土の均衡ある発展を図るため、国民一人一人が誇りと生きがいをもって充実した生活をおくることのできる活力ある地域づくりを推進する。

このため、地域間交流の基盤となる道路整備、交流活動の拠点づくり、快適で魅力ある地域づくり、安心して暮らせる地域づくりを基本として、地域の特性を活かした個性豊かな地域づくりを推進する。特に、農業農村地域については、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱に基づき、アクセス条件の改善、生活環境整備等を推進する。

### (1) 地域間交流の基盤となる道路整備の推進

地域間の交流を拡大し、地域の活性化を図るため、空港、インターチェンジのアクセスとなる地域高規格道路等の道路整備や市町村間等において大規模なトンネル・橋梁を整備し、交通不能区間の解消や医療施設等へのアクセスの改善を図る「交流ふれあいトンネル・橋梁整備事業」等を推進する。

① 地域高規格道路整備の推進  
候補路線245路線、うち計画路線

き、各種の道路事業を一括して助成し、面的に質の高い道路空間整備を実施する「くらしのみちづくり事業」の創設  
約35地区(富山県宇奈月町等)

### (4) 安心して暮らせる地域づくりの推進

自然災害等に対する地域の安全性を高め、安心して暮らせる地域づくりを推進するため、国民の生命と財産を守り、安全でうるおいのある国土基盤を形成する治山・治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業の計画的な推進を図る。特に、高齢者等の災害弱者の安全の確保を図るためのがけ崩れ対策を推進するとともに、農山村地域等における小規模生活ガムの整備により、局地的な治水対策と生活環境改善のための生活用水確保を推進する。

また、雲仙・普賢岳対策をはじめとする火山噴火や大規模地震対策等の推進を図る。

① 危険度が特に高い病院や社会福祉施設等災害弱者に関連した施設に係るがけ崩れ対策の推進  
○急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の緩和

(保全対象人家戸数 概ね10戸↓5戸)  
〈新たに約1,000箇所の災害弱者に関連した施設に係る急傾斜地崩壊危険箇所が事業対象〉

138路線(約5,320km)  
② 交流ふれあいトンネル・橋梁整備事業の推進  
平成6年度62箇所↓平成7年度78箇所(新規18箇所)

### (2) 交流活動の拠点づくりの推進

地域間の交流活動の拠点の形成を促進するため、スポーツ・レクリエーション活動や健康増進活動の拠点となる広域的なスポーツ・健康施設、オートキャンプ場の整備を推進するとともに、高速道路等のサービスエリア・パーキングエリア及びその周辺地区を一体的・計画的に整備し、新たな地域拠点の形成を図る「SA・PAを活用した地域拠点整備事業」を創設する。

① 広域的なスポーツ・健康施設、オートキャンプ場等の活動拠点の整備の推進  
○スポーツ・健康施設等の整備

71箇所(開設予定 5箇所)  
○オートキャンプ場の整備  
45箇所(開設予定 赤穂海浜公園等10箇所)

② サービスエリア・パーキングエリア(SA・PA)を活用した地域拠点整備事業の創設  
○SA・PAを活用した地域拠点整備事業の候補箇所  
5箇所(関越自動車道 新井PA等)

○災害弱者に関連した施設に係る急傾斜地崩壊対策事業の推進  
160箇所(鹿児島市下伊敷地区等)

② 高齢化率の特に高い地域における激甚災害対策特別緊急事業(河川、砂防、地すべり)の採択基準の緩和  
(浸水家屋数2,000戸↓1,000戸等)

③ 局所的治水対策と生活用水確保のための小規模生活ガムの整備の推進  
106ダム(高知県鎌井谷ダム等)

④ 雲仙・普賢岳対策の推進  
○中尾川における土石流対策としての緊急導流工整備に着手

## 三 住宅・宅地対策の拡充

真に豊かな国民生活の実現に向けて生活の充実を図るため、大都市、地方を通じて住宅・宅地対策の充実を図り、ゆとりある住まいづくりを推進する。

このため、特に、大都市地域の都心部における良質な住宅の供給、地方定住の促進のための住宅・宅地供給等を推進する。

### (1) 公的住宅の的確な供給の推進

中堅勤労者による住宅取得を促進するため、住宅金融公庫について貸付戸数の



確保等を図るとともに、特に住宅事情の厳しい大都市地域を中心として、ファミリー向けの良質な賃貸住宅の供給を促進するため、特定優良賃貸住宅の供給の拡大を図る。

また、「公共賃貸住宅建替10箇年戦略」に基づく公共賃貸住宅の建替えを推進する等により既存住宅ストックの改善を図りつつ、その有効利用を促進する。

〈住宅建設計画戸数〉

公営住宅等	80,000戸
うち特定優良賃貸住宅	35,000戸
改良住宅	5,000戸
公庫住宅	630,000戸
公団住宅	26,000戸
特需賃貸住宅等	26,050戸
合計	767,050戸

(前年度 765,200戸)

(2) 住宅金融公庫融資による良質な住宅の取得等の促進

(中堅層の良質な住宅の取得の促進)

① 優良分譲住宅、建売住宅、中古住宅の購入等に係る貸付限度額を100万

から35億円に拡充

⑤ 宅地創出に資するスーパー堤防の整備

2地区(大阪市西島地区等)

⑥ 住宅金融公庫による一定の民間賃貸住宅に係る実質融資率を概ね70%から概ね90%に引上げ

(4) 定期借地権方式による住宅供給の促進

土地の有効利用を図りつつ、低廉な価格での住宅の供給・確保を可能とする定期借地権方式による住宅供給の促進を図るため、住宅金融公庫融資について定期借地権を取得する際の保証金を融資対象とするほか、公的住宅供給プロジェクトにおける定期借地権方式の活用を促進する。

また、定期借地権方式による住宅供給に係る条件整備等を推進する。

① 住宅金融公庫の融資対象に定期借地権を取得する際の保証金を追加

② 住宅・都市整備公団による定期借地権制度を活用した賃貸住宅、分譲住宅の供給の推進

③ 共同住宅への適用が期待される建物譲渡特約付借地権方式に係るモデル契約約款の整備

⑤ 地方定住促進のための住宅・宅地供給と居住環境整備の推進

円/戸に引上げ

② 中間金利の適用面積上限を165㎡以下から175㎡以下に引上げ

(既存住宅の活用)の推進

③ 特定の優良中古マンションに係る特例措置の延長

④ マンション建替えに係る融資条件の改善

○ 建替加算(個人共同貸付) 200万円

円/戸

(高齢化対策の推進)後述

(特別割増貸付等の見直し)

⑤ 特別割増貸付額の縮減

(例) 優良分譲住宅(マンション、75㎡超) 1,200万円/戸

⑥ 特別割増・大型住宅等の貸付金利の見直し(0・1%引上げ)

(3) 都心居住促進のための住宅市街地整備の推進

三大都市圏において都心居住の促進を図るため、乗車時間30分圏の都心部において年間10万戸を目標に中堅サラリーマン向けの賃貸住宅を中心とした良質な都市型住宅の供給と市街地整備の計画的推進を図る。

このため、特定優良賃貸住宅の供給と併せ、新たに、住宅・都市整備公団の活用等を図りつつ、良質な住宅供給と基盤

整備を一体的・総合的に推進するほか、都心居住促進のための再開発事業等の推進を図る。

また、土地区画整理事業等と連携したスーパー堤防の整備によりウォーターフロントの新たな宅地の創出を図る。

① 三大都市圏の都心地域において、土地の有効高度利用により都市型住宅の建設と良好な住宅市街地の整備を一体的に行う都心共同住宅供給事業の創設事業箇所 約75地区(南千住地区等)

(供給戸数4,000戸)

② 都心居住促進のための再開発の推進

○ 個人施行の市街地再開発事業に対する補助の拡充等市街地再開発事業の助成の拡充

③ 都心居住促進のための基盤整備の推進

○ 住宅・都市整備公団の公共施設整備に係る直接施行の推進

施行要件 都心共同住宅供給事業に係る住宅供給

○ 住宅宅地関連公共施設整備促進事業の要件を「300戸又は16ヘクタール以上」から「100戸又は5ヘクタール以上」に緩和

○ 街区高度利用土地区画整理事業の地区要件の緩和と補助対象の拡充

④ 住宅・都市整備公団の用地先行取得出資金制度(住宅用地分)を20億円か

また、アクション・プログラムに基づき、住宅・宅地供給の行われる地域の周辺地域を含めた公共施設を計画的・総合的に整備し、住宅・宅地供給の円滑化と地域の居住環境の改善を図る。

① 地方公共団体が策定するアクション・プログラムに基づく住宅宅地関連公共施設整備促進事業の活用等による住宅宅地事業の周辺地域を含めた公共施設の計画的・総合的な整備の推進

② 住宅宅地関連公共施設整備促進事業により、住宅宅地事業に関連した広域的な補助国道の整備を推進するとともに、補助対象施設に貯留浸透施設及び流域調節池を追加

③ 一団地の宅地開発に伴う雨水貯留浸透施設の設置に係る流域貯留浸透事業の拡充

四 快適な生活環境整備の推進

大都市・地方を通じ、生活者の視点に立って快適性、利便性、安全性等の向上に資する身のまわりの生活空間の整備を推進する。

このため、緑と水辺づくり、高齢者・障害者等にやさしいまちづくり等を積極的に推進する。

(1) 緑サンサン・グリーンプランによる緑と水辺づくりの推進

緑サンサン・グリーンプランに基づき、21世紀初頭までに、公園・緑地、道路、河川等の公的空間の緑のストックを3倍とし、民有地の緑化と合わせ、市街地における緑地の割合を3割以上確保することを目標として、公園の整備や水辺環境等の整備を推進する。

特に、公園の整備が立ち後れている地域における住区基幹公園等の整備を推進するとともに、都市のシンボルゾーンとなる地区における公共施設緑化の推進する「緑化重点地区整備事業」の推進を図る。

併せて、河川環境が著しく劣悪な河川や溪流において本来の川らしい環境をとり戻すための河川整備等を推進するとともに、白砂青松海岸の保全・復元を図るなど、うるおいのある水辺空間の形成を促進する。

- ① 市町村の「緑の基本計画」に基づき、シンボルツリーの植栽等公園整備や地区全体の緑のネットワーク形成を促進する「緑化重点地区整備事業」の創設
- 15地区（金沢市金沢中央地区等）
- ② 市街地等の河川環境の劣悪な河川について、河道の二層化等により本来の川らしい川に再生する「河川再生事業」

の創設

- 候補箇所 7河川（渋谷川・古川等）
- ③ 白砂青松の海岸の保全・復元を図る緊急海浜保全対策の推進
- 8海岸（清水西海岸等）
- ④ 民有緑地の保全・創出、住民の緑化活動を含む総合的な緑化実行計画の策定の推進

(2) 高齢者・障害者にやさしい住宅供給・まちづくりの推進

本格的な高齢社会の到来に対応した福祉インフラの整備を推進するため、市町村による「福祉のまちづくり計画」に基づき、高齢者に配慮した住宅の供給、高齢者・障害者等にやさしいまちづくりを推進する。

特に、福祉対策と連携した高齢者向けの公共住宅の供給や住宅金融公庫融資の拡充による高齢者向けの住宅改良の促進を図るほか、高齢者・身体障害者等の利用に配慮した建築物等の整備、車椅子等の安全かつ快適な通行を確保するための幅の広い歩道の整備、高齢者・障害者と健常者が共に憩い、ふれあうことのできる福祉施設等と一体となった「いきいきふれあい公園」の整備等を推進する。

また、コミュニティ道路の整備、歩道の段差解消や堤防護岸の緩傾斜化等を進めるほか、官庁施設における障害者用エ

(4) 床上浸水解消対策の推進

2000年までに慢性的な床上浸水被害の解消を図るため、特に対策を促進する必要がある河川について緊急的に治水対策を推進するとともに、雨水対策下水道の整備を推進する。

また、ハザードマップの作成、公表等により、水害に強いまちづくりを推進するほか、交通安全対策の推進、雪に強いまちづくりの推進等を図る。

- ① 床上浸水被害が頻発している地域（約450市町村）のうち特に対策を促進する必要がある河川について治水対策を緊急かつ総合的に実施する床上浸水対策特別緊急事業の創設
- 候補箇所 59箇所（阿武隈川（宮城県岩沼市）等）
- ② 河川事業と連携して大都市において緊急雨水対策下水道の重点的な整備の推進
- 9地域（横浜市境川等）
- ③ 洪水氾濫時に浸水が予想される区域とその程度、避難地、避難路等を明示したハザードマップの作成の推進

レベーターの設置、スロープの整備等を推進する。

- ① 高齢者・障害者向け住宅の普及のための住宅金融公庫融資制度の拡充
- 高齢者同居等割増融資に係るバリアフリー化の標準化と割増融資額の引上げ（300万円/戸→450万円/戸）
- 高齢者向け公営住宅の建設
- 2,000戸
- ・ 既設公営住宅のバリアフリー化
- 17,000戸
- ③ 高齢者等にやさしい歩行空間の整備のための車椅子のすれ違える幅の広い歩道の整備の推進
- ④ 福祉施設等と一体となった公園、高齢者等が使いやすいゆとりトイレの整備の推進
- ・ 福祉施設等一体型公園 21箇所
- （開設予定 札幌市石山緑地等8箇所）
- ・ ゆとりトイレ 130箇所
- ⑤ 住宅・都市整備公団等の関連公共施設

(5) 快適な交通環境の確保のための連続立体交差事業を含む渋滞対策の総合的な推進

安全で快適な交通施設の整備により、暮らしの利便性の向上を図るため、新渋滞対策プログラムに基づき、交差点の立体化、連続立体交差事業、バイパスの整備等の総合的な渋滞対策を推進するとともに、駐車場・駐輪場、駅前広場の整備、バス路線等の整備の推進を図る。

- ・ 渋滞が解消・緩和される主要ポイント 約120箇所
- 連続立体交差事業 新規着手3箇所（JR中央線等（三鷹市等））

五 情報基盤整備の推進

快適な質の高い生活や経済社会の諸分野の発展基盤となる新たな情報通信基盤ネットワークの形成を図るとともに、電線類の地中化を促進するため、道路の地下空間に電線類を収容する空間の整備を図り、情報ハイウェイ等の整備を推進する。

また、次世代道路交通システム（ARTS）の推進に向けて三大都市圏の高速道路等を中心に道路交通情報通信システ

- ① 渇水頻発地域におけるダム等の建設の推進
- 158事業（広島県温井ダム等）
- ② ダム群を連絡する水路を通じて、無効放流を他のダムに貯留することにより、渇水時の河川流量を確保するなど、既存ダムを有効に活用するダム群連携事業の創設
- 2事業（栃木県鬼怒川上流ダム群連携事業、香川県綾川ダム群連携事業）
- ③ 親水性のある水辺空間の創出と水質

ム(VICS)の本格サービスを開始する。

(1) 情報ハイウェイとして光ファイバーケーブル等を収容するとともに、電線類の地中化を図る電線共同溝(C・C・BOX)整備事業の創設

都市内約400km  
都市間約300km

(2) 高度情報化の成果を活用した次世代道路交通システムの整備

○道路交通情報通信システム(VICS S)の本格的サービスの開始(三大都市圏等)

○ノンストップ自動料金収受システム等の開発の推進

○トンネル内ラジオ再放送施設等の整備等の推進等

(3) 河川・道路等の防災情報の提供の充実

(4) 下水道管理用光ファイバーの情報ネットワーク網としての活用

(5) 光ファイバー等を活用した新たな都市情報提供システムのあり方に関する検討

## 六 適正かつ効率的な住宅・社会資本整備の推進

(1) 補助金等の簡素合理化等の推進

地域の主体性・自主性を最大限尊重した事業を実施するため、補助金等について、同種補助金等の統合、補助等の重点化(採択基準の引上げ)、事務手続の簡素合理化等を推進する。

(2) 各種事業間の調整による効率的な事業の推進

住宅・社会资本整備に当たっては、政策課題や地域の特性に応じ、総合的な地域づくり計画等に基づく総合的・一体的な整備を推進するとともに、他省庁とも連携した事業を推進する。

また、道路と農道等の各種道路、下水道と集落排水施設等については、効率的な整備推進の観点から、当面、他省庁所管事業も含めた総合的な整備計画の策定等により事業調整を推進する。

(3) 建設コストの低減化対策の推進

昨年12月に策定した「公共工事の建設費の削減に関する行動計画」に基づき、資材費の低減、生産性の向上、技術開発の推進による建設費の削減に努力する。

(4) 新しい入札・契約制度の円滑な実施

新しい入札・契約制度を着実に実施し、定着を推進する。また、履行保証制度について、履行ボンド制度を新たに導入するとともに、平成7年度から順次、金銭的保証を原則としながら、発注者の選択により役務的保証をも要求できる「新たな履行保証体系」に移行する。

## 七 政策金融

平成7年度においては、現下の経済金融情勢に配慮し、国民生活の質の向上と内需中心の安定成長の確保等に資するため、日本開発銀行等における建設省関係の融資制度について、都心居住の促進や電線共同溝の整備等に係る新たな制度の創設、拡充等を行っている。

○電線共同溝整備に係る電力・通信事業者等の建設負担金、関連施設の整備に対する融資制度の創設(特利④、融資比率45%程度)

○都心共同住宅供給事業による建築物等の整備に対する融資制度の創設(特利④、融資比率40%)

●表1 平成7年度建設省関係予算事業費・国費総括表

事項	事業費			国費			備考
	7年度(A)	前年度(B)	倍率(A/B)	7年度(C)	前年度(D)	倍率(C/D)	
道路整備	8,348,848	8,485,402	0.98	2,586,547	2,494,703	1.04	
治山治水	2,124,273	2,069,302	1.03	1,270,325	1,230,312	1.03	
治海水岸	1,967,079	1,917,501	1.03	1,186,306	1,149,138	1.03	
海傾斜地等	66,167	63,916	1.04	38,216	36,989	1.03	
都市計画公園	2,439,254	2,310,878	1.06	1,267,483	1,198,285	1.06	
都市水道	380,116	360,009	1.06	156,634	147,837	1.06	
住宅・市街地	14,221,979	12,816,719	1.11	1,157,832	1,100,919	1.05	
住宅対策	12,774,503	11,365,059	1.12	1,106,515	1,053,623	1.05	
宅地対策	937,126	894,806	1.05	0	0	—	
市街地整備	510,350	556,854	0.92	51,317	47,296	1.09	
一般公共事業計	27,134,354	25,682,301	1.06	6,282,187	6,024,219	1.04	
災害関係	58,726	54,584	1.08	48,854	48,854	1.00	
公共事業関係計	27,193,080	25,736,885	1.06	6,331,041	6,073,073	1.04	
官庁営繕	70,841	71,704	0.99	25,342	24,967	1.02	
建設行政経費	70,749	70,008	1.01	69,868	69,131	1.01	
計	141,590	141,712	1.00	95,210	94,098	1.01	
合	27,334,670	25,878,597	1.06	6,426,251	6,167,171	1.04	
国全体一般公共事業計	—	—	—	9,171,544	8,813,828	1.04	

(単位：百万円)

1. 本表は、北海道開発庁、沖縄開発庁、国土庁計上の建設省関係分を含んだ計数である。

2. 本表には、NTT・B型国費7年度761,997百万円(前年度同額)を含む。

3. 事業費には、公庫、公団等財投関連事業、NTT・A型事業等を含む。

4. 国費には、ほかにNTT・A型94,974百万円(前年度95,784百万円)、NTT事業償還時貸付金661,653百万円(前年度NTT事業償還時補助1,542,080百万円)及び特別会計国費として揮発油税直入分等がある。



●表2 平成7年度建設省関係財政投融资計画等総括表

(単位：百万円)

区分	財政投融资			自己資金等との合計			摘要
	7年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)	7年度 (C)	前年度 (D)	倍率 (C/D)	
住宅金融公庫	10,628,900	8,963,200	1.19	11,536,807	9,608,565	1.20	他に鉄道分として、財政投融资1,600百万円 (前年度4,700百万円)、自己資金等との合計 3,685百万円(前年度7,772百万円)がある。
住宅・都市整備公団	1,372,900	1,418,600	0.97	3,101,561	3,008,393	1.03	
小計	12,001,800	10,381,800	1.16	14,638,368	12,616,958	1.16	他に鉄道分として、自己資金等86,866百万円 (前年度79,180百万円)がある。
日本道路公団	1,910,300	2,228,000	0.86	4,370,724	4,405,595	0.99	
首都高速道路公団	414,500	521,900	0.79	926,759	887,238	1.04	
阪神高速道路公団	338,100	332,200	1.02	601,262	544,243	1.10	
本州四国連絡橋公団	244,800	238,000	1.03	562,975	540,316	1.04	
東京湾横断道路株式会社	99,700	111,800	0.89	227,407	224,588	1.01	
小計	3,007,400	3,431,900	0.88	6,689,127	6,601,980	1.01	
都市開発資金融通特別会計	90,000	111,600	0.81	100,050	121,700	0.82	
日本下水道事業団	8,000	8,900	0.90	28,350	26,670	1.06	
民間都市開発推進機構	2,900	2,900	1.00	9,969	9,316	1.07	
合計	15,110,100	13,937,100	1.08	21,465,864	19,376,624	1.11	

(参考) 国全体財政投融资計画額 48兆1,901億円(前年度 47兆8,582億円、1.01倍)  
うち一般財投 40兆2,401億円(前年度 39兆4,082億円、1.02倍)

# 平成六年度における構造改善事業の実施状況の報告

平成六年度の構造改善事業は次の事業の内容及び計画の概要のとおり実施されました。

表① 新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要

実績 機械名	平成6年 3月31日 保有台数 (台)	構造改善計画期間中の増減		平成6年度 終了時 (台)	設備の新設に 必要な資金の 額(百万円)
		新設 (台)	廃棄又は譲 渡(台)		
01 ブルダー・スクレーバ	7,110	413	469	7,054	2,342
02 掘削機	59,750	7,888	4,936	62,702	39,320
03 積込機	7,118	840	659	7,299	3,068
04 運搬機械	30,111	3,727	1,911	31,927	10,637
05 コンベヤ	10,438	961	854	10,545	162
06 クレーン等	7,508	443	239	7,712	2,000
07 フォークリフト	2,374	188	131	2,431	405
08 高所作業機	12,975	517	231	13,261	1,230
09 揚重機	30,397	2,112	1,275	31,234	273
10 基礎工事用機械	2,638	75	112	2,601	1,078
11 トンネル機械	1,229	134	73	1,290	814
12 削岩機	40,466	4,536	3,655	41,347	1,470
13 路盤・路面用機械	880	76	53	903	949
14 締固め機械	59,201	6,608	4,091	61,718	6,770
15 道路維持機械・車輛	8,121	566	186	8,501	2,759
16 コンクリート機械・舗装機械	5,120	430	284	5,266	1,559
17 空気圧縮機・送風機	33,119	2,409	1,500	34,028	1,984
18 ポンプ	145,721	13,881	9,117	150,485	1,542
19 電気機器	55,717	4,840	3,373	57,184	3,880
20 溶接機	24,867	1,801	1,225	25,443	1,234
21 振動機	38,402	3,446	2,452	39,396	434
22 カッタ	12,895	1,766	1,140	13,521	309
23 チェンソー	6,827	1,064	687	7,204	104
24 ジャッキ	17,489	1,238	409	18,318	192
25 研磨機	989	110	38	1,061	19
26 洗浄・乾燥機	30,136	2,295	1,461	30,970	306
27 その他工事用機械器具	58,386	6,656	3,658	61,384	672
28 自家用車輛	9,335	964	515	9,784	2,813
29 ハウス	—	—	—	—	4,395
30 仮設資材	—	—	—	—	3,095
小計	719,319	69,984	44,734	744,569	95,815
門型・天井クレーン	1,573	75	17	1,631	256
コンプレッサ・送風機	1,656	52	33	1,675	26
発動機・変電器	641	51	18	674	34
ウェルダ類	1,011	39	28	1,022	21
洗車・浄化装置	1,102	61	22	1,141	145
塗装設備・乾燥機	436	19	14	441	21
工作機械・測定具	3,041	123	86	3,078	101
各種試験機	858	47	12	893	29
その他設備・装置等	481	54	24	511	345
小計	10,799	521	254	11,066	978
中計	730,118	70,505	44,988	755,635	96,793
建物	—	—	—	—	4,838
土地	—	—	—	—	6,706
合計	730,118	70,505	44,988	755,635	108,337

表②-1 平成6年度において実施した事業の内容 新商品又は新技術の開発に関する事業の内容

項目	事業の内容	計 画 の 概 要				
新 機 種 ・ 新 工 法 の 研 究 ・ 開 発 ・ 改 良	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行う。					
	支部名 予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金	
	北海道 随時	新機種のメカニック研修、機種別整備状況調査研究を行う	330	札幌、旭川	160万円	
	青 森 9月	新機種の改良についての研究会を行う	10	関西地方	30万円	
	宮 城 9月	新機種・推奨機種説明会を行う	41	仙台市内ホテル	70万円	
	山 形 1月	新機種・推奨機種説明会を行う	20	未定	60万円	
	神奈川 5月	新機種の研究会を行う	10	横浜国際ホテル	10万円	
	長 野 通年	メーカーから資料を集め新機種新工法の研究を行う	37		0万円	
	中 部 8月	新機種の改良研究会を行う	60	未定	60万円	
	石 川 7月	建設機械、発電機、水中ポンプ等の開発についての研究会を行う	30	石川県水産会館	15万円	
本 部 6月	トラクタショベル、ローラ、不整地運搬車、モータグレーダの標準操作方式の研究を行う	8	協会会議室	3万円		
	所要資金 運転資金 408万円					
	レンタル用建設機械整備状態表の普及を図る。					
支部名 予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金		
神奈川 5月	レンタル用建設機械整備状態表の普及を図る	20	協会事務局	10万円		
本 部 随時	レンタル用建設機械整備状態表の普及を図る	250		500万円		
	所要資金 運転資金 510万円					
	新機種、新工法についての研修、見学会を開催する。					
支部名 予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金		
北海道 1・3・5月	新機種開発・研究・見学会を行う	700	札幌、定山溪	220万円		
青 森 9月	モデル工場見学を行う	10	関西地方	30万円		
秋 田 9月	工場見学研修会を行う	15	三笠産業(株)	80万円		
宮 城 7月	工場見学研修会を行う	41	未定	200万円		
山 形 10月	工場見学研修会を行う	15	未定	30万円		
福 島 4・11月	新機種・新工法の説明会を行う	30	未定	50万円		
栃 木 10月	メーカー展示会を見学する	20	未定	20万円		
群 馬 9月	工場見学研修会を行う	35	北越工業(株)	65万円		
神奈川 3月	新工法についての研修会を行う	20	賛助会員、メーカー	10万円		
長 野 5・7・8・9月	各グループごとに建機メーカーを見学する	37	未定	100万円		
静 岡 12月	新機種の研修・見学会を行う	25	小松製作所総合研究所	20万円		
中 部 6月	新機種の工場見学を行う	60	未定	100万円		
石 川 8月	発電機の製造工程を見学する	29	デンヨー(株)滋賀工場	50万円		
福 井 8月	建設機械総合展示会の見学会を行う	28	名古屋	56万円		
大 阪 10月	新機種の見学研修を行う	40	未定	200万円		
和歌山 4月	発電機及びウエルダの工場見学を行う	15	未定	20万円		
兵 庫 9月	建機メーカー、工場新工法建設現場の見学会を行う	20	未定	40万円		
中 国 9月	新機種について研修会を行う	30	未定	250万円		
	所要資金 運転資金 1,541万円					

実 績 の 概 要					
建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行った。					
支部名 実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道 随時	新機種の開発改良の研究会を行った	780	札幌	280万円	
青 森 11月	新機種の改良点について研究会を行った	6	住友建機千葉工場、酒井重工業東京工場	7万円	
宮 城 2月	新機種・推奨機種研究会を行った	40	宮城県トラック研修センター	80万円	
山 形 1月	新機種・推奨機種説明会を行った	42	ホテル古窯	60万円	
神奈川 12月	理事及びメーカー7社と研究会を行った	25	横浜市内	10万円	
長 野 5・9月	カタログ業界紙の広告を参考に新機器の研究会を行った	20	協会会議室	6万円	
静 岡 12月	新機器の研究会を行った	25	小松製作所	25万円	
中 部 8月	新機種の研究会を行った	60	愛知県産業貿易館	65万円	
石 川 5月	発電機及び水中ポンプの改良点の研究会を行った	28	和倉温泉	15万円	
本 部 6月	バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ等の排出ガス対策の研究を行った	8	協会会議室	3万円	
	所要資金 運転資金 551万円				
レンタル用建設機械整備状態表の普及を図った。					
支部名 実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道 随時	整備状態表の普及を図った	120	札幌	0万円	
青 森 6月	整備状態表の普及を図った	20	奥入瀬グランドホテル	20万円	
宮 城 7月	カタログ等見本を配布した	40		3万円	
福 島 4・5月	顧客の信頼を高めるために各社に活用を促した	29	ホテル佐勤	20万円	
新東京 8月	整備状態表を配布、内容記載事項について検討した整備状態表の普及を図るべく会員に通知した	32	協会会議室	3万円	
神奈川 5月	整備状態表の普及を図るべく会員に通知した	76		1万円	
富 山 6～8月	会員に注文書を配布した	24		7万円	
福 井 10月	整備状態表を配布した	14	福井県産業会館		
本 部 6月	建設機械整備状態表の普及を図った2,000冊	110		150万円	
	所要資金 運転費用 204万円				
新機種、新工法についての研修、見学会を開催した。					
支部名 実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道 5・1・3月	新機種について研修見学会を行った	780	札幌	210万円	
青 森 11月	新機種の見学会を行った	6	住友建機千葉工場、酒井重工業東京工場	7万円	
秋 田 9月	新機器の説明と生産ライン・品質管理について見学研修した	14	三笠産業(株)館林工場	82万円	
岩 手 9月	工場見学、研修会を行った	18	住友建機(株)横浜工場	95万円	
宮 城 11月	工場見学研修会を行った	15	住友建機千葉工場、酒井重工業東京工場	97万円	
福 島 4月	新機種・新工法の研修会を行った	50	ホテル佐勤	50万円	
栃 木 7月	展示見学会を行った	12	鳴海グランドフェア	10万円	
群 馬 10月	工場見学研修会を行った	19	北越工業(株)本社工場	75万円	
新東京 10月	ポータブルウインチの整備方法について検討会を行った	20	協会会議室	2万円	
長 野 4・5・10・12月	新機種・新工法の研修会を行った	36	クボタ建機大阪工場、米国、台湾、韓国	360万円	
中 部 10月	新機種の工場見学会を行った	50	日本車輛鳴海工場	50万円	
新 潟 2月	新機種の見学会を行った	21	ヤンマー九州工場	100万円	
石 川 10月	発電機製造工程の見学会を行った	20	デンヨー(株)滋賀工場	65万円	
福 井 9月	工場見学会を行った	14	福井	10万円	
滋 賀 10月	工場見学会を行った	15	住友建機(株)名古屋製造所	18万円	
大 阪 10月	工場見学・新機器の研修会を行った	46	(株)タダノ本社工場	221万円	
和歌山 7月	新型運搬機の見学会を行った	26	(株)諸岡研修センター	250万円	
中 国 10月	新機種の工場見学会を行った	36	新ダイワ工業(株)、アステック販売(株)	240万円	
沖 縄 7月	工場見学、研修会を行った	10	コマツ栗津工場	105万円	
	所要資金 運転資金 2,047万円				

表②-2

項目	事業の内容	計 画 の 概 要					
技術・技能向上に関する事業	建設機械器具賃貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会を開催する。 27支部は本部と共同して講習会を行う。 賃貸業は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の7会場 可搬整備技術者は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄の8会場 本部、賃貸業 7回、可搬 8回 計 15回	所要資金 運転資金 3,000万円					
		建設機械整備技能士の教育訓練の情報提供を行う。					
		支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	7・8月	学科実技の講習及び試験を行う	130	札幌、道内一円	365万円
		宮 城	6・8月 9月	技能士検定予備講習会を行う	50	ポリテックセンター宮城	50万円
				建設機械整備技術研修会を行う	30	宮城県トラック協会	5万円
		福 島	7・8月	建設機械整備技術研修会を行う	25	県立郡山高等技術専門学校	50万円
		群 馬	5月 8月	技能士検定予備講習会を行う	50	マアキュリーホテル	12万円
				試験の情報提供と試験委員、補佐委員の推薦を行う			10万円
		神奈川	7月	技能検定、建設機械整備の実技試験を行う	110	(株)電動舎本社工場	60万円
中 部	随時	技能者講習会を行う	30	協会会議室	5万円		
大 阪	5～8月	建設機械整備士受験の為の講習会を行う	未定	堺高等職業訓練学校	10万円		
中 国	月1回	パンフレットの配布を行う					
所要資金 運転資金 567万円							
合 計	運転資金 6,026万円						

実 績 の 概 要					
建設機械器具賃貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会を開催した。 27支部は本部と共同して行った。 賃貸業は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の7会場 389名 (9月1日～9月22日) 可搬整備技術者は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄の8会場 326名 (6月1日～7月22日) 建設機械器具賃貸業管理技士講習会を開催した。 札幌、仙台、東京、名古屋、富山、大阪、高松、広島、福岡、那覇の10会場 2,077名 (2月7日～2月24日) 建設機械施工安全技術指針に則し建設機械施工の安全確保に寄与するため、建設業者から管理技士設置業者の有無が確認出来るよう、建設機械器具賃貸業管理技士設置業者証を作成し配布を行った。950枚					
所要資金 運転資金 8,245万円					
建設機械整備技能士の教育訓練の情報提供を行った。					
支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	7・8・2・3月	学科実技の講習会及び試験を行った	254	札幌、道内一円	508万円
岩 手	9月	受験手続代行を行った	13		0万円
宮 城	10月	建設機械整備技術研修会を行った	28	宮城県青年会館	5万円
		建設機械整備技能講習会を行った	28	県立郡山高等技術専門学校	50万円
福 島	7・8月	建設機械整備技能講習会を行った	70	群馬建設会館	20万円
		安全施工サイクル運動円滑化及び安全衛生教育指導推進の講演会を行った			
群 馬	4月	試験の情報提供、試験委員、補佐委員の推薦を行った	120		10万円
		小型エンジンの整備実地研修会を行った	30	千葉厚生年金休暇センター	30万円
新東京	10月	職能協と協定を結び建設機械整備実技試験を行った	96	(株)電動舎本社工場	70万円
		技能者講習会を行った	40	大同工業大学	20万円
神奈川	7月	可搬整備技術者講習会を行った	34	大阪府中小企業文化会館	102万円
		賃貸業人材育成のための講習会を行った	14	大阪府中小企業文化会館	37万円
中 部	9月	建設機械整備技能講習会を行った	100	和歌山県経済センター他	10万円
		小型移動式クレーン運転技能講習会を行った	88		0万円
大 阪	5・7・8・9月	建設機械整備技能講習会を行った			
大 阪	11・12・3月	建設機械整備技能講習会を行った			
和歌山	5・7・8・9月	建設機械整備技能講習会を行った			
和歌山	11・12・3月	建設機械整備技能講習会を行った			
中 国	月1回	パンフレットの配布を行った			
所要資金 運転資金 862万円					
運転資金 11,909万円					



表③-1 経営戦略化に関する事業の内容

事業の内容	計 画 の 概 要						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
経営者の研修	北海道	メーカー、商社、協会	3月	経営者・管理者の研修会を行う	50		250万円
	青森	支部長	6月	業界状況の研修会を行う	20	青森県内	20万円
	秋田	未定	1月	経営者・管理者の研修会を行う	40	未定	60万円
	宮城	未定	12月	経営者・管理者の研修会を行う	41	仙台市内ホテル	70万円
	山形	公認会計士	9月	経営者・管理者の研修会を行う	20	山形流通センター	7万円
	栃木	未定	5月	研修会を実施する	20	アピア	5万円
	群馬	社会保険労務士	7月	経営能力の向上等について説明会を行う	35	前橋商工会館	8万円
	神奈川	協会役員	1月	研修会を行う	100	横浜	20万円
	長野	県経営者協会	6月	経済情勢、経営戦略等について講習を行う	37	松本市ウエスタンホテル	10万円
	静岡	経営コンサルタント	6月	経営管理の研修会を行う	25	日興会館	30万円
	中部	未定	5月	安全講習会を行う	60	未定	50万円
	新潟	第四銀行お客様相談室	4~7月	景気転換期の経営の研修会を行う	30	郵便貯金会館	10万円
	富山	未定	7月	経営研修を行う	24	協会会議室	300万円
	石川	協会役員	7月	リース用建設機械の契約条件の研修を行う	30	石川県水産会館	20万円
	福井	中小企業中央会	6月	今後の業界の展望の研修会を行う	20	福井問屋センター	10万円
	大阪	未定	8月	管理者の為の研修会を行う	40	未定	10万円
	和歌山	組合員	毎月	経営管理の研修会を行う	20	未定	10万円
	兵庫		10月	適正な賃貸業務及び稼働日数の見直しの研修会を行う	20	未定	30万円
	所要資金 運転資金 920万円						
	業界のイメージアップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行う。					
北海道		6・9・12・3月	協会だより、会員名簿「北海道版」を発行する			214万円	
青森		毎月1回	新聞等に広告を掲載する			30万円	
秋田		5・8・1月	業界紙に広告を掲載する			15万円	
宮城		9月	会報(21号)を発刊する			50万円	
山形		5月	会報を発刊する			20万円	
福島		4・10月	業界新聞を通じ協会企業のイメージアップを図る			20万円	
栃木		月1回	地元業界紙に広告を掲載する			20万円	
新東京			会報、月報、新聞へ広告を掲載する			550万円	
神奈川		5・8・12・1月	新聞広告の掲載及び会報、協会だよりを発刊する			100万円	
長野		通年	業界紙に広告掲載、ユーザー宛パンフレットを配布する			30万円	
中部		年5回	建通新聞、建設物価、積算資料に広告を掲載する			80万円	
新潟		毎月	「ニュース速報」毎月発行する			30万円	
富山		毎月	業界紙に広告を掲載する			60万円	
石川		7月	新聞に広告を掲載する			80万円	
滋賀		7月	建設機械リース期間の明示についてのチラシを配布する			10万円	
和歌山		9月	協会のCMを放映する			150万円	
中国	随時	組合総合カタログ配布、組合レンタルシールの貼布を促進する			10万円		
四国	6~7月	中連リース協賛賛助会員全員の新聞広告を掲載する			20万円		
九州	8・1月	建通新聞に広告を掲載する			20万円		
本部	7・1月	会報「レンタル九州」を発行する			180万円		
本部	随時	業界パンフレット、業界紙等により関係業界、教育機関等にPRする			100万円		
所要資金 運転資金 1,789万円							

実 績 の 概 要							
	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
経営者の研修	北海道		3月	経営者・管理者の研修会を行った	170	定山浜、札幌、本州外	280万円
	青森	十和田警察署交通課長	6月	過積載に係わる政令改正とその対応についての講習会を行った	45	奥入瀬溪流グランドホテル	10万円
	秋田	市川文化企画研究所代表	1月	経営者・管理者の研修会を行った	36	丸富ホテル	56万円
	岩手	合同研修	8月	東北地区会長及び事務局長合同研修会を行った	14	花巻市	35万円
	宮城	宮城労働基準局	9月	時短推進研修会を行った	44	宮城県トラック協会研修センター	40万円
	宮城	経営コンサルタント	12月	管理者研修会を行った	40	メトロポリタンホテル	40万円
	山形	北陸銀行資金証券部次長	5月	今後の日本経済と管理者について講習会を行った	50	湯野浜一久旅館	22万円
	福島	日本銀行仙台支店次長	4月	日本経済の現状と企業経営について講習会を行った	50	ホテル佐助	30万円
	栃木	会長	5月	業界の現状、協会の活動状況の研修会を行った	21	アピア	1.6万円
	茨城	弁護士	1月	リース契約のトラブルについて講習会を行った	25	市の会議室	30万円
	群馬	群馬労働基準局専門監査官	8月	県内労働基準行政の動向について説明会を行った	50	前橋商工会議所会館	14.3万円
	神奈川	経営コンサルタント	1月	経営者、管理者の研修会を行った	100	横浜東急ホテル	20万円
	長野	長野経済研究所主任	4月	長野県の地域別経済力について研修会を行った	60	下伊那郡阿智村観光センター	10万円
	静岡	経営コンサルタント	6月	経営全般について研修会を行った	22	静岡日興会館	32万円
	中部	経営コンサルタント	1月	経営者、管理者の研修会を行った	85	ターミナルホテル	40万円
	新潟	第四銀行お客様相談室	5月	景気転換期の経営を考えるの研修会を行った	25	第四銀行	0万円
	石川	協会役員	8・9月	経営者及び営業所長に対する原価計算指導を行った	48	六華苑、小松鍋物協同組合、国民年金保険センター	45万円
	滋賀	滋賀銀経済文化センター	2月	県内経済情勢について研修会を行った	15		8万円
	和歌山	北海産業㈱社長	7月	夏場の機械の稼働状況について研修会を行った	26	北海産業㈱	250万円
	兵庫	流通専門委員	9月	レンタル料の価格と原価意識に関する研究を行った	141	ホテルシェレナ	66万円
所要資金 運転資金 1,029.9万円							
業界のイメージアップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行った。						所要資金
	北海道	6・9・12・3月	協会だより、会員名簿発行した			214万円	
	青森	8月	青森建設工業新聞に広告を掲載した			10万円	
	秋田	5・8・1月	秋田建設工業新聞に広告を掲載した			15万円	
	宮城	10月	会報を発刊した			45万円	
	山形	9~12月	諸官庁並びに業界関連業社を訪問しPRした			10万円	
	福島	4・5月	業界紙に協会の事業と加入会員の広報を行った			20万円	
	栃木	月4回	地元業界紙へ広告を掲載した			20万円	
	群馬	5月	会員各社のPR広告を作成し、業界のイメージアップをはかった			9.5万円	
	新東京	随時	会報、月報、新聞広告にPRを行った			600万円	
	神奈川	5・8・12・1月	新聞に広告を掲載し、会報、協会だよりを発行した			100万円	
	長野	5月	過積載禁止ポスターを作成し会員に配布し店頭掲示した			30万円	
	長野	5・12月	業界紙に広告を掲載した			20万円	
	中部	年5回	業界紙に広告を掲載した			80万円	
	中部	月1回	「ニュース速報」を発行した			30万円	
	新潟	4月	過積載防止のチラシ、ポスターを作成した			30万円	
	富山	10・3月	新聞に広告を掲載した			80万円	
福井	8月	業界紙に広告を掲載した			10万円		
滋賀	4~9月	CMを作成し放映した			60万円		
大阪	2月	「組合シール」の頒布促進した			45万円		
中国	6・11・12月	新聞に広告を掲載した			105万円		
四国	8・1月	建通新聞に広告を掲載した			20万円		
九州	8・1月	会報を発行した			194万円		
沖繩	6・8・1月	沖繩建設新聞に広告を掲載した			12.4万円		
本部	随時	業界パンフレット、業界紙等により関係業界、教育機関等にPRした			100万円		
所要資金 運転資金 1,859.9万円							

表③-2

事業の内容	計 画 の 概 要					
経営計画の作成	作成した経営計画マニュアルを支部と連携して講習会を行う。 27支部は本部と共同して平成7年2月に講習会を行う。 札幌、仙台、東京、名古屋、富山、大阪、高松、広島、福岡、那覇の10会場。					
	所要資金 運転資金 1,300万円					
活力ある経営組織の確立	モデル社内規程作成の為の研究会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	宮城 協会		2月	資料の配布を行う	41	2万円
	神奈川 協会役員		6月	社内規程の研究を行う	10	協会事務局 5万円
	本 部		9月	モデル社内規程の為の研究 会を行う	7	協会会議室 10万円
	所要資金 運転資金 17万円					
	セールスエンジニア育成のための研修会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	北海道 協会、流通委員		随時	セールスエンジニアの研修 会を行う	1,000	札幌 道10支部 70万円
	青 森 未定		6月	休日除算日等の研修会を行 う	20	青森県内 20万円
	秋 田 未定		10月	セールスエンジニアの研修 会を行う	20	秋田厚生年金休暇センター 15万円
	宮 城		7月	営業実務担当者研修会を行 う	41	仙台市内ホテル 15万円
	福 島 未定		4月	原価計算の勉強と第一線の 営業係の教育を行う	30	未定 50万円
	群 馬 流通委員会委員長		12月	セールスエンジニアの研修 会を行う	28	前橋商工会議所 6.5万円
	神奈川 賛助会員各社の協力を得た講師		6月	技術と営業面の高度な教育 を行う	10	賛助会員各社 10万円
	中 部 流通委員会		年4回	原価、採算、賃料積算の講 習会を行う	93	未定 100万円
	大 阪 未定		9月	セールスエンジニアの研修 会を行う	50	未定 30万円
	中 国 中継リース協各地区支部長		随時	セールスエンジニアの研修 会を行う	100	中国5県と福山 120万円
	所要資金 運転資金 436.5万円					
経営診断	経営診断の受診を図る。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	宮城 経営コンサルタント		7月	経営(労務)研修会を行う	41	仙台市内ホテル 20万円
	神奈川 経営コンサルタント		6月	診断の斡旋を行う	100	横浜 20万円
	中 部 会計事務所		毎月 年1回	月次決算、電算処理を行う 経営診断を行う	93	50万円
	所要資金 運転資金 90万円					

実 績 の 概 要						
経営計画作成マニュアルの講習会を行った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
青 森	経営コンサルタント	10月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	20	青森はまなす会館	11万円
岩 手	経営コンサルタント	2月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	35	盛岡市	15万円
宮 城	経営コンサルタント	11月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	33	ホテル仙台サンプラザ	30万円
山 形	経営コンサルタント	2月	経営資料の配布を行った	20		3万円
新東京	経営コンサルタント	10月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	40	池の端文化センター	40万円
神奈川	経営コンサルタント	1月	研修会を実施した	100	横浜東急ホテル	20万円
長 野	経営コンサルタント	2月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	50	阿智村観光センター	30万円
中 部	経営コンサルタント	1月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	85	ターミナルホテル	40万円
新 潟	経営コンサルタント	8月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	25		10万円
富 山	経営コンサルタント	11月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	10	ホルファートとやま	30万円
滋 賀	経営コンサルタント	11月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	9	クサツエストピアホテル	9.4万円
和歌山	経営コンサルタント	9月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	16	エグシブ白浜	40万円
四 国	協会	9月	経営計画マニュアルを配布した	28		2万円
九 州	経営コンサルタント	11月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	80	博多パークホテル	30万円
沖 縄	経営コンサルタント	10月	経営計画作成マニュアル講習会を行った	21	沖縄都パレス	19.4万円
所要資金 運転資金 329.8万円						
モデル社内規程作成の為の研究会を開催した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
本 部		9月	モデル社内規程の為の研究会を行った	7	協会会議室	1万円
所要資金 運転資金 1万円						
セールスエンジニア育成のための研修会を開催した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道 協会		随時	随時28回	セールスエンジニアの研修会を行った	1,200	札幌、全道10支部 84万円
青 森 支部長		6月	休日除算日等についての研修会を行 った	45	奥入瀬溪流グランドホテル	10万円
秋 田 岩城町長		10月	人材育成と地域の活性化について研修 会を行った	16	秋田厚生年金休暇センター	18万円
宮 城 協会役員		7月	流通合同研修会を行った	40	宮城県トラック協会研修センター	7万円
新東京 千葉支部			営業マンの研修会及び情報交換会を行 った	28	ニューツカモト	15万円
富 山 協会役員		2月	営業担当者研修会を行った	20	協会	30万円
福 井 協会役員		5月	リースレンタル業界の営業マンの心得 についての研修会を行った	8	問屋会館	0万円
大 阪 経営コンサルタント		8月	初級研修会を行った	40	大阪府職業訓練学校	4万円
中 国 経営コンサルタント		4・6・9・11月	セールスエンジニアの研修会を行った	120	広島、岡山、山口、鳥 取、島根、福山、三重	125万円
所要資金 運転資金 293万円						
経営診断の受診を図った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
岩 手 (株)帝国データバンク		5月	県内企業倒産の挨拶からみる企業の実 態の講習会を行った	50	盛岡市	5万円
宮 城 日本労務研究会		2月	診断の斡旋を行った	2		100万円
群 馬 社会保険労務士		1月	経営能力向上についての講習会を行 った	60	群馬ロイヤルホテル	40万円
神奈川 経営コンサルタント		1月	経営診断の研修会を行った	100	横浜東急ホテル	20万円
所要資金 運転資金 165万円						

表③-3

事業の内容	計 画 の 概 要						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
公 的 助 成 制 度 の 周 知 徹 底	公的助成制度の説明会の開催等を行う。						
	北海道	協会	随時	制度の紹介、資料の配布を行う			2万円
	青森	支部長	6月	構造改善事業助成制度の説明会を行う	20	青森県内	20万円
	宮城	協会	6月	資料の配布を行う	41		2万円
	福島	未定	11月	構造改善事業の推進と諸税制について説明会を行う	35	未定	30万円
	群馬	流通委員会委員長	1月	割増償却有効活用並びに中小企業金融公庫			
				国民金融公庫等の活用の説明会を行う	53	前橋商工会議所	20万円
	神奈川	協会役員	6月	助成制度の利用会社を確認し利用を促す	5	協会事務局	5万円
	長野	協会本部	10月	構造改善事業の研究会を行う	37	豊科町サンモリッツ	5万円
	中部	協会	毎月	ニュース速報で助成制度の情報を提供する	93		30万円
	石川	石川県	9月	労働関係の助成金の勉強会を行う	30	石川県水産会館	10万円
	中国	会長	4・5月	助成制度の勉強会を行う	90	広島厚生年金会館、岡山	150万円
	九州	中小企業金融公庫	11月	公的資金の融資	50	博多パークホテル	10万円
	沖縄	沖縄振興開発金融公庫	7月	沖縄公庫資金の活用について説明を行う	13	沖縄建設労働者研修センター	2万円
本部		9月	公的助成制度の説明会を行う	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会場	2頁貸貸講習会に計上済	
所要資金 運転資金 286万円							
税 制 に つ い て の 研 修	税制について税理士等による研修会を開催する。						
	青森	支部長	6月	税制の研修会を行う	20	青森県内	20万円
	宮城	税理士、経営診断士	6月	税務研修会を行う	41	仙台市内ホテル	10万円
	山形	公認会計士	6月	税に関する研修会を行う	20	山形県トラック協会	3万円
	群馬	群馬税理士会	3月	税制全般に渡る研修会を行う	25	群馬県民会館	9.2万円
	神奈川	税理士	5月	税制を勉強し理解を深める研修会を行う	100	横浜	20万円
	長野	協会本部	10月	税制の研修会を行う	37	豊科町サンモリッツ	5万円
	石川	金沢国税局	9月	法人税・消費税について研修会を行う	30	石川県水産会館	5万円
	大阪	未定	1月	税制についての研修会を行う	80	道頓堀ホテル	10万円
	中国	構造副委員長	4・5月	税制の勉強会を行う	90	広島厚生年金会館、岡山	上段公的助成に計上済
	九州	税理士	11月	税制対策の研修会を行う	50	博多パークホテル	10万円
	沖縄	未定	9月	税制についての勉強会を行う	13	沖縄建設労働者研修センター	5万円
	所要資金 運転資金 97.2万円						
	経 営 比 率 の 提 供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供する。					
宮城		協会	6月	経営資料の配布を行う	41		2万円
神奈川		協会役員	6月	経営指標の研究会を行う	10	協会事務局	5万円
中部		協会		資料の配布を行う			10万円
石川		協会役員	6月	経営比率調査による検討会を開催する	30	石川県水産会館	5万円
本部			6月	平成4年度経営比率を会報より提供する	250		120万円
所要資金 運転資金 142万円							

事業の内容	実 績 の 概 要							
	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
公 的 助 成 制 度 の 周 知 徹 底	公的助成制度の説明会を開催した。							
	北海道	協会	随時	制度の紹介、資料の配布を行った	120		2万円	
	青森	支部長	6月	構造改善事業による助成制度の説明会を行った	45	奥入瀬渓谷グランドホテル	10万円	
	宮城	協会	9月	資料の配布を行った	40		3万円	
	福島	構造改善委員	4・11月	構造改善事業の推進と諸税制について説明会を行った	50	ホテル佐助、ホテル下の湯	20万円	
	群馬	構造改善委員会会長	1月	割増償却有効活用並びに中小企業金融公庫				
				国民金融公庫等の活用について説明会を行った	50	前橋商工会議所会館	25万円	
	新東京	協会	随時	会報・月報により制度の紹介を行った	216		0万円	
	神奈川	協会	8月	文書による通知を行った	76		1万円	
	長野	協会役員	9月	建設機械施工環境整備促進融資制度について全会員に周知した	38		0万円	
	中部	協会	随時	制度の紹介、資料の配布を行った	93		10万円	
	石川	石川県職業安定課	9月	雇用労働省の助成金制度について説明会を行った	23	平安閣	15万円	
	中国	会長	4・5月	公的助成制度の説明会を行った	94	広島厚生年金会館	150万円	
	四国	協会	5月	制度の紹介、資料の配布を行った	28		0万円	
九州	中小企業金融公庫	11月	公的資金融資手続きの説明会を行った	100	博多パークホテル	35万円		
沖縄	沖縄振興開発金融公庫	9月	沖縄公庫資金の活用について説明会を行った	10	沖縄建設労働者研修センター	2万円		
本部	講師	9月	公的助成制度の説明会を行った	389	全国7ヶ所の貸貸業講習会場	2頁貸貸講習会に計上済		
所要資金 運転資金 273万円								
税 制 に つ い て の 研 修	税制について税理士等による研修会を開催した。							
	青森	支部長	6月	構造改善事業による税制特例について研修会を行った	45	奥入瀬渓谷グランドホテル	10万円	
	宮城	協会	1月	税制についての資料を配布した	40		2万円	
	群馬	群馬税理士会	3月	税制上のメリットの研修会を行った	40	前橋商工会議所会館	21万円	
	長野	協会役員	6月	「中小建設業のための金融税制ハンドブック」をテキストにして研修会を作った	10	協会会議室	3万円	
	石川	金沢国税局	9月	消費税についての研修会を行った	23	平安閣	15万円	
	福井	福井税務所	9月	消費税についての研修会を行った	8	問屋会館	5万円	
	大阪	税理士	1月	税制についての研修会を行った	100	キャッスルホテル	10万円	
	中国	支部長	4・5月	税制についての研修会を行った	94	広島厚生年金会館	上段公的助成に計上済	
	九州	税理士	11月	税務対策の研修会を行った	100	博多パークホテル	35万円	
	所要資金 運転資金 101万円							
	経 営 比 率 の 提 供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供した。						
		宮城	協会	7月	経営指標の配布を行った	40		2万円
		新東京	協会	6月	経営指標の資料の配布を行った、調査結果を提示した	216		2万円
中部		協会	6月	資料の配布を行った	93		5万円	
石川		協会役員	9月	経営比率調査結果による解析指導を行った	23	平安閣	15万円	
四国		協会	6月	経営資料の配布を行った	28		0万円	
本部		協会	6月	平成4年度経営比率を会報等により提供した	1,398		200万円	
所要資金 運転資金 224万円								



表③-4

事業の内容		計 画 の 概 要				
情報ネットワークの構築	コンピュータ活用による通信ネットワーク「ニフティサーブ」の研究及び勉強会を行う。 27支部は本部と共同して勉強会及び情報提供を行う。 札幌、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、東京、神奈川、長野、静岡、中部、新潟、富山、石川、福井、和歌山、滋賀、大阪、兵庫、中国、四国、九州、沖縄、本部					
	27支部	ニフティマニュアル	随時	300	協会会議室	100万円
	本部	ニフティ㈱	7月	30	ニフティ㈱会議室	100万円
		所要資金 運転資金 200万円				
総合賠償共済制度の構築						
合 計	運転資金 5,277.7万円					

実 績 の 概 要						
コンピュータ活用による通信ネットワーク「ニフティサーブ」の研究及び勉強会を行った。 27支部は事務局長会議において勉強会を行った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
岩手	支部長	9月	最近リース料金の把握を行った	10	盛岡市	8万円
宮城	協会	5~9月	資料の配布・研究を行った	40	協会会議室	2万円
山形	支部長	1月	山形県建設業協会に加入し建設関係の情報を入手した	20	山形県建設会館	10万円
栃木	協会役員	7月	業界動向等の情報交換会を行った	10	アビア	1万円
群馬	総務委員会副会長	2月	県内不良ユーザーによる乱発防止対策と会員協力体制による情報の収集を行った	15	前橋商工会議所	0万円
神奈川	理事	11・2月	各地区ごとに会議を開催した	80	各地区6か所	38万円
和歌山	組合会員	奇数月	ブロック別実務者営業会議を開催した	28	JAわかやま	24万円
中国	協会役員	4・6・8・10月	各地区小委員会での情報交換会を行った	50	中国5県、福山、三原	120万円
四国	協会	9月	コンピュータ活用による通信ネットワークの情報提供した	28		0万円
九州	コンピュータソフト専門職員	2月	地域情報交換、ソフト研究を行った	50	博多パークホテル	20万円
27支部	協会本部	7月	情報ネットワークの勉強会を行った	30	山の上ホテル	10万円
本部	経営コンサルタント	9月	パソコンによる情報ネットワークの研究会を行った	7	協会会議室	10万円
所要資金 運転資金 243万円						
安価な掛金により安定的に賠償事故を担保し、すべての会員が加入しやすい制度の研究を行い、「全建リース総合賠償共済制度」を導入し事故に対する補償力アップと会員企業のコスト削減を図った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
本部		9・12・1・2月	「リース共済」の検討を行った	96	協会会議室	12万円
平成7年3月 加入者 200名						
所要資金 運転資金 42万円						
運転資金 4,561.6万円						

表④ 取引関係の改善その他の構造改善に関する事業内容

改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要						
原価管理の推進	適正価格並びに原価管理の推進を図る。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	協会役員、流通委員	随時	支部会において原価管理の徹底を図る	1,000	札幌、全道10支部	70万円
	宮城	協会	8月	営業実務担当者研修会を行う	41	宮城県トラック協会研修センター	20万円
	福島	未定	11月	機種ごとに貨賃料金の採算の限界点の研修を行う	35	未定	50万円
	栃木	協会役員	11月	貨料の検討会を行う	10	コンセール	1万円
	群馬	協会	7月	原価管理の徹底を図る	40	パークホテル楽々園	12.8万円
	神奈川	流通委員会	9月	資料を作成し配布する	10	協会事務局	5万円
	長野	協会	通年	委員会及びグループ会議において原価管理の徹底を図る	37		0万円
	静岡	協会役員	8月	原価管理の研修会を行う	20	日興会館	30万円
石川	流通委員	6～9月	原価計算による査定明確化について研究会を行う	25	六華苑	10万円	
中国	各地区支部長及び流通担当者	5・7・11月	各地区において原価管理の徹底を図る	60	各地区部会会場	120万円	
九州	支部流通委員	随時	原価計算よりみた適正貨料の研究会を行う	200	各県	35万円	
本部		9月	貨賃業講習会に於いて説明し徹底を図る	400	全国7ヶ所の貨賃業講習会場	2頁貨賃講習会に計上済	
所要資金 運転資金 353.8万円							
文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図る。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	協会、流通委員	随時	標準契約書の普及を図る	1,000	札幌、全道10支部	70万円
	宮城	協会	11月	契約に関する資料を配布する	41		2万円
	山形	未定	2月	契約書の作成の説明会を行う	20	未定	3万円
	群馬	協会	7月	文書契約の徹底を図る	40	パークホテル楽々園	12.8万円
	神奈川	協会役員	1月	契約の説明会を行う	100	横浜	20万円
	長野	協会	通年	長期、大口については契約の徹底を図る	37		0万円
	中部	協会	7月	標準契約の解説を行う	93	未定	10万円
	和歌山	組合役員	7月	文書契約の徹底を図る	24	組合事務所	0万円
本部		9月	貨賃業講習会において説明して徹底を図る	400	全国7ヶ所の貨賃業講習会場	2頁貨賃講習会に計上済	
所要資金 運転資金 117.8万円							
マーケティング情報提供 (共同マーケティング事業)	市場情報を収集分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	宮城	協会	2か月に1回	南、中、北部会ごとに情報提供を行う	41	未定	80万円
	群馬	流通委員会副会長	12月	地域の機器相互利用の情報を交換する	35	かのうや旅館	2万円
	神奈川	地区会役員	9・2月	地区会において情報提供を行う	100	各地区会場	20万円
	中部	協会	9月	共同購買、共同事業の検討を行う	16	未定	10万円
	和歌山	組合役員	9月	県内を3ブロックに分けマーケティング情報の提供を行う	24	組合事務所	9頁情報ネットワークに計上済
	本部		6・1月	市場情報、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する	1,388		
	所要資金 運転資金 112万円						
	合 計 運転資金 583.6万円						

実 績 の 概 要						
適正価格並びに原価管理の推進を図った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会、流通委員担当理事	随時	原価管理の勉強会を行った	1,200	札幌外10支部	84万円
岩手	協会役員	随時	原価管理の研修会を行った	30	水沢市	5万円
宮城	協会役員	4月～3月	流通研修会を実施した	40	トラック研修センター	100万円
山形	流通委員長	10月	レンタル原価の管理向上等について研修会を行った	27	酒田市総合文化センター	10万円
福島	代議員	12月	建設機械レンタルの価格と原価意識について研修会を行った	50	南東北総合卸センター	50万円
栃木	協会役員	12月	貨料過積載に対する検討会を行った	10	アピア	1万円
群馬	協会相談役	6月	貨賃価格の整備及び原価管理の正常な取引関係を確立する研修会を行った	45	前橋商工会議所会館	12万円
神奈川	協会	11・12・2月	原価管理の研究会を行った	15	協会会議室	2万円
長野	協会	5月	価格調査委員会を設置しユーザー向け適正価格維持のピラを配布した	38		5万円
静岡	協会役員	8月	原価管理の研修会を行った	30	静岡日興会館	30万円
石川	流通委員	6～9月	原価計算による調査の明確化を行った	25	六華苑	45万円
福井	協会役員	9月	原価管理の勉強会を行った	14	産業会館	5万円
中国	支部長及び流通担当者	4・5・7月	各地区部会開催時に会員等の情報の支援を行った	98	山口、広島、岡山、鳥取、島根、福山	140万円
四国	協会	9月	資料を配布し原価管理の徹底を図った	28		
九州	流通委員長	6・8月	原価意識の再確認を行った	70	大分レイホテル、佐賀県	70万円
本部	講師	9月	貨賃業講習会において説明し徹底を図った	389	全国7ヶ所の貨賃業講習会場	2頁貨賃講習会に計上済
所要資金 運転資金 559万円						
「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会、流通委員、担当理事	随時	契約書の勉強会を行った	1,200	札幌外10支部	84万円
青森	支部長	6月	契約書による取引の説明会を行った	45	奥入瀬溪流ランドホテル	10万円
宮城	協会	4～8月	関係資料の配布を部会開催時に行った	40	部会ごと	2万円
群馬	協会役員	6月	文書による契約の説明会を行った	45	前橋商工会議所会館	上段原価管理に計上済
新東京	協会役員	10～12月	月例点検費用の検討をした	15	協会会議室	0万円
長野	協会役員	9月	文書契約の勉強会を行い全会員に徹底を図った	10	協会会議室	3万円
中国	協会	6月	中建リース協会報に紹介した	88		0万円
本部	講師	9月	貨賃業講習会において説明し徹底を図った	389	全国7ヶ所の貨賃業講習会場	2頁貨賃講習会に計上済
所要資金 運転資金 99万円						
市場情報を収集分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
宮城	協会役員	2か月に1回	北部会、中部会、南部会ごとに開催した	40	部会ごと	52万円
群馬	協会副会長	2月	業務提携グループによる機械相互利用を促進した	24	前橋ホテル東急イン	10万円
新東京	協会役員	7～10月	城北八日会で過積載の徹底を図った	48	協会会議室	5万円
新東京	協会役員	12月	手持部品の再活用について検討した	33	協会会議室	3万円
神奈川	地区会役員	11・2月	市場動向の検討会を行った	32	協会会議室	3万円
長野	協会役員	5月	各ブロックの市場動向について情報交換をした	10	協会会議室	5万円
福井	協会	9～3月	各賛助会会員の強化キャンペーンを実施した	14		0万円
四国	協会	6月	機械設備、関係法令等の情報を提供した	28		
本部	経営コンサルタント	6・1月	市場情報、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供した	7	協会会議室	8頁情報ネットワークに計上済
所要資金 運転資金 78万円						
運転資金 736万円						

表⑤-1 従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

項目	改善すべき課題の概要	計画の概要						
人事制度の確立	モデル給与体系に基づく人事制度の研究会を開催する。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	宮城 協会		2月	関係資料を配布する	41		2万円	
	神奈川 神奈川県労働部		9月	人事制度の研究会を行う	10	協会事務局	2万円	
	本部		9月	人事制度の研究会を行う	7	協会会議室	10万円	
	所要資金 運転資金 14万円							
従業員の福祉の向上に関する事業	週休2日制、時短の促進を図る。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 協会		随時	アンケート調査、説明会、取りまとめを行う			2万円	
	宮城 宮城労働基準局		4~3月	時短実施計画援助団体助成に基づき時短を推進する	41	仙台市内ホテル	500万円	
	山形 労働基準監査署		7月	労働条件に関する実務管理講習会を行う	20	山形流通センター	4万円	
	茨城 協会		6月	労働条件改善のための講習会を行う	15	協会事務所	5万円	
	群馬 労働厚生委員会委員長		1月	労働者の条件改善、事業現場の環境改善対策の研修会を行う	53	前橋商工会議所	8頁助成制度に計上済	
	神奈川 神奈川県労働部		1月	時短について研修会を行う	100	横浜	20万円	
	石川 協会事務局		5月	労働条件調査結果による労働条件の改善について研修会を行う	25	和倉温泉	5万円	
	和歌山 組合役員		9月	週休2日制の推進を行う	24	組合事務所	0万円	
	中国 会長		5・9月	週休2日制の徹底を図る	90	広島厚生年金会館	150万円	
	沖縄 労働基準局		8月	労働条件について研修会を行う	13	沖縄建設労働者研修福祉センター	4万円	
	本部		9月	貸貸業講習会において説明する	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会場	2頁貸貸業講習会に計上済	
		所要資金 運転資金 690万円						
福利厚生充実に	①厚生年金基金への加入促進を図る。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 厚生年金基金、協会		随時	パンフレット、資料を配布する			2万円	
	青森 支部長		6月	年金基金加入促進を図る	20	青森県内	5万円	
	宮城 協会		12月	年金基金加入促進を図る	41		2万円	
	山形 厚生年金担当課長		2月	厚生年金基金の説明会を行う	10	協会	2万円	
	福島 未定		11月	年金基金の概要説明と加入促進を図る	35		10万円	
	栃木 協会		5月	資料の発送による加入促進を図る			0万円	
	群馬 明治生命前橋支店		3月	年金基金加入促進を図る	42	前橋厚生年金会館	8万円	
	神奈川 事務局長		6月	パンフレットを配布する	80	協会事務局	2再円	
	長野 協会		随時	制度に対する啓蒙と加入促進を図る	37		0万円	
	中部 厚生年金基金		随時	年金基金加入促進を図る	93		10万円	
	石川 厚生年金基金		5月	厚生年金基金の説明と加入促進を図る	25	和倉温泉	20万円	
	和歌山 組合役員		随時	年金基金加入促進を図る	24	組合事務所	0万円	
兵庫 協会		随時	未加入者への加入促進を行う	10		2万円		
中国 会長		5・9月	週休2日制の徹底、福祉向上基金の加入促進を行う	90	広島厚生年金会館	上段労働条件改善に計上済		
	所要資金 運転資金 63万円							

実績の概要									
モデル給与体系に基づく人事制度の研究会を開催した。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
宮城 協会		1月	人事資料の配布を行った	40		3万円			
山形 本部		2月	人事管理について資料の配布を行った	20		3万円			
本部		3月	人事制度の研究会を行った	7		1万円			
	所要資金	運転資金	7万円						
週休2日制、時短の促進を図った。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道 協会		随時	資料を配布し説明会を行った	120	札幌外	3万円			
青森 支部長		1月	週休2日制導入の研修会を行った	40	馬門温泉	10万円			
宮城 宮城労働基準局・基準協会		4~3月	時短実施計画推進プランに基づき実施した	40	協会会議室	750万円			
群馬 群馬労働基準局		1月	労働時間短縮土曜日全休日推進について説明会を行った	55	前橋商工会議所会館	8.3万円			
新東京 労働基準局		6月	時短についての講習会を行った	45	文化センター	10万円			
神奈川 協会		2月	協会便りに掲載した	76		5万円			
長野 協会役員		4月	週休2日制及び時短についての研究会を行った	10	穂高ビューホテル	10万円			
石川 協会事務局		5月	労働条件調査結果による解析と今後の改善についての研究会を行った	28	石川県赤倉温泉	15万円			
福井 協会役員		10月	全体会議にて勉強会を行った	14	協会会議室	0万円			
中国 会長		5・7・9・11・12月	週休2日制の徹底、福祉向上基金の加入促進について講習会を行った	190	広島厚生年金会館	150万円			
四国 協会		7月	第2土曜を休業することを周知徹底実行させた	28		0万円			
本部 講師		9月	貸貸業講習会において説明した	389	全国7ヶ所の貸貸業講習会場	2頁貸貸業講習会に計上済			
	所要資金	運転資金	961.3万円						
①厚生年金基金への加入を促進をした。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道 協会		随時	パンフレット、資料を配布した	120	札幌外	3万円			
青森 支部長		1月	基金加入の促進を行った	40	馬門温泉	10万円			
岩手 大同生命		5月	基金説明会を行った	50	盛岡市	5万円			
宮城 協会		1月	関係資料の配布を行った	40		2万円			
山形 明治生命		2月	基金説明会を行った	5		5万円			
福島 代議員		11月	基金の概要の説明と加入促進を図った	48	ホテル下の湯	10万円			
栃木 協会		5月	関係資料配布により加入促進を図った	27		0万円			
群馬 明治生命		3月	基金加入の会員に対し促進PRの協力説明会を行った	51	前橋厚生年金会館	7万円			
新東京 協会		随時	会報・月報により基金への促進を図った	216		0万円			
神奈川 厚生年金基金、明治生命		10月	基金加入についての説明会を行った	16	協会事務局	3万円			
長野 支部長		8月	基金加入の促進を図った	10	協会会議室	3万円			
中部 協会		5・10月	ニュース速報にPR文を掲載した	93		5万円			
新潟 第一生命		随時	基金加入促進巡回説明会を行った	13	各事業所訪問	0万円			
石川 協会事務局		5月	基金の説明と加入促進を図った	28	石川県和倉温泉	5万円			
福井 協会役員		10月	基金加入の促進を図った	14	福井県産業会館	0万円			
中国 会長		5・7月	基金加入の説明会を行った	88	広島厚生年金会館	150万円			
	所要資金	運転資金	208万円						

表⑤-2

項目	改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要						
福 利 生 の 充 実 促 進	②福利厚生事業の調査研究を行う。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 厚生年金基金、協会			随時	パンフレット、資料を配布する			2万円
	青森 支部長			6月	施設の利用を促進する	20	青森県内	5万円
	宮城 協会			12月	施設の資料を配布する	41		2万円
福 利 生 の 充 実 促 進	北海道 支部長			5月	施設資料の発送による利用促進を図る	28		0万円
	群馬 明治生命前橋支店			3月	施設の利用を促進する	42	前橋厚生年金会館	8万円
	神奈川 協会役員			6月	施設の資料を会員に配布する	5	協会事務局	0万円
	石川 厚生年金基金			5月	厚生年金関係宿泊施設の活用とPRについての講習会を行う	25	和倉温泉	5万円
福 利 生 の 充 実 促 進	中国 中建リース協担当役員			9・10月	ソフトボール大会、ホールディング大会、ゴルフ大会等を行う		広島、福山、岡山、鳥取	200万円
	所要資金 運転資金 222万円							
	③社会保険・労災保険への加入促進を図る。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 労務基準局、建災防			随時	パンフレット、資料を配布する	86		2万円
青森 支部長			6月	保険の加入を推進する	20	青森県内	5万円	
宮城 協会			12月	保険の資料を配布する	41		2万円	
栃木 協会			5月	資料の発送による加入促進を図る	28		0万円	
福 利 生 の 充 実 促 進	群馬 聯総合インシュアランス東京支店			1月	共済制度加入のPR促進を図る	53	前橋商工会議所	8頁公的助成制度に計上済
	新東京 協会				団体共済生命保険を推進する	950		100万円
	神奈川 協会役員			6月	保険資料のパンフレットを配布する	80	協会事務局	2万円
	和歌山 協会			随時	未加入者への加入促進を図る	10		2万円
福 利 生 の 充 実 促 進	中国 各地区支部長			5・11月	加入促進を図る、講習会を行う	50	広島、備後、岡山、山陰、山口	50万円
	所要資金 運転資金 163万円							
	採用活動の改善	支部と共同して業界PRパンフレットを作成し、採用の促進を図る。	支部名	予定実施月	具体的内容			所要資金
	青森	6月	広告による募集について検討会を行う					5万円
宮城	12月	関係資料を配布する					2万円	
神奈川	9月	業界の活発な事業展開を図り改善を促す研究をする					2万円	
本部	随時	業界パンフレットの活用等により採用の促進を図る				6頁業界イメージアップに計上済		
所要資金 運転資金 9万円								
女 性 ・ 高 齢 者 の 活 用	女性及び高齢者活用に研究会を開催する。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 協会			随時	パンフレット、資料を配布する	90	札幌	2万円
	青森 支部長			6月	高齢者採用の研修会を行う	20	青森県内	5万円
	宮城 協会			12月	採用の資料を配布する	41		2万円
女 性 ・ 高 齢 者 の 活 用	神奈川 協会役員、県労働部			5月	女性・高齢者活用の研究を行う	5	協会事務局	2万円
	本部			9月	女性・高齢者活用の研究会を行う	5	協会会議室	2万円
	所要資金 運転資金 13万円							

実 績 の 概 要									
福 利 生 の 充 実 促 進	②福利厚生事業の調査研究を行った。	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
	北海道 協会			随時	パンフレット、資料を配布した	120	札幌外	3万円	
	青森 支部長			1月	施設利用者活用の説明会を行った	40	馬門温泉	10万円	
	宮城 協会			1月	関係資料を配布した	40		2万円	
福 利 生 の 充 実 促 進	栃木 協会			5月	関係資料を配布した	27		0万円	
	群馬 明治生命			3月	基金加入会員の基金契約旅館の利用指導を行った	51	前橋厚生年金会館	10頁基金加入に計上済	
	新東京 協会			随時	団体生命保険の加入を促進した	216		20万円	
	神奈川 協会			3月	パンフレットを配布した	76		1万円	
福 利 生 の 充 実 促 進	石川 協会事務局			5月	厚生年金関係施設と各種制度の活用について説明会を行った	28	石川県和倉温泉	5万円	
	所要資金 運転資金 41万円								
	③社会保険・労災保険への加入を促進した。	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
	北海道 協会			随時	パンフレット、資料を配布した	120	札幌外	3万円	
青森 支部長			1月	社保、労災加入を推進した	40	馬門温泉	10万円		
宮城 協会			1月	関係資料を配布した	40		2万円		
栃木 協会			5月	関係資料を配布した	27		0万円		
福 利 生 の 充 実 促 進	群馬 協会会長			12月	全建リース総合賠償共済制度設立による全会員の加入促進を図った	24	パークホテル楽々園	5万円	
	神奈川 協会			3月	パンフレットを配布した	76		1万円	
	和歌山 協会			6月	公的保険の加入を促進した	13	組合事務所		
	中国 各地区支部長			5・7・9・11月	未加入者の加入促進、保険の重要性について説明会を行った	20	広島、三原、岡山、鳥取、山口	80万円	
所要資金 運転資金 101万円									
福 利 生 の 充 実 促 進	支部と共同して業界PRパンフレットを作成し、採用の促進を図った。	支部名	予定実施月	具体的内容			所要資金		
	青森	1月	広告による募集活動を行った				10万円		
	宮城	1月	関係資料を配布した				2万円		
	本部	随時	業界パンフレットの活用等により採用の促進を図った				5頁業界イメージアップに計上済		
所要資金 運転資金 12万円									
女 性 ・ 高 齢 者 の 活 用	女性及び高齢者活用の研究会を開催した。	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
	北海道 協会			随時	パンフレット、資料を配布した	120	札幌外	0万円	
	青森 支部長			1月	女性・高齢者の活用について研修会を行った	40	馬門温泉	10万円	
	宮城 協会			1月	関係資料を配布した	40		2万円	
女 性 ・ 高 齢 者 の 活 用	本部 協会役員			3月	女性・高齢者活用の研究会を行った	7	協会会議室	1万円	
	所要資金 運転資金 13万円								



表⑤-3

項目	改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要						
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
従業員 の福祉 の向上 に関する 事業	労働安全衛生管理の向上	北海道	労働基準局、建災防	随時	パンフレット、資料を配布する			4万円
		青森	支部長	6月	安全衛生の徹底を行う	20	青森県内	5万円
		秋田	秋田労働基準局	10月	労働安全衛生の講習会を行う	20	秋田厚生年金休暇センター	15万円
		宮城	宮城労働基準局	6月	労働安全衛生の講習会を行う	41	宮城県トラック協会研修センター	10万円
		群馬	群馬労働基準局	11月	労働安全衛生の講習会を行う	50	群馬県婦人会館	3.7万円
		神奈川	県労働部	5月	労働安全衛生の講習会を行う	5	協会事務局	2万円
		長野	労働基準協会	4月	労災事故防止と衛生管理の講習会を行う	60	松本市ウエストンホテル	5万円
		静岡	静岡労働基準局	10月	労働安全衛生管理の講習会を行う	20	日興会館	20万円
		中部	AII又は安全教育研究所	5月	労働講習会を行う		未定	30万円
		石川	石川労働基準局	7月	行動災害防止と労働衛生の指導について講習会を行う	25	石川県水産会館	10万円
		福井	福井労働基準監督署	7月	労働安全衛生管理の講習会を行う	45	福井間屋センター	45万円
		大阪	職業訓練センター	6月	ガス溶接技能の安全に関する講習会を行う	30	大阪職業訓練センター	15万円
		和歌山	下野労務士	6月	労働安全衛生の講習会を行う	24	組合事務所	5万円
		中国	水島技能教習所	4~12月	油圧ショベル、高所作業車、小型移動クレーン安全管理等講習会を実施する	50	倉敷 水島技能教習所	200万円
		所要資金 運転資金		369.7万円				
公害対策機 ・省エネルギー	対策機の導入促進	北海道	協会	随時	対策機に関する資料を会員に提供し導入を促進する	150	札幌	6万円
		青森	支部長	6月	市街地での騒音・煙害防止対策の情報提供を行う	20	青森県内	5万円
		神奈川	賛助会員社の技術者	5月	対策機に関する資料を会員に提供し導入を促進する	10	協会事務局	5万円
		本部		9月	公害対策機、省エネルギー対策機の情報を提供する	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会場	2頁貸貸業講習会に計上済
		所要資金 運転資金		16万円				
地域社会 に対するサ ービスの 提供	災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう、経営者講習会等を通じて周知させる。	北海道	協会	随時	協会事業計画の重要施策、理事会、例会にて協力を図る	150	札幌	2万円
		青森	支部長	6月	緊急災害時等の時の協力について講習会を行う	20	青森県内	5万円
		群馬	総務委員会委員長	2月	建設省指導による非常災害時における地域住民への会員役割分担の協力度体制の講習会を行う	40	パークホテル楽々園	10頁原価管理に計上済
		神奈川	協会役員	10月	緊急協力度体制についての資料を作成する	10	協会事務局	10万円
		和歌山	協会	9月迄	世界リゾート博の協力の推進をする	24		0万円
		本部		9月	地方自治体に対する協力についての情報を提供する	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会場	2頁貸貸業講習会に計上済
		所要資金 運転資金		17万円				
合 計		運転資金 1,576.7万円						

実 績 の 概 要									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道	協会	随時	関係資料を配布した	120	札幌外	3万円			
青森	支部長	1月	安全衛生の管理について講習会を行った	40	馬門温泉	10万円			
秋田	秋田労働基準局	10月	安全衛生管理、労働災害発生状況及び災害事例等の講習会を行った	16	秋田厚生年金休暇センター	4万円			
宮城	宮城労働基準局	9月	労働安全衛生の講習会を行った	40	宮城県トラック協会研修センター	6万円			
山形	協会	3月	労働安全衛生法の解説を会員に配布した	20		3万円			
栃木	栃木労働基準局		機械等貸業者に対する法規制について説明会を行った	14	栃木労働基準局	0万円			
群馬	群馬労働基準局	1月	社会経済と労働安全確保について講習会を行った	55	前橋商工会議所会館	10頁労働条件改善に計上済			
長野	医師	4月	職場における衛生管理について講習会を行った	60	穂高ビューホテル	8万円			
長野	協会	7月	機械貼布用安全標語ステッカーを作成し全員に配布した	38		30万円			
静岡	静岡労働基準局	10月	労働安全衛生管理の講習会を行った	22	静岡日興会館	20万円			
石川	石川労働基準局	9月	重大災害事例とその防止方法について講習会を行った	28	平安閣	10万円			
福井	協会役員		労働安全衛生の講習会を行った	14	産業会館	5万円			
大阪	職業訓練センター	9・3月	ガス溶接、玉掛の技能講習会を行った	208	大阪職業訓練センター	153万円			
和歌山	組合役員	11月	従業員モラル向上、安全指導の徹底について講習会を行った	15	エクシブ鳥羽アネックス	50万円			
中国	水島技能教習所	4~3月	油圧ショベル、高所作業車、小型移動クレーン、安全管理等講習会を行った	40	水島技能教習所	250万円			
沖縄	沖縄労働基準局	12月	労働安全衛生の講習会を行った	13	沖縄労働者研修福祉センター	4万円			
所要資金 運転資金		556万円							
公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行った。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道	協会	随時	建設省通達を送付し導入の促進を図った	120	札幌外	0万円			
青森	支部長	10月	市街地での騒音・煙害防止対策の研究会を行った	20	青森市はまなす会館	2万円			
宮城	協会	9月	資料の配布を行った	40		2万円			
福島	代議員	11月	低騒音、低振動、排ガス対策機の導入時の融資制度と対象機種について講習会を行った	48	ホテル下の湯	10万円			
群馬	日立建機㈱	12月	新型省エネルギー対策機の対象機種情報の導入促進説明会を行った	24	パークホテル楽々園	11頁社会保険に計上済			
長野	支部長	9月	融資制度の説明に併せて公害対策機の導入促進を図った	10	協会会議室	0万円			
本部	講師	9月	貸貸業講習会において説明した	389	全国7ヶ所の貸貸業講習会場	2頁貸貸業講習会に計上済			
所要資金 運転資金		14万円							
災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう、経営者講習会等を通じて周知させた。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道	協会	随時	協会事業計画の重要施策、理事会、例会にて協力を図った	120	札幌外	0万円			
青森	支部長	10月	災害時の協力について講習会を行った	20	青森市はまなす会館	2万円			
宮城	協会	9月	資料の配布を行った	40		上段公開対策機に計上済			
群馬	総務委員会副会長	6月	建設省指導による地方自治体等に建設機械器具を非常災害時に対して会員役割分担の協力度体制の講習会を行った	15	協会会議室	2万円			
神奈川	広報委員長	5月	過積載に関するポスター、チラシを建設関連会社に配布した	76		50万円			
本部	講師	9月	貸貸業講習会において説明した	389	全国7ヶ所の貸貸業講習会場	2頁貸貸業講習会に計上済			
		1月	阪神大震災の復興要綱に対し協力度体制の周知徹底を行った			10万円			
所要資金 運転資金		64万円							
運転資金		1,977.3万円							

表②-1 平成7年度において実施する新商品又は新技術の開発に関する事業の内容

項目	事業の内容	事業の実施者及び実施方法						
		支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金	
新技術の開発に関する事業	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行う。							
	新機種、新工法についての研修、見学会を開催する。							
	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行う。	支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金	
	北海道	随時	新機種の開発、改良の研究会を行う	700	定山溪、札幌、本州外	220万円		
	青森	11月	新機種の改良についての研究会を行う	10	関西地方	10万円		
	宮城	2月	新機種・推奨機種説明会を行う	40		3万円		
	山形	1月	新機種・推奨機種説明会を行う	40		60万円		
	新東京		メーカーを交えて研修会を行う	20	協会会議室	5万円		
	神奈川	5月	新機種の研究会を行う	10	横浜国際ホテル	10万円		
	長野	随時	メーカーと連携をとりながら新機種新工法の研究会を行う	38	未定	10万円		
	中部	8月	新機種の研究会を行う	30	未定	60万円		
	石川	5月	掘削機の改良状況について研究会を行う	30	栗津温泉	5万円		
	本部	6月	バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ等の排ガス対策の研究会を行う	8	協会会議室	3万円		
		レンタル用建設機械整備状態表の普及を図る。						
		新機種、新工法についての研修、見学会を開催する。						
		建設機械整備状態表の普及を図る。	支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	随時	整備状態表の普及促進を図る			札幌、各支部	
		宮城	5～7月	資料の配布を行う	40			3万円
		神奈川	5月	整備状態表の普及促進を図る	10	協会事務局		10万円
		長野	4月	整備状態表の普及を図る	38	未定		10万円
		中部	随時	整備状態表の普及を図る				10万円
		富山	4月	整備状態表の普及を図る				7万円
		石川	5月	レンタル用建設機械のステッカー及び証票の使用について説明を行う	30	栗津温泉		5万円
		中国	6・12月	整備状態表の普及を図る	312			90万円
		本部	随時	建設機械整備状態表の普及を図る	130			150万円
		新機種、新工法についての研修、見学会を開催する。						
		建設機械整備状態表の普及を図る。	支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	随時	新機種工法の研修、展示会、発表会、見学会を行う	700	定山溪、札幌、本州外		220万円
		青森	11月	モデル工場見学会を行う	10	関西地方		10万円
		秋田	9月	工場見学研修会を行う	15	未定		80万円
	岩手	9月	新機器、新工法について研修会を行う	20	未定		80万円	
	宮城	7月	工場見学研修会を行う	40	未定		100万円	
	山形	9月	工場見学研修会を行う	15	未定		30万円	
	福島	4・11月	各メーカーの機種説明及び工法の研修会を行う	30	未定		50万円	
	栃木	10月	メーカー展示会の見学会を行う	20	未定		15万円	
	群馬	9月	新機種、新工法についての研修見学会を行う	25	ヤンマー関東建機㈱		85万円	
	新東京	9月	新機種について研修見学会を行う	30			10万円	
		随時	分科会においてテーマを決め、それらにつき技術的な情報の交換を行う	100			0万円	
	神奈川	3月	新工法についての研修会を行う	20	賛助会員メーカー		10万円	
	長野	4・10月	メーカーの工場、先進地の工法を見学する	未定				
	静岡	10月	新機種、新工法についての研修見学会を行う	25	住友建機㈱		60万円	
	中部	9月	新機種についての研修見学会を行う	60	未定		100万円	
	石川	3月	同業者の合理的会社の見学会を行う	20	福山市		150万円	
	滋賀	9月	工場ライン、新機種の見学会を行う	15	未定		20万円	
	大阪	10月	新機種の研修見学会を行う	40	未定		200万円	
	兵庫	7・11月	工場見学会を行う	30	未定		60万円	
	中国	10月	工場見学会を行う	30	未定		180万円	
	九州	6月	建機メーカー等、新工法等についての協議懇談会を行う	20	北海道		100万円	

表① 新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要(7年度計画)

機 械 名	平成7年 3月31日 保有台数(台)	平成8年3月迄1年間の増減		平成7年度 終了時 (台)	設備の新設に 必要な資金の 額(百万円)	
		新 設 (台)	廃棄又は譲渡 (台)			
01	ブルドーザ・スクレーバ	7,054	475	350	7,179	2,634
02	掘 削 機	62,702	7,060	4,153	65,609	39,280
03	積 込 機	7,299	719	602	7,416	2,678
04	運 搬 機 械	31,927	3,110	1,420	33,617	9,116
05	コ ン ベ ヤ	10,545	839	539	10,845	123
06	ク レ ー ン 等	7,712	421	180	7,953	2,334
07	フ ォ ー ク リ フ ト	2,431	207	139	2,499	457
08	高 所 作 業 機	13,261	329	259	13,331	1,033
09	揚 重 機	31,234	1,957	868	32,323	264
10	基礎工事用機械	2,601	102	48	2,655	567
11	トンネル機械	1,290	103	29	1,364	779
12	削 岩 機	41,347	4,152	2,880	42,619	1,178
13	路盤・路面用機械	903	75	34	944	808
14	締 固 め 機 械	61,718	5,813	3,474	64,057	6,952
15	道路維持機械・車輛	8,501	326	106	8,721	2,263
16	コンクリート機械・舗装機械	5,266	376	197	5,445	1,027
17	空気圧縮機・送風機	34,028	1,984	1,319	34,693	2,033
18	ポ ン プ	150,485	11,046	7,419	154,112	1,216
19	電 気 機 器	57,184	3,957	2,594	58,547	3,110
20	溶 接 機	25,443	1,538	961	26,020	819
21	振 動 機	39,396	2,377	1,607	40,166	306
22	カ ッ タ	13,521	1,298	743	14,076	241
23	チェンソー	7,204	918	589	7,533	90
24	ジャッキ	18,318	1,180	466	19,032	167
25	研 磨 機	1,061	74	50	1,085	7
26	洗 浄 ・ 乾 燥 機	30,970	2,337	1,159	32,148	362
27	その他工事用機械器具	61,384	5,761	3,090	64,055	580
28	自 家 用 車 輛	9,784	856	618	10,022	2,678
29	ハ ウ ス	—	—	—	—	4,127
30	仮 設 資 材	—	—	—	—	3,867
小 計		744,569	59,390	35,893	768,066	91,096
門型・天井クレーン		1,631	68	11	1,688	464
コンプレッサ・送風機		1,675	59	20	1,714	24
発 動 機 ・ 変 電 器		674	52	23	703	48
ウ ェ ル ダ 類		1,022	26	11	1,037	14
洗 車 ・ 浄 化 装 置		1,141	38	12	1,167	89
塗 装 設 備 ・ 乾 燥 機		441	15	3	453	96
工 作 機 械 ・ 測 定 具		3,078	72	25	3,125	46
各 種 試 験 機		893	32	8	917	17
その他設備・装置等		511	19	4	526	105
小 計		11,066	381	117	11,330	903
中 計		755,635	59,771	36,010	779,396	91,999
建 物		—	—	—	—	5,261
土 地		—	—	—	—	3,297
合 計		755,635	59,771	36,010	779,396	100,557

平成7年度構造改善計画

平成7年度構造改善計画は、次のように決定されました。  
実施可能な具体的計画として本部、支

部一体となって、推進してまいりますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

表③-1 経営戦略化に関する事業の割合

事業の内容	事業の実施者及び実施方法						
経営者・管理者の研修	経営者、管理者の研修会を開催する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	メーカー、商社	随時	経営者・管理者の研修会を行う	60	札幌、本州外	235万円
	青森	支部長	6月	業界状況の研修会を行う	20	青森県内	20万円
	秋田	未定	1月	経営者・管理者の研修会を行う	40	未定	60万円
	岩手	未定	8月	経営者・管理者の研修会を行う	30	盛岡市	30万円
	宮城		12月	経営者・管理者の研修会を行う	40	仙台市内ホテル	80万円
	山形		8月	経営者・管理者の研修会を行う	20	未定	10万円
	栃木	足利銀行	5月	研修会を行う	20	アピア	10万円
	茨城	未定	1月	業界の動向について研修会を行う	25	市の会議室	30万円
	群馬	社会保険労務士	8月	経営能力向上等について研修会を行う	51	前橋商工会議所会館	13万円
	新東京		9~10月	研修会を行う	100	未定	30万円
	神奈川	産能大講師	10月	経営者の研修会を行う	70	杏林ホテル	30万円
	長野	協会役員	1月	研修会を行う	100	東急ホテル	20万円
	静岡	県経営者協会	6月	経営・管理能力向上のための研修会を行う	38	未定	20万円
	中部	経営コンサルタント	5月	経営管理全般について研修会を行う	27	静岡日興会館	30万円
	石川	協会役員	10月	経営者・管理者の研修会を行う	70	ターミナルホテル	40万円
	九州	協会役員	9月	経営者・営業所長に対する原価計算の指導を行う	60	石川県水産会館	60万円
	公認会計士	9月	経営活性化の手法について研修会を行う	60	博多パークホテル	20万円	
業界のイメージアップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為に広報活動を行う。						
	支部名	予定実施月	具体的内容	所要資金			
	北海道	6・9・12・3月	協会だより4回、業界紙に広告を掲載する	125万円			
	青森	毎月1回	新聞等に広告を掲載する。チラシを配布する	30万円			
	秋田	5・8・1月	業界紙に広告を掲載する	15万円			
	岩手	1月	業界紙等に広告を掲載する	10万円			
	宮城	8月	会報(22号)を発刊する	50万円			
	山形	年4月	業界紙に広告を掲載する	20万円			
	福島	4・10月	協会の各種事業の広報を行う	20万円			
	栃木	随時	地元業界紙に広告を掲載する	20万円			
	新東京		新聞、会報に広告を掲載する	500万円			
	神奈川	5・8・12・1月	新聞広告の掲載及び会報、協会だよりを発行する	100万円			
	長野	5・12月	業界紙に広告を掲載する	30万円			
	中部	5月	業界紙に関係官庁、ユーザー業界との座談会の記事を掲載する	60万円			
	富山	3月	新聞に広告を掲載する	80万円			
	中国	6・12月	建設新聞に協会会員の広告を掲載する	105万円			
	四国	8・1月	建通新聞に広告を掲載する	20万円			
	九州	7・1月	会報を発行する	200万円			
沖縄	6・8・1月	地元業界紙に広告を掲載する	12万円				
本部	随時	業界パンフレット、業界紙等により関係業界、教育機関等にPRする	100万円				
経営計画の作成	作成した経営計画マニュアルの講習会を開催する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	岩手	中小企業診断士	5月	講習会を行う	50	盛岡市	30万円
	宮城		8月	資料の配布・研究を行う	40		3万円
	神奈川	経営コンサルタント	5月	研修会を行う	100	横浜	20万円
	静岡	本部役員	4月	経営計画作成マニュアル講習会を行う	25	静岡日興会館	50万円
	滋賀	未定	未定	管理者向きモデルを使い実践的な講習会を行う	10	未定	10万円
	中国		未定	経営マニュアルの講習会を行う	30		80万円
四国			経営計画マニュアル配布	全会員			
沖縄	未定	10月	経営計画作成マニュアルの講習会を行う	20	未定	8万円	

表②-2

項目	事業の内容	事業の実施者及び実施方法				
技術・技能向上に関する事業	建設機械器具賃貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会を開催する。					
	27支部は本部と共同して講習会を行う。					
	賃貸業は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の7会場					400名
	可搬整備技術者は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄の8会場					300名
	建設機械器具賃貸管理技術講習会を札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の7会場において行う					100名
	建設機械整備技能士の教育訓練の諸情報を提供する。					
	支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	2・3月	学科実技の講習及び試験を行う	250	札幌、道内一円	500万円
	岩手	9月	受験手続き代行を行う	20	宮城県トラック研修センター	
	宮城	6・8月	建設機械整備技術講習会を行う	30	宮城県トラック協会研修センター	
		10月	建設機械整備技術講習会を行う	30	ポリテクセンター宮城	100万円
	福島	7・8月	建設機械整備技術講習会を行う	25	県立郡山高等技術専門学校	70万円
	群馬	4月	建設機械安全取扱及び整備技能士安全衛生教育指導要領の講習会を行う	50	建設会館	8万円
	新東京		試験情報の提供、試験委員、補佐委員の推薦を行う	120		10万円
	神奈川	7月	技術講習会を行う	30	千葉厚生年金休暇センター	30万円
			技能検定、建設機械整備の実技試験を実施する	110	佛電動舎本社工場	60万円
	中部	11月	建設機械整備技能士の講習会を行う	50		40万円
	石川	5月	整備士関係の講習資格取得情報の伝達を行う	30	粟津温泉	5万円
大阪	5~8月	建設機械整備技能士受験の為に講習会を行う	未定	堺高等職業訓練校	未定	
中国	月1~2回	パンフレットの情報により通知する				

表③-3

事業の内容	事業の実施者及び実施方法					
税制についての研修	税制について税理士等による研修会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	青森 支部長		6月	税制特例について研修会を行う	20	青森県内 20万円
	岩手 未定		7月	税制対策について研修会を行う	未定	盛岡市 10万円
	宮城 福島 構造改善委員		5月	資料の配布を行う	40	上段公的助成制度に計上済 20万円
	4・11月		40	構造改善の推進と税制措置について研修会を行う	50	
	群馬 群馬税理士会		3月	税制に関する正しい知識の習得勉強会を行う	30	前橋商工会議所会館 6万円
	新東京 神奈川 税理士		6月	税制についての研修会を行う	100	未定 30万円
	長野 税理士		10月	講習会を開催する	100	横浜 20万円
	中部 税理士		12月	税制についての研修会を行う	38	豊科町サンモリッツ 15万円
石川 金沢国税局		9月	法優税についての研修会を行う	70	ターミナルホテル 40万円	
30					石川県水産会館 5万円	
大阪 未定		1月	税制についての研修会を行う	80	未定 10万円	
中国 支部長		4・6月	税制についての研修会を行う	95	広島厚生年金会館 上段公的助成に計上済	
沖縄 税理士		8月	税制についての研修会を行う	13	未定 3万円	
経営比率の提供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	宮城 神奈川 協会役員		5月	資料の配布を行う	40	2万円
	9月		9月	経営指標を収集し会員に対し研究会を行う	10	協会事務局 5万円
石川 協会役員		9月	前年経営比率調査結果による分析指導を行う	30	石川県水産会館 5万円	
四国 本部		6月	経営資料の配布を行う	全会員	200万円	
6月		6月	平成5年度経営比率を会報等により提供する	1,398		
情報ネットワークの構築	コンピュータ活用による通信ネットワーク「ニフティサーブ」の研究及び勉強会を行う。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	北海道 協会・担当理事		随時	情報ネットワークの研究を行う	120	
	青森 支部長		6月	コンピュータによる情報収集を行う	20	青森県内 20万円
	岩手 協会		年4回	新聞状況等情報交換会	20	5万円
	宮城 4~6月		4~6月	OA機器導入資料、情報ネットワークの資料を配布する	40	5万円
	栃木 協会役員		7月	業界動向等の情報交換会を行う	10	アビア 1万円
	群馬 流通委員会委員長		4月	業務提携グループによる機器の相互利用による稼働率向上と貸貸機器の効率的活用推進の研究を行う	15	パークホテル楽々園 4万円
	神奈川 理事		7・12月	地区ごとに会議を開催し業界の情報ネットワーク作りの研究を行う	80	各地区会場 70万円
	長野 協会		随時	本部より情報、資料の提供を受け研究会を行う	10	協会会議室
	和歌山 組合役員		奇数月	実務者営業会議を継続して行う	20	JAわかやま 25万円
	中国 各地区担当役員		4・5・9・10月	各地区での小委員会から情報提供を行う		
	四国 全会員			コンピュータ活用による通信ネットワークの情報提供を行う		
	九州 コンピュータソフト会社		11月	コンピュータによる情報交換を行う	30	博多パークホテル 15万円
本部		9月	パソコンによる情報ネットワークの研究を行う	7	協会会議室 20万円	
総合賠償制度の構築	「全建リース総合賠償共済制度」に関して27支部は本部と共同して加入促進を図る。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
本部				200		10万円

表③-2

事業の内容	事業の実施者及び実施方法					
活力あがる経営組織の確立	モデル社内規程作成の為の研究会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	神奈川 協会役員		6月	会報に掲載し会員会社の研究材料として提供する	10	協会事務局 5万円
	本部		9月	モデル社内規程の為の研究会を行う	7	協会会議室 1万円
	セールスエンジニア育成のための研修会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	北海道 協会		随時	セールスエンジニアの研修会を行う	1,000	札幌 道10支部 80万円
	青森 未定		6月	休日除算日、清掃料等の研修会を行う	20	青森県内 20万円
	秋田 未定		10月	研修会を行う	20	秋田厚生年金休暇センター 20万円
	宮城 6・2月		6・2月	営業実務責任者研修会を行う	40	60万円
神奈川 協会		6月	技術・営業面の教育を行う	10	賛助会員会社 10万円	
長野 協会		10月	セールスエンジニアの研修会を行う	50	未定 10万円	
中部 流通委員		7月	セールスエンジニアの研修会を行う	90	ターミナルホテル 50万円	
富山 大 大阪 メーカー		2月	営業担当者研修会を行う		30万円	
2月		2月	セールスエンジニアの研修会を行う	50	未定 5万円	
経営診断	経営診断の受診を図る。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	宮城 群馬 新東京		2月	経営資料の配布を行う	40	2万円
	2月		2月	経営診断説明会を行う	40	マーキュリホテル 27万円
	2月		2月	経営資料作成へ積極的参加を推進する(会報、月報)		0万円
神奈川 経営コンサルタント		6月	診断の斡旋を行う	100	横浜 20万円	
新潟 第四お客様相談所		5月	経営管理数字の見方についての説明会を行う	30	ハミングプラザVIP 10万円	
公的助成制度の周知徹底	公的助成制度の説明会の開催等を行う。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	北海道 協会		随時	制度の説明会を行う	120	3万円
	青森 支部長		6月	構造改善事業助成制度の説明会を行う	20	青森県内 20万円
	岩手 協会		5月	助成制度資料を配布する	40	盛岡市 5万円
	宮城 山形		5月	資料の配布を行う	40	2万円
	10月		10月	構造改善事業の推進を図るための資料を配布する	20	2万円
	栃木 協会		随時	資料の配布を行う	26	
	群馬 中小企業金融公庫		2月	割増償却有効活用、中小企業金融公庫、国民金融公庫等の活用説明会を行う	40	マーキュリホテル 7頁経営診断に計上済
	新東京 神奈川 協会役員		5月	月報等により周知を図る	5	協会事務局 5万円
	長野 協会		随時	助成制度の利用会社を確認し利用を促す	38	5万円
	中部		随時	公的助成制度の紹介、資料の配布を行う		10万円
	石川 石川県労働課		9月	制度の紹介、資料の配布を行う		
	9月		9月	雇用者の技術資格取得にかかる助成金制度について説明会を行う	30	石川県水産会館 5万円
中国 協会役員		4・6月	制度の説明会を行う	95	広島厚生年金会館 150万円	
400		400	制度の紹介と資料の配布を行う	全会員		
沖縄 沖縄振興開発金融公庫		9月	沖繩公庫資金の活用についての説明会を行う	13	未定 2万円	
本部		9月	公的助成制度の説明会を行う	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会会場 2頁貸貸業講習会に計上済	



表⑤-1 従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

項目	改善すべき課題の概要	事業の実施者及び実施方法						
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
人事制度の確立	モデル給与体系に基づく人事制度の研究会を開催する。							
		宮城	宮城	2月	資料の配布を行う	40		3万円
従業員の福祉の向上に	労働条件の改善の推進	神奈川	神奈川県労働部	9月	人事制度の研究会を行う	10	協会事務局	2万円
		中部		5月	永年勤続表彰を行う			10万円
		九州		5月	永年勤続表彰を行う			30万円
		本部		3月	人事制度の研究会を行う	7	協会会議室	1万円
		北海道	協会	随時	説明会、資料の配布を行う	120	札幌外	3万円
		青森	支部長	6月	週休2日制導入の促進を図る	20	青森県内	20万円
		宮城	宮城労働基準局	4~3月	時短推進計画の説明会を行う	40		20万円
		栃木	栃木労働基準局	5月	労働条件改善の講習会を行う	26	アピア	
		群馬	群馬労働基準局	3月	労働条件改善の講習会を行う	50	群馬県婦人会館	7万円
		新東京	労働基準局	8月	時短の推進のための研修会を行う	50		20万円
関する事業	福利厚生充実促進	神奈川	神奈川県労働部	1月	時短についての研修会を行う	100	横浜	20万円
		長野	労働基準局	4月	労働条件改善の研修会を行う	50	未定	10万円
		石川	協会事務局	5月	労働条件調査結果による研修会を行う	28	石川県粟津温泉	10万円
		中国	支部長	5・7・9・12月	週休2日制の徹底を図る	250	未定	200万円
		本部		9月	貸貸業講習会において説明する	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会会場	2頁貸貸業講習会に計上済
		北海道	協会、担当理事	随時	パンフレット、資料の配布を行う	120	札幌外	3万円
		青森	支部長	6月	基金加入促進を図る	20	青森県内	5万円
		宮城		12月	資料の配布を行う	40		2万円
		山形		5月	基金の説明会を行う	15	未定	3万円
		福島	未定	11月	基金の加入促進を図る	30	未定	10万円
関する事業	福利厚生充実促進	栃木	協会	5月	資料を配布し加入促進を図る			
		群馬	理事	6月	基金加入促進を図る講習会を行う	60	群馬厚生年金会館	11万円
		新東京			基金加入促進を図る			
		神奈川	協会役員	10月	基金加入の説明会を行う	80	協会事務局	2万円
		長野	協会	随時	制度に対する啓蒙と加入促進を図る	20		2万円
		中部		随時	制度の紹介、資料の配布を行う			10万円
		石川	協会事務局	5月	基金の説明と加入促進を図る	28	石川県粟津温泉	20万円
		中国	会長	5・7月	基金の加入促進を図る	100	未定	120万円

表④ 取引関係の改善その他の構造改善に関する事業の内容

事業の内容	事業の実施者及び実施方法							
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金	
原価管理の徹底	北海道	協会、流通委員	随時	原価管理の徹底を図る	1,000	札幌、全道10支部	70万円	
	宮城		6・2月	営業実務担当者研修会を行う	40	宮城県トラック協会研修センター	20万円	
	福島	未定	9・10月	建機レンタルの価格と原価管理の研究会を行う	30	未定	50万円	
	栃木	協会役員	12月	賃料等の検討会を行う	10	アピア	1万円	
	群馬	協会相談役	7月	原価管理の徹底を図る	50	前橋商工会議所会館	15万円	
	新東京		4~9月	レンタル価格についての検討会を行う	100		0万円	
	神奈川	流通委員会及び理事会	9月	委員会において資料を作成し会員に配布する	10	協会事務局	5万円	
	長野	流通委員会	5月	建機レンタルの原価採算研究等の講習会を行う	60	未定	30万円	
	中部	経営コンサルタント	2月	原価計算研究会を行う	30	キタクラブ	20万円	
	新潟	第四銀行	8月	原価意識について研究会を行う	30	ハミングブラザVIP	10万円	
	石川	支部流通委員	6~9月	原価計算による損益の明確化について研究会を行う	28	六華苑、平安閣	60万円	
	滋賀	全建リース協	未定	リース原価の正しい認識を通じて価格、値引等の防止を図る	15	未定	10万円	
	和歌山	(株)ナカモト	10月	レンタル価格と原価意識の講習会を行う	20			
	兵庫	未定	7・9月	レンタル料と原価意識の研究会を行う	150	未定	65万円	
	中国	各地区支部長の流通委員	毎月	会員相互の情報交換を行う	100	中国各5県と福山	150万円	
四国			資料を配布し原価管理の徹底を図る	全会員				
文書による契約の推進	九州	支部流通委員長	随時	原価意識の推進を図る	50	九州各県会場	70万円	
	沖縄	税理士	8月	原価管理の研修会を行う	13	未定	3万円	
	本部		9月	貸貸業講習会において説明し徹底を図る	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会会場	2頁貸貸業講習会に計上済	
	「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図る。							
	北海道	協会、流通委員	随時	標準契約書の普及を図る	1,000	札幌、全道10支部	70万円	
	青森	支部長	6月	契約書による取引をする	20	青森県内	20万円	
	宮城		9月	関係資料を配布する	40		2万円	
	栃木	協会	随時	資料を配布し普及を図る	26			
	群馬	協会相談役	7月	契約書による徹底を図る	50	前橋商工会議所会館	上段原価管理に計上済	
	新東京			契約書の普及促進を図る	80	地区別	50万円	
	神奈川	協会役員	1月	契約の説明会を行う	100	横浜	20万円	
	長野	協会	随時	文書契約の励行に努める	38			
	中部		4・11月	標準契約書の普及を図る、使用状況アンケート調査実施	30	キタクラブ	20万円	
	石川	協会事務局	5月	長期間のリースレンタルの契約締結について研究会を行う	28	石川県粟津温泉	5万円	
	九州	弁護士	7月	契約内容の法的担保の研究会を行う	50	博多パークホテル	20万円	
本部		9月	貸貸業講習会において説明し徹底を図る	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会会場	2頁貸貸業講習会に計上済		
マーケティング情報の提供	市場情報を収集分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する。							
	宮城	講師等	2か月に1回	北、中、南部会ごとに情報提供を行う	40		70万円	
	群馬	流通委員会会長	1月	友好団体、関係諸官庁との交流折衝を密にする	40	パークホテル楽々園	9万円	
	新東京		隔月	支部、各分科会において、最新情報の交換を行う	100		0万円	
	神奈川	地区会役員	9・2月	地区会において情報提供を行う	100	各地区会場	20万円	
	長野	協会役員	9月	市場調査委員会を設置し、各地の市場調査を行う	4	未定	50万円	
四国			機械設備、関係法令等の情報を提供する	全会員				
本部		6・1月	市場情報、機械設備関係法令等の情報を会報等を通じて提供する	1,389		600万円		

表⑤-3

項目	改善すべき課題の概要	事業の実施者及び実施方法						
従業員の福祉の向上に関する事業	労働安全衛生管理の向上	労働安全衛生に関する講習会を開催する。						
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	協会		パンフレット、資料を配布する	120	札幌外	3万円
		青森	支部長	6月	安全衛生の徹底を図る	20	青森県内	5万円
		秋田	秋田労働基準局	10月	労働安全衛生の講習会を行う	20	秋田厚生年金休暇センター	5万円
		宮城	支部長	12月	関係資料を配布する	40	宮城県トラック協会研修センター	10万円
		山形	労働基準監督署	7月	職場の安全実務管理の講習会を行う	20	山形流通センター	8万円
		栃木	栃木労働基準局	5月	労働安全衛生の講習会を行う	26	アピア	1万円
		群馬	群馬労働基準局	12月	労働安全衛生の講習会を行う	40	前橋商工会議所会館	9万円
		新東京	労働基準局	6月	労働安全衛生の講習会を行う	100	未定	10万円
		神奈川	協会役員、県労働部	12月	資料を配布する	5	協会事務局	2万円
		長野	労働基準局	4月	労働安全衛生管理の講習会を行う	50	未定	10万円
		中部	愛知労働基準局	11月	労働安全衛生の講習会を行う	20	ターミナルホテル	40万円
		石川	石川労働基準局	9月	行動災害防止対策について講習会を行う	28	石川県水産会館	15万円
大阪	職業訓練センター	未定	ガス溶接、玉掛技能の講習会を行う	未定	大阪府職業訓練センター	105万円		
中国	水島技能教習所	4~3月	各種建設機械の資格取得の講習会を行う	40	倉敷水島技能教習所	200万円		
沖縄	労働基準局	11月	労働安全衛生の講習会を行う	13	未定	4万円		
公害対策機、省エネルギー	対策機の導入促進	公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行う。						
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	対策機の導入促進を図る	120	札幌外	
		青森	支部長	6月	市街地での騒音・煙害防止対策の情報提供を行う	20	青森県内	5万円
		群馬	小松製作所	11月	資料を配布して導入促進を図る	25	パークホテル楽々園	8万円
		新東京			排ガス対策機の追加指定に伴い、分科会で検討会を行い導入促進を図る	100		0万円
		神奈川	賛助会員の技術者	5月	対策機に関する資料を会員に提供し導入を促進する	10	協会事務局	5万円
長野	協会	随時	公害対策機の資料を配布し導入促進を図る	38		5万円		
本部		9月	公害対策機、省エネルギー対策機の情報を提供する	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会会場	2頁貸貸業講習会に計上済		
地域社会に対するサービスの提供		災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう、経営者講習会等を通じて周知させる。						
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	協会事業計画の重要施策、理事会、例会にて協力を図る	120	札幌外	
		青森	支部長	6月	緊急災害時等の時の協力について講習会を行う	20	青森県内	5万円
		群馬	総務委員会副会長	3月	地域社会への今後の貢献度向上に対する策定計画説明会を行う	50	群馬ロイヤルホテル	20万円
		神奈川	協会役員	10月	緊急協力体制について資料を作成する	10	協会事務局	10万円
		長野	協会	随時	災害復旧に積極的に協力できる様、地方自治体に働きかける	38	県消防防災課	10万円
本部		4・6・9月	危機管理マニュアルを作成する	10		90万円		
		4・5月	主要機械の地域別保有状況調査を行う			50万円		
		9月	地方自治体に対する協力についての情報を提供する	400	全国7ヶ所の貸貸業講習会会場	2頁貸貸業講習会に計上済		

表⑤-2

項目	改善すべき課題の概要	事業の実施者及び実施方法								
従業員の福祉の充実促進	福利厚生事業の向上に関する事業	②福利厚生事業の調査研究を行う。								
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金		
		北海道	協会、担当理事	随時	パンフレット、資料を配布する	120	札幌外	3万円		
		青森	支部長	6月	施設の利用を促進する	20	青森県内	5万円		
		岩手	支部長	5月	施設の利用を促進する					
		宮城		12月	関係資料を配布する	40		2万円		
		栃木	協会	5月	資料を配布する					
		群馬	理事	6月	福利厚生の充実促進の説明会を行う	60	前橋厚生年金会館	11頁厚生年金基金に計上済		
		新東京			団生保への加入を促進する					
		神奈川	協会役員	10月	資料を会員に配布する	5	協会事務局	2万円		
		石川	協会事務局	5月	厚生年金制度の活用とPRについて説明会を行う	28	石川県栗津温泉	5万円		
		採用活動の改善		③社会保険・労災保険への加入促進を図る。						
				支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
				北海道	道労働基準局	随時	パンフレット、資料を配布する	120	札幌外	3万円
青森	支部長			6月	保険加入を促進する					
宮城				12月	関係資料を配布する	40		2万円		
栃木	協会			5月	資料を配布する					
群馬	会長			4月	保険加入促進の説明会を行う	52	前橋商工会議所会館	10万円		
神奈川	協会役員	10月	パンフレットを配布する	80	協会事務局	2万円				
長野	協会	随時	パンフレット、資料を配布し、加入促進を図る	38		3万円				
中国	中越リース協支部長	5・7・9・11月	保険加入を促進する	120	中国5県の各地区支部	100万円				
女性・高齢者の活用		支部と共同して業界PRパンフレットを作成し、採用の促進を図る。								
		支部名	予定実施月	具体的内容		所要資金				
		青森	6月	安定所、新聞広告より募集について検討会を行う		5万円				
		宮城	12月	関係資料を配布する		2万円				
		神奈川	7月	資料を配布する						
		本部	随時	業界パンフレットの活用等により採用の促進を図る		6頁業界イメージアップに計上済				
		北海道	協会	随時	資料より例会その他おりにふれ説明を行う	120	札幌外			
青森	支部長	6月	高齢者採用の研修会を行う	20	青森県内	5万円				
宮城		12月	関係資料を配布する	40		2万円				
神奈川	協会役員、県労働部	12月	資料を配布する	5	協会事務局	2万円				
本部		3月	女性・高齢者活用の研究を行う	7	協会会議室	1万円				

表⑥ 平成7年度計画の事業の実施者

実施者	事業名	新機種・新工法の研究、開発、改良	教育訓練の充実	経営者・管理者の研修	業界のイメージアップ	経営計画の作成	活力ある経営組織の確立	経営診断	公的助成制度の周知徹底	税制についての研修	経営比率の提供	情報ネットワークの構築	原価管理の徹底	文書による契約の推進	マーケティング情報の提供	人事制度の確立	労働条件改善の推進	福利厚生の実促進	採用活動の改善	女性・高齢者の活用	労働安全衛生管理の向上	公害対策機、省エネルギー対策機の導入促進	地域社会に対するサービスの提供
			本部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	青森	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	秋田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	岩手	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	宮城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	山形	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	茨城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	群馬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	栃木	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新潟	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新東京	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	神奈川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	長野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	静岡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	富山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	石川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福井	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	滋賀	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	和歌山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大阪	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	兵庫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	四国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	九州	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	沖縄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注：○印は事業実施者（予算を確保しないものも含む）

**第二次構造改善事業は平成3年10月1日に発足して今年度で4年目を迎え平成8年度で終了いたします。**  
**機械等の割増償却及び構造改善貸付の適用期間は下記のとおりですのでご確認の上精々、適用の申請をお願いいたします。**

**機械等の割増償却等の適用期間について**

①、法人の場合

平成3年10月1日を含む事業年度から、その事業年度開始の日以後、5年を経過した日の前日を含む事業年度までの各事業年度。（ただし、適用対象減価償却資産は、平成3年10月1日以後に取得したものに限りません。）

〔例〕

イ、事業年度が4月1日から翌年の3年31日の場合の適用期間……平成3年4月1日～平成8年3月31日（ただし、平成3年10月1日～平成8年

②、個人の場合

3月31日の4年6ヵ月間に取得した減価償却資産が適用になります。イ、事業年度が10月1日から翌年の9月30日の場合の適用期間……平成3年10月1日～平成8年9月30日（ただし、平成3年10月1日～平成8年9月30日の5年間に取得した減価償却資産が適用になります。）

事業年度別の適用期間（例）

事業年度	構造改善実施期間	適用期間
法人 (10/1～9/30)	平成3.10.1 (開始)	平成9.3.31 (終了) (5年6ヵ月)
法人 (6/1～5/31)	平成3.10.1	平成8.9.30 (5年)
法人 (4/1～3/31)	平成3.10.1	平成8.5.31 (4年8ヵ月)
法人 (11/1～10/31)	平成3.10.1	平成8.3.31 (4年6ヵ月)
個人	平成3.10.1	平成7.10.31 (4年1ヵ月)
	平成3.10.1	平成7.12.31 (4年3ヵ月)

IV 全社売上高別経営指標

項目	単位	全体
1. 総資本経常利益率	(%)	3.90
2. 総資本回転率	(回/年)	2.92
3. 総資本回転期間	(月)	0.80
4. 流動資産回転率	(回/年)	0.83
5. 売上債権回転率	(回/年)	15.01
6. 固定資産回転率	(回/年)	14.41
7. 有形固定資産回転率	(回/年)	1.73
8. 流動負債回転率	(回/年)	1.84
9. 買入債務回転率	(回/年)	2.98
10. 固定負債回転率	(回/年)	3.05
11. 自己資本回転率	(回/年)	1.49
12. 売上高営業利益率	(%)	1.47
13. 売上高経常利益率	(%)	1.69
14. 売上高総利益率	(%)	1.64
15. 流動比率	(%)	1.84
16. 当座比率	(%)	1.93
17. 預貯金対借入金比率	(%)	2.08
18. 借入金対月商倍率	(倍)	2.01
19. 固定比率	(%)	2.10
20. 固定長期適合率	(%)	2.15
21. 自己資本比率	(%)	4.34
22. 自己資本対負債倍率	(倍)	5.23
23. 借入金依存比率	(%)	6.15
24. 1人当り売上高	(千円)	5.34
25. 1人当り売上総利益	(千円)	4.88
26. 1人当り営業利益	(千円)	3.51
27. 1人当り経常利益	(千円)	29.37
28. 1人当り総資本	(千円)	27.52
29. 1人当り有形固定資産	(千円)	106.08

当座資産 = 現・預金 + 受取手形 + 売掛金、下段 = 前年度指数

II 全社損益計算書

(単位:千円)

勘定科目	売上規模	全 体 (229)
1. 売上高		1,946,009
2. 売上原価		1,374,461
3. 売上総利益		571,549
4. 販売費・一般管理費		451,900
5. 営業利益		119,649
6. 営業外収益		35,196
7. 営業外費用		59,938
(うち金融費用)		38,404
8. 経常利益		94,907
9. 従業者数		49.5人

( ) 内は企業数

III 建機賃貸部門損益計算書

(単位:千円)

勘定科目	売上規模	全 体 (214)
1. 建機賃貸部門売上高		1,126,351
2. 売上原価		801,606
賃貸用建機減価償却費		293,166
修理維持費		83,735
直接労務費		51,821
外注費		179,963
その他売上原価		192,921
3. 売上総利益		324,745
4. 販売費・一般管理費		254,978
人件費		123,773
その他経費		131,206
5. 営業利益		69,766
6. 営業外収益		13,408
7. 営業外費用		30,364
うち金融費用		22,481
8. 経常利益		52,810
9. 建機賃貸部門従業者数		33.6人

( ) 内は企業数

I 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	売上規模	全 体 (229)
I. 流動資産		1,122,456
現金・預金		237,169
受取手形		348,306
売掛金		304,769
棚卸資産		103,507
その他流動資産		128,705
II. 固定資産		1,307,574
賃貸用建機		600,473
その他有形固定資産		549,128
無形固定資産		8,891
投資		149,081
III. 繰延資産		3,336
合計		2,433,366
I. 流動負債		1,058,158
支払手形		254,885
割賦支払手形		186,696
買掛金		147,361
短期借入金		188,936
割引手形		103,137
その他		177,143
II. 固定負債		926,328
長期割賦手形		344,735
長期借入金		398,463
その他固定負債		183,130
III. 資本		448,879
資本金		90,382
その他資本		97,878
剰余金		260,619

( ) 内は企業数

(注) 割引手形等は両建

この経営指標は、平成六年十二月に全会員企業に対し調査票を送付し、二四〇社(内有効回収数二一九社)のご協力により作成いたしました。

調査票の回収数が少ないため、業界の経営指標としては内容的に不十分ですので次回は是非ご提出下さいますようご協力お願いいたします。

まえがき

ご提出頂きました会員企業に對しましては、ご繁忙の中、ご協力賜り有難うございました。そのうち、社名欄に記入していただいた方々には、経営指標に加えて本社欄に経営分析の数値を記入し郵送いたしましたのでご活用下さい。

今後とも引き続きご協力下さいますようお願い申し上げます。

- 調査票発送日 平成六年十二月十三日
  - 発送総数 一、三三七社
  - 回収メット日 平成七年三月二十九日(メット指定日平成七年一月二十日)
  - 回収総数 二四〇社
  - 有効回収率 全社二二九社 うち建機賃貸部門二四社
  - 有効回収率 全社一八・五% うち建機賃貸部門一七・三%
  - 回収票の内訳
    - 発送総数 一、三三七 一〇〇・〇%
    - 回収総数 二四〇 一九・四%
    - 有効回収率 二二九 一八・五%
    - 不能票数 一一 〇・九%
- (内容不備)



### 全社経営指標算式

	項目	単位	算式
収益性	1. 総資本経常利益率	(%)	経常利益/総資本×100
	2. 総資本回転率	(回/年)	売上高/総資本
	3. 総資本回転期間	(月)	12 / 総資本回転率
	4. 流動資産回転率	(回/年)	売上高/流動資産
	5. 売上債権回転率	(回/年)	売上高/売上債権
	6. 固定資産回転率	(回/年)	売上高/固定資産
	7. 有形固定資産回転率	(回/年)	売上高/有形固定資産
	8. 流動負債回転率	(回/年)	売上高/流動負債
	9. 買入債務回転率	(回/年)	売上高/買入債務
	10. 固定負債回転率	(回/年)	売上高/固定負債
	11. 自己資本回転率	(回/年)	売上高/自己資本
	12. 売上高営業利益率	(%)	営業利益/売上高×100
	13. 売上高経常利益率	(%)	経常利益/売上高×100
	14. 売上総利益率	(%)	売上総利益/売上高×100
安全性	15. 流動比率	(%)	流動資産/流動負債×100
	16. 当座比率	(%)	当座資産/流動負債×100
	17. 預貯金対借入金比率	(%)	現・預金/(長・短期借入金+割引手形等)×100
	18. 借入金対月商倍率	(倍)	(長・短期借入金+割引手形)/(売上高/12)
	19. 固定比率	(%)	固定資産/自己資本×100
	20. 固定長期適合率	(%)	固定資産/(自己資本+固定負債)×100
	21. 自己資本比率	(%)	自己資本/総資本×100
	22. 自己資本対負債倍率	(倍)	負債/自己資本
	23. 借入金依存比率	(%)	(長・短期借入金+割引手形等)/総資本×100
生産性	24. 1人当り売上高	(千円)	売上高/総従業者数
	25. 1人当り売上総利益	(千円)	売上総利益/総従業者数
	26. 1人当り営業利益	(千円)	営業利益/総従業者数
	27. 1人当り経常利益	(千円)	経常利益/総従業者数
	28. 1人当り総資本	(千円)	総資本/総従業者数
	29. 1人当り有形固定資産	(千円)	有形固定資産/総従業者数

### V 建機賃貸売上高別経営指標

	項目	単位	全体
収益性	1. 賃貸用建機回転率	(回)	2.01
			1.65
	2. 賃貸用建機回転期間	(月)	5.97
			7.27
	3. 建機賃貸部門売上高売上総利益率	(%)	28.83
			27.33
参考	4. 建機賃貸部門売上高営業利益率	(%)	6.19
			5.24
	5. 建機賃貸部門売上高経常利益率	(%)	4.69
			2.92
生産性	6. 建機賃貸部門売上高償却前経常利益	(%)	30.72
			32.38
	7. 賃貸用建機 売上総利益率	(%)	57.93
			45.09
	8. 賃貸用建機 売上営業利益率	(%)	12.44
			8.64
	9. 賃貸用建機 売上経常利益率	(%)	9.42
			4.82
	10. 賃貸用建機 売上償却前経常利益率	(%)	61.71
			53.42
生産性	11. 賃貸用建機 投資効率	(%)	97.05
			82.66
	12. 付加価値率	(%)	48.30
			50.10
	13. 従業員1人当り付加価値額	(千円)	16,002
			16,375
	14. 従業員1人当り売上高	(千円)	33,128
			32,682
	15. 従業員1人当り経常利益	(千円)	1,553
		954	
生産性	16. 従業員1人当り償却前経常利益	(千円)	10,176
			10,583
	17. 従業員1人当り賃貸用建機	(千円)	16,489
			19,810
	18. 従業員1人当り人件費	(千円)	5,165
		5,103	
19. 労働配分率	(%)	32.28	
		31.17	

付加価値 = 建機賃貸用機器減価償却費 + 人件費 + 金融費用 + 経常利益

下段 = 前年度指数

## 建機賃貸部門経営指標算式

	項 目	単 位	算 式
収益性	1. 賃貸用建機 回 転 率	(回)	建機賃貸部門売上高/賃貸用建機(資産)
	2. 賃貸用建機 回 転 期 間	(月)	12 / 賃貸用建機回転率
	3. 建機賃貸部門売上高 売上総利益率	(%)	売上総利益率/建機賃貸部門売上高×100
	4. 建機賃貸部門売上高 営業利益率	(%)	営業利益率/建機賃貸部門売上高×100
	5. 建機賃貸部門売上高 経常利益率	(%)	経常利益率/建機賃貸部門売上高×100
	6. 建機賃貸部門売上高 償却前経常利益率	(%)	(減価償却費+経常利益)/建機賃貸部門売上高×100
参 考	7. 賃貸用建機 売上総利益率	(%)	売上総利益/賃貸用建機(資産)×100
	8. 賃貸用建機 営業利益率	(%)	営業利益/賃貸用建機(資産)×100
	9. 賃貸用建機 経常利益率	(%)	経常利益/賃貸用建機(資産)×100
	10. 賃貸用建機 償却前経常利益率	(%)	(減価償却費+経常利益)/賃貸用建機(資産)×100
生 産 性	11. 賃貸用建機投資効率	(%)	付加価値/賃貸用建機(資産)×100
	12. 付加価値率	(%)	付加価値/建機賃貸部門売上高×100
	13. 従業員1人当り 付 加 価 値 額	(千円)	付加価値/建機賃貸部門従業者数
	14. 従業員1人当り 売 上 高	(千円)	建機賃貸部門売上高/建機賃貸部門従業者数
	15. 従業員1人当り 経 常 利 益	(千円)	経常利益/建機賃貸部門従業者数
	16. 従業員1人当り 償却前経常利益	(千円)	償却前経常利益/建機賃貸部門従業者数
	17. 従業員1人当り 賃 貸 用 建 機	(千円)	賃貸用建機/建機賃貸部門従業者数
	18. 従業員1人当り 人 件 費	(千円)	人件費/建機賃貸部門従業者数
	19. 労働配分率	(%)	人件費/付加価値×100

注) 付加価値=賃貸用建機減価償却費+人件費+金融費用+経常利益

# 「建設機械施工安全技術指針」について

建設省は建設機械施工に係わる事故、災害を防止するために、各工種毎または調査、計画、施工段階毎に必要な技術上の留意事項を整理し建設機械施工安全技術指針として取りまとめました。

ここでは第10章賃貸機械等の使用の部分を抜粋掲載いたします。その中の、(1)機械仕様の適合性の確認では建設機械器具管理技士等により整備管理された機械であることを確認して使用する必要性や、(2)運転取扱者の留意事項には当協会発行のレンタル用建設機械整備状態表の必要性が述べられています。

レンタル用建設機械整備状態表は支部事務局において取扱いしていただきます(活用下さいませ)ようお願い致します。

## 整備状態表リスト

01	パワーショベル	03	ブルドーザー
04	ホイール式トラクター	05	締め固め機械
51	エンジン式	52	発電機
53	コンプレッサ	60	高所作業車
61	エンジンウエルダー	62	キャリア
	クローラー式高所作業車		(クローラー式・ホイール式)

## 第10章 賃貸機械等の使用

### (賃貸機械の使用あるいは機械の貸与)

第9 賃貸機械あるいは貸与機械を使用する際は、十分な点検整備がなされた機械であることを確認し、法定検査記録控え、取扱説明書、出荷時点検表などの書面を受け取り確認すること。

2. 使用にあたっては、機械の操作・取扱い方法などに関係者へ周知し、日常点検、定期点検整備を実施すること。

(1) 機械仕様の適合性の確認  
賃貸機械の使用・取扱いにあたっては、十分な点検整備がなされていること、運転者が有資格者であることを確認し、機械の能力特性等を十分把握し、作業中の安全確保に努める。(安衛法第33条)

賃貸機械、あるいは貸与機械を使用する際には、その機械の性能仕様が使用条件に合致しているか、もしくは不具合事項はないかを調査するため、安全装置の整備作動状況、点検整備状況等を使用者が確認しなければならない。また有資格者による整備がおこなわれた機械であることの確認も必要である。

賃貸用建設機械器具は、建設機械器具賃貸業管理技士(平成2年10月2日建設省告示第1655号建設機械器具賃貸に関する知識および技術の審査証明事業認定規程)等の建設現場における施工や安全確保に関する基礎的技術、賃貸業全般にわたる知識、管理能力を備えた者により、管理されていることが肝要である。

(安衛則第666条)

(1) 規格に適合し適正な整備がなされた機械であることの確認。  
(安衛則第25条、151条、152条、153条)

① 機械の安全・性能を確保するために、関係法令（施行令第13条各号に列記した危険有害な機械設備、安全装置、保護具等46種類のものについては、定められた規格、安全装置を具備したものでなければ使用できない）を遵守することはいうまでもないが、基本的に、故障をしていない安全な機械を使用するためには、作動試験を実施し確認する。  
(安衛法第42条)

- ・各構造規格
- ・道路運送車両法の保安基準
- ・建設機械に関する技術指針および指定制度について
- ・過積載防止に関する法令

② 過巻防止装置、過負荷制限装置等の安全装置の作動確認は、作動開始前に実施し不具合がある場合は、修理交換等の処置が完了するまで機械の使用を停止する。また作業中の不具合についても同様である。  
(安衛則第28条、29条)

③ 機械の作動部分（作動部の突起物、回転部分等）は、間違つて接触しても、引き込まれ挟まれ事故が発生しないよう、適切な囲いや覆いが取り付けられていることを確認し、安全な機械を使用する。  
(安衛法第43条、安衛則第101条、117条、122条、123条、126条)

(2) 使用機械能力の確認  
機械を使用する前に、下記事項が記載されている書面を、機

- ・定期自主検査……1ヶ月、1年以内ごと(3年間記録保存)  
(ク則第34条、36条、76条、78条、119条、122条、154条、156条、192条、194条、220条、ゴ則第21条、22条、安衛則第151条の31、32、33、66、167条、168条、169条の2、170条、192条、194条の19、20、23、229条、230条、232条、有機則第22条、高圧則第22条、44条、45条、酸欠則第7条、8条)

(2) 合図、信号の周知徹底  
作業開始前に定められた合図の方法、信号等について確認してから作業にあたる。

(3) 使用状況による対応  
使用機械が日々変わる場合も、機体の整備状況、安全装置の整備状況と正常動作を適宜確認する。工事が長期にわたる場合には、長期使用に伴う摩耗劣化等性能低下による思わぬ破損事故や故障による重大災害の防止と基本的な安全性能を確保するため、法で定める定期の自主検査（月例検査、年次検査）を実施する。

① 短期の使用の場合でも適切な整備検査がなされ、管理の行き届いた安全な機械であるかどうかの確認は、必要でありおろそかには出来ない。  
また作業開始前点検についても当然実施する。

② 長期使用による機械性能低下には十分な注意が必要であり、定期の自主検査は、事前に機械等貸与者と実施時期と方法等について打合せを行い、適切な方法で有資格者による検査を実施、不具合等が発生していた場合は速やかに対処しその記録を保存する。

械の貸与者から取り寄せ確認のうえ保管しておく。

- ① 機械の能力を記した書面  
移動式クレーン……クレーン明細書の主要部分  
車両系建設機械……安定度、バケット容量等主要な事項
- ② 機械の貸与者が発行する出荷時点検表

- ③ 法定検査記録  
クレーン検査証  
定期自主検査表  
特定自主検査表
- ④ 点検済ステッカー
- ⑤ 取扱説明書

(2) 運転、取扱者の留意事項

使用に際し機械性能等の、関係者への周知を図るために、機械持ち込み時の確認並びに打合せを実施する。また運転指導員は、必要な安全知識と技能をもっていることを確認し、運転にあたり安全な状況が確保されるよう運転者の資格等を確認すること。

(1) 適正な整備点検状況の把握

使用機械の維持管理にあたっては、各部分の異常の有無について定期的自主検査を行い、その結果を点検表に記録し保存しておく。さらに作業開始前点検、悪天候の後の点検も実施する。

- ・始業点検

③ 賃貸機械等の返納時には、使用期間における使用状況について機械貸与者に知らせることが望ましい。

(運転者付き機械の使用)

第30 運転者付き機械の搬入にあたっては、運転者が所定の資格を有する者であることを確認し、新規入場者教育を実施すること。  
2、運転者付き機械の使用にあたっては、事前に運転者と打ち合わせをし、運転者と関係作業員との意思の疎通を図るとともに、日常点検、定期点検を実施すること。

(1) 資格の確認と教育

貸与される運転者付き機械は、安全のための特別の教育を受けた者、技能講習を終了した者、または免許証を有する者でなければ運転操作ができないものばかりである。したがって、入場時には貸与機械の運転者であっても、事業者の使用する運転者と同様、資格と技能を有する者であることを確認する。  
(安衛法第33条)

(1) 機械の操作をする者の資格または技能を確認し、免許証、技能講習修了証等を常時携帯させる。  
(安衛則第667条)

- ① 機械は有資格者の中より指名された者以外に運転させない。
- ・免許所有者
- ・技能講習修了者
- ・特別教育修了者

② 運転者の資格に規則のないものの取扱者については、作業の実態に応じた特別の教育を現場の状況に応じ実施する。

③ 定められた合図、信号は周知させ確実に守らせる。

(安衛則第165条)

(2) 貸与機械の運転者が新規に入場した時、または作業中の作業内容の変更を行ったときには、知識不足からくる労働災害を防止する為に、その作業内容について教育を行う。

(安衛法第59条、第60条)

### (2) 運転者との連絡確認事項

クレーン作業、コンクリートポンプ打設作業、掘削積込作業、機械回送作業、運搬作業等で運転者付き機械を使用する作業については、作業指示、作業打ち合わせ、現場作業条件等を運転者に事前に連絡しておく、機械本体、書面等の確認事項について周知したうえで、運転者との連絡打ち合わせの徹底を図る。

また貸与機械の運転者は、その事業所へ入場し作業をする場合には、指示を受けた事項を遵守する義務を負っている。事業者は、事業所内作業員と同様、事業者の責任で貸与機械運転者への確認、指示にあたる。

(安衛法第33条)

(1) 貸与機械の運転者に対する連絡事項の内容は、作業開始前に連絡確認し、作業方法について打合せを実施する。

次のような連絡確認事項に留意し、運転者への周知徹底を図るため、作業指示書等により適切な作業指示を行う。

(安衛則第667条、668条)

### ① 作業内容

② 指揮の系統

③ 合図、信号および連絡の方法

④ 運行の経路、制限速度、運行の方法等

⑤ 使用燃料の種類、調整の方法等、災害防止に必要な注意すべき事項

(2) 使用機械の点検整備実施状況の報告を受けて確認する。

(3) 使用に際しては運転者が必ず所定の始業点検を行うよう指導する。

(4) 組立解体を行う機械については作業計画を提出させ、作業指揮者の選任を行う。

(安衛則第165条)



## 建設機械の排出ガス対策促進について

### 1、建設機械の排出ガス対策促進についてのお願い

機械施工による大気環境負荷を低減するために、排出ガス対策型建設機械の普及促進がすすめられていることはご承知のとおりです。

今年2月、建設省より建設機械の排出ガス対策促進パンフレット(下記)が配布されましたが、本紙においても掲載させて頂きます。

### 2、建設機械排出ガス検討分科会報告

3月13日、分科会は下記議題につき行われた。

- 1、直轄工事において使用を原則とする機種拡大について
- 2、使用過程エンジンの経年変化について
- 3、建設機械の排出ガス削減長期計画について

### 議題1

対象機種選定の方針は、①販売台数が多い②モデルチェンジサイクルが短い③普及台数が多い④耐用年数が短い⑤運輸省規制の対象外⑥現基準値の排出ガス対策型エンジンが使用できる、を基準とし

て行うこととし、検討の結果、特装運搬車(不整地運搬車)が追加されることになった。

### 議題2

使用過程機の低排出ガス性能を維持する方策に関しては、検討の結果、整備項目、整備時間をガイドラインの形でユーザーに示し、自主的な整備を行うよう、啓蒙することになった。

### 議題3

建設機械の排出ガス第2次基準値策定に関し、排出ガス長期計画が必要であるため、検討の結果、2010年までに30%削減を目途とする事になった。  
右記の分科会決定事項は、分科会案として「建設機械のユーザー仕様高度化推進専門部会」に上程され三月三十日決定された。

## 建設機械の排出ガス対策推進についてのお願い

～より環境に優しい施工のために～ 建設省

建設省では全ての建設省所管直轄工事において、排出ガス対策型建設機械の使用を義務付けることとし、機種ごとに使用義務付けの開始年度を定めています。トンネル工事用建設機械については平成8年4月から、一般工事用主要3機種については平成9年4月から、また、普及台数の多い建設機械については平成10年4月から使用義務付けを開始することとしています。

これは、建設工事の作業環境改善と現場周辺環境の保全を目的として、建設機械から排出される窒素酸化物などを建設省が定めた基準値まで抑制した「排出ガス対策型建設機械」の普及を図るために使用の義務付けを行うものです。

なお、平成8年度から使用するトンネル工事用建設機械には、あわせて黒煙浄化装置を装着する必要があります。

排出ガス対策型建設機械には、「トンネル工事用」または「一般工事用」いずれかの指定ラベルが貼付され、「トンネル工事用」の指定を受けた機械は一般工事にも使用することができます。

建設機械メーカーは排出ガス対策型建設機械の生産を順次開始しています。皆様におかれましても、この取り組みの主旨を十分理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

トンネル工事用建設機械 指定ラベル



平成8年度	対象機種
トンネル工事用建設機械	バックホウ 大型ブローカー トラクタショベル コンクリート吹き付け機
(ディーゼルエンジン) (出力30~260kW)	ドリルジャンボ ダンプトラック トラックミキサー

一般工事用建設機械 指定ラベル



平成9年度	対象機種
一般工事用主要3機種	バックホウ トラクタショベル
(ディーゼルエンジン) (出力7.5~260kW)	ブルドーザ

平成10年度	対象機種
普及台数の多い建設機械(一般工事用)	発動発電機(可搬式、併接兼用機を含む) 空気圧縮機(可搬式)
(ディーゼルエンジン) (出力7.5~260kW)	油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの) ローラ(ロードローラー、ダイヤローラ、振動ローラ) ホイールクレーン(ラフテラッククレーン)

※ただし、建設機械車両には排出ガス規制を受けていない建設機械は対象から除外される。

監修：建設省 建設経済局 建設機械課 発行：(社)日本建設機械化協会





# 建設機械器具リース業等 動態調査報告（平成6年分）

建設省建設経済局建設機械課

## ●調査の概要

建設省では平成6年度より、建設機械器具リース業、重仮設リース業、軽仮設リース業の活動を迅速、的確に把握し、建設活動の一致指標として建設行政に役立てるため、建設機械器具リース業等の動態調査を行い、毎月公表しています。

実施しています。

- ①建設機械器具リース業 50社
- ②重仮設リース業 8社
- ③軽仮設リース業 15社

## 三、稼働率の算定

建設機械器具等の稼働率を以下の算式で算出することにしました。

- ①建設機械器具の稼働率＝月間稼働延べ台数（台・日）／（月末総保有台数（台）×1ヵ月の日数（日）×100％
- ②重仮設材の稼働率＝月末稼働量／月末総保有量×100％
- ③軽仮設材の稼働率＝月末出荷量（ピース）／月末総保有量（ピース）×100％

## ●調査結果（平成6年分）

今回、平成6年分の調査結果をとりまとめ報告いたします。

なお、本稿は速報値であり、今後諸数値を精査することもあり得ることをご了承下さい。

### 一、月間賃貸売上高

月間賃貸売上高は、表1に示すとおり推移しており、1994年下期は対前年比5.8%の減となっています。軽仮設材の賃貸売上高が堅調に伸びているの

二、調査対象企業  
調査は次に示す主要企業73社に対して

- ①官民別、工事の種類別の月間賃貸売上高
- ②主要品目の月間出荷量（月末稼働量）、月末総保有量
- ③大規模な新規賃貸契約の概要

に対し、重仮設材の賃貸売上は、2割程度落込んでいます。

て保有量の調整が進行中であるものと考えられます。

### 二、主要建設機械器具等の保有量

主な機種、品目の保有量を前年同期と比較すると表2、表3に示すとおりとなります。大多数の機種、品目について

### 三、主要建設機械器具等の稼働率

機種・品目別に見た稼働率の推移は、表4、表5に示すとおりとなっております。各機種、品目とも、稼働率は工事

量の大寡を敏感に反映し、年度下期には高率となっています。

前年同期と比較すると、保有量の調整が行われているにもかかわらず低調に推移しています。

表1 業種別賃貸売上高

年月	総計	(単位：百万円)		
		建設機械器具リース業	重仮設リース業	軽仮設リース業
1992年度	434,190	195,656	162,891	75,643
1993年度	440,449	196,081	168,401	75,966
1993年4～6月	97,347	40,075	39,754	17,518
7～9	104,866	47,040	38,830	17,518
10～12	122,287	57,059	45,150	20,079
1994年1～3	115,948	51,907	44,668	19,373
4～6	94,010	41,192	35,520	17,299
7～9	98,090	46,365	32,055	19,670
10～12	113,557	57,365	35,159	21,032
1993年4月	33,481	13,722	13,864	5,896
5	30,981	12,630	12,767	5,583
6	32,885	13,723	12,123	6,039
7	34,372	15,210	12,853	6,310
8	32,868	14,907	11,844	6,118
9	37,626	16,924	14,133	6,569
10	37,939	17,910	13,519	6,510
11	42,398	19,970	15,487	6,942
12	41,951	19,180	16,144	6,627
1994年1月	36,045	14,890	14,843	6,313
2	39,892	17,826	15,880	6,186
3	40,010	19,191	13,945	6,874
4	32,588	14,201	12,193	6,193
5	28,352	12,604	10,784	4,964
6	33,070	14,386	12,543	6,141
7	32,546	15,263	10,728	6,565
8	31,007	14,486	10,135	6,387
9	34,536	16,626	11,192	6,718
10	35,404	17,833	10,760	6,810
11	39,407	19,714	12,372	7,320
12	38,746	19,818	12,027	6,902
[対前年同期比] (単位：%)				
1992年度	1.1	2.9	△0.9	1.1
1993年度	1.4	0.2	3.4	0.4
1994年4～6月	△3.4	2.8	△10.7	△1.2
7～9	△6.5	△1.4	△17.4	3.5
10～12	△7.1	0.5	△22.1	4.7
1994年4月	△2.7	3.5	△12.1	5.0
5	△8.5	△0.2	△15.5	△11.1
6	0.6	4.8	△4.4	1.7
7	△5.3	0.3	△16.5	4.0
8	△5.7	△2.8	△14.4	4.4
9	△8.2	△1.8	△20.8	2.3
10	△6.7	△0.4	△20.4	4.6
11	△7.1	△1.3	△20.1	5.4
12	△7.6	3.3	△25.5	4.1

表-4 主要建設機械の稼働率

時期	土工機械			運搬機械			基礎工 用機械	整地・ 転圧機械		その他		
	ブルドーザ	トラクタ ショベル	ショベル系 掘削機	クレーン	不整地 運搬車	フォーク リフト	振動パイル ドライバ	モータ グレーダ	ローラ (搭乗式)	高所 作業車	大型発動 発電機	大型 コンプレッサ
[実数]	(単位：%)											
平成3年度	34.9	39.5	39.2	46.2	36.2	51.6	31.5	33.6	34.0	57.9	41.0	25.8
4	34.7	39.9	37.4	45.2	38.8	48.3	30.0	31.0	33.8	53.0	40.4	35.0
5	37.3	39.4	39.0	43.8	41.5	39.2	30.6	30.1	34.7	44.5	41.1	36.9
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成5年4～6	29.0	29.5	32.4	38.9	32.7	40.7	24.2	25.7	28.4	46.0	32.2	29.8
7～9	35.0	33.9	36.5	42.7	37.3	40.1	28.7	24.8	32.1	48.3	41.2	35.0
10～12	42.5	44.5	46.1	50.9	49.8	38.8	37.3	33.0	40.9	47.2	47.8	42.5
平成6年1～3	39.6	50.5	44.2	44.9	46.9	35.3	30.2	37.6	36.3	42.5	43.5	39.0
4～6	31.7	29.9	36.3	40.0	36.4	31.0	17.7	24.5	29.1	42.8	35.2	31.9
7～9	33.6	32.3	34.9	43.3	37.7	35.5	15.8	31.2	33.7	45.1	43.0	35.5
10～12	37.1	39.2	42.2	50.8	49.8	39.1	20.8	31.8	38.6	50.0	46.2	40.6
平成7年1～3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成5年12月	39.7	47.0	45.9	49.6	51.0	37.1	37.8	35.7	40.0	44.7	47.7	42.0
平成6年1月	33.7	43.2	38.3	39.5	41.0	35.3	28.9	25.9	25.3	40.4	39.4	34.8
2	41.4	53.2	46.2	45.5	49.5	34.3	31.8	36.4	34.8	42.3	46.7	41.2
3	43.4	54.8	48.4	40.8	51.6	36.1	29.5	51.0	48.8	45.1	44.2	40.5
4	29.4	30.7	36.2	40.5	40.7	34.5	21.1	33.1	36.1	42.1	33.2	30.7
5	30.9	25.5	34.4	41.0	33.2	24.4	18.3	19.6	23.7	41.5	32.4	30.2
6	32.6	30.9	36.1	38.7	35.4	33.2	13.6	21.6	26.7	41.2	39.1	33.4
7	33.7	31.7	35.6	42.2	37.0	35.6	13.3	44.3	34.6	44.0	41.3	35.6
8	31.7	30.2	32.9	41.9	33.8	35.6	15.9	24.8	32.1	45.2	43.5	34.1
9	34.2	34.5	36.6	46.4	41.2	35.4	17.7	25.1	34.2	46.5	44.4	36.9
10	36.8	36.5	40.1	52.3	47.4	38.3	18.2	28.3	36.9	55.8	47.6	39.6
11	38.8	39.9	44.8	56.2	49.5	88.6	21.5	31.4	41.2	51.1	46.2	42.1
12	35.3	45.2	42.5	51.8	47.7	38.3	23.5	34.2	38.6	48.1	44.8	40.6
[前年同期差]	(単位：ポイント)											
平成4年度	-0.3	0.5	-1.8	-1.0	2.6	-3.3	-1.5	-2.7	-0.1	-4.9	-0.6	-0.9
5	2.6	-0.6	1.6	-1.4	2.7	-9.1	0.6	-0.8	0.8	-8.5	0.7	1.9
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成6年4～6	2.7	0.4	3.8	1.1	3.7	-9.7	-6.5	-1.2	0.7	-3.7	3.0	2.1
7～9	-1.3	-1.6	-1.6	0.6	0.4	-4.7	-12.8	6.4	1.5	-3.2	1.8	0.5
10～12	-5.4	-5.3	-4.0	-0.1	0.1	0.2	-16.5	-1.2	-2.3	2.8	-1.6	-2.0
平成7年1～3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成6年4月	-0.7	-0.4	0.9	-0.5	4.8	-6.7	-2.8	1.0	3.5	-5.1	1.0	0.4
5	3.6	-0.9	4.8	4.5	4.0	-16.3	-4.6	-2.2	-1.2	-4.1	2.5	2.5
6	3.3	0.7	4.4	-0.4	3.0	-6.9	-11.5	-1.3	-1.2	-5.0	5.0	2.4
7	0.3	-1.6	1.0	0.5	0.9	-5.8	-13.9	20.3	3.6	-5.1	2.2	0.7
8	-1.3	-1.3	-0.6	1.9	-0.8	-3.0	-11.1	0.6	2.5	-2.5	4.3	2.1
9	-8.8	-2.0	-4.8	0.4	-0.3	-5.2	-13.4	-1.2	-1.2	-3.2	-0.5	-1.0
10	-6.2	-4.4	-5.2	1.9	0.8	-3.2	-17.4	-1.7	-2.4	5.1	0.9	-1.4
11	-5.8	-6.6	-3.8	3.2	-2.0	0.7	-17.0	-2.0	-2.4	3.3	-3.7	-2.6
12	-4.4	-1.8	-3.3	2.2	-3.2	1.3	-14.3	-1.5	-1.3	3.4	-2.9	-1.5

表-2 主要建設機械の保有量の推移(対前年同期比：単位%)

時期	土工機械			運搬機械			基礎工 用機械	整地・ 転圧機械		その他		
	ブルドーザ	トラクタ ショベル	ショベル系 掘削機	クレーン	不整地 運搬車	フォーク リフト	振動パイル ドライバ	モータ グレーダ	ローラ (搭乗式)	高所 作業車	大型発動 発電機	大型 コンプレッサ
平成4年度	1.0	0.8	5.2	7.3	6.2	13.2	-2.9	3.9	1.3	30.3	1.5	0.5
5	-4.1	1.2	4.4	0.1	1.9	0.4	-6.7	-1.1	-0.6	12.3	-0.4	-1.6
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成6年4～6	-7.3	-4.7	2.0	-1.2	-0.5	-4.8	-5.0	2.7	-3.2	4.6	-2.8	-4.5
7～9	-10.1	-9.4	-2.4	-1.0	-5.4	-5.7	-5.8	-7.7	-9.1	-0.3	-2.8	-3.2
10～12	-8.0	-3.4	-1.9	1.3	-3.8	-9.0	-2.6	-9.2	-7.3	-3.2	-2.4	-1.4
平成7年1～3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成6年4月	-4.3	-1.8	5.0	0.4	-1.8	-3.0	-7.3	0.8	-1.8	10.4	-1.6	-2.0
5	-4.2	-1.8	4.6	-3.5	-1.5	-4.0	-6.3	0.4	-0.9	6.2	-3.0	-3.6
6	-7.3	-4.7	2.0	-1.2	-0.5	-4.8	-5.0	2.7	-3.2	4.6	-2.8	-4.5
7	-11.6	-9.9	-3.2	-2.1	-4.3	-5.4	-6.1	-8.8	-11.0	1.6	-3.8	-3.8
8	-6.5	-8.6	-2.7	-2.0	-2.8	-6.1	-4.4	-8.5	-8.1	0.2	-3.4	-3.5
9	-10.1	-9.4	-2.4	-1.0	-5.4	-5.7	-5.8	-7.7	-9.1	-0.3	-2.8	-3.2
10	-9.3	-9.2	-1.9	0.2	-5.6	-6.7	-5.5	-4.6	-8.9	-10.2	-3.0	-2.5
11	-6.4	-5.9	-1.1	-11.3	6.8	-6.4	-3.3	-8.8	-7.5	-2.1	-0.1	-1.3
12	-8.0	-3.4	-1.9	1.3	-3.8	-9.0	-2.6	-9.2	-7.3	-3.2	-2.4	-1.4

表-3 主要仮設材の保有量の推移(対前年同期比：単位%)

時期	重仮設材				軽仮設材					
	鋼矢板	H形鋼	鋼製山留	覆工板	枠組足場	鋼製型枠	丸角部材	長尺足場材	支保工部材	養生部材
平成4年度	1.2	-5.0	6.7	6.1	8.2	-1.0	1.0	-15.7	31.3	9.9
5	2.8	-0.2	3.9	4.6	3.1	4.7	-1.7	-7.9	-6.1	1.1
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成6年4～6	-8.1	-12.0	0.9	2.8	6.5	-19.0	1.6	6.2	8.3	9.3
7～9	-9.7	-12.5	-1.5	-0.7	9.7	-19.2	-1.1	0.3	17.0	8.1
10～12	-9.3	-11.2	-3.1	-4.0	-0.3	-14.9	-1.8	3.0	21.5	9.3
平成7年1～3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成6年4月	-7.1	-11.5	1.8	-3.0	0.6	-18.6	-1.2	0.0	3.1	6.8
5	-8.5	-12.2	1.0	-2.9	11.2	-19.2	4.4	17.7	8.3	10.7
6	-8.7	-12.3	-0.2	14.2	8.0	-19.2	1.8	1.2	13.5	10.3
7	-9.0	-12.1	-0.8	-2.9	4.2	-18.3	-6.5	-2.0	7.9	4.5
8	-9.6	-12.6	-1.3	-4.1	6.5	-17.9	5.8	2.4	21.2	11.3
9	-10.6	-12.8	-2.3	4.9	18.6	-21.4	-1.9	0.6	22.5	8.9
10	-9.5	-12.4	-3.8	-3.3	2.0	-20.6	0.7	4.9	24.9	10.0
11	-9.4	-11.1	-2.9	-4.2	-3.8	-13.0	-2.1	2.7	21.2	9.2
12	-9.0	-10.0	-2.6	-4.5	0.9	-10.9	-4.0	1.4	18.6	8.6

表一 5 主要仮設材の稼働率

時 期	重 仮 設 材				軽 仮 設 材					
	鋼矢板	H形鋼	鋼製山留	覆工板	枠組足場	鋼製型枠	丸角部材	長尺足場材	支保工部材	養生部材
(単位：%)										
[実数]										
平成3年度	59.3	61.0	61.2	75.7	56.8	37.4	61.3	71.7	57.3	58.3
4	56.1	57.2	56.2	74.8	52.5	35.8	56.9	66.9	51.8	49.6
5	59.1	56.2	63.0	74.2	53.0	34.4	58.4	69.9	45.3	50.5
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成5年4～6	52.8	55.0	62.0	73.5	51.1	30.0	55.4	64.1	43.9	46.5
7～9	54.9	53.6	62.4	72.2	53.2	33.7	58.2	71.3	45.6	53.3
10～12	65.7	58.2	65.6	76.3	56.4	37.8	60.9	74.2	48.5	54.3
平成6年1～3	63.5	58.3	61.9	74.9	51.1	37.0	58.9	69.8	43.2	48.0
4～6	52.0	53.0	53.6	65.0	51.4	35.8	56.3	62.2	40.4	44.8
7～9	53.4	53.5	52.6	67.3	56.0	40.8	61.3	70.6	44.8	50.4
10～12	65.9	58.2	55.8	72.8	64.6	45.7	67.1	77.8	47.9	55.4
平成7年1～3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成5年12月	67.5	59.0	65.4	76.2	54.6	36.4	61.0	73.0	47.7	53.1
平成6年1月	70.6	60.8	65.8	77.1	52.5	38.1	59.8	73.6	45.1	52.0
2	66.5	59.4	62.5	75.7	51.3	39.9	59.8	71.0	43.0	46.6
3	53.1	54.5	57.4	71.7	49.5	32.8	57.3	64.9	41.5	45.3
4	51.7	53.7	54.3	60.5	48.6	33.6	56.3	62.9	40.4	43.3
5	51.9	52.8	54.0	68.5	51.5	35.6	56.0	57.2	39.0	44.2
6	52.3	52.5	52.6	58.3	53.8	38.3	56.7	67.5	41.8	47.0
7	52.3	52.2	52.5	68.2	57.5	39.4	60.0	71.0	44.0	49.7
8	52.7	53.6	52.7	69.8	57.7	39.7	61.9	70.5	45.4	51.3
9	55.1	54.7	52.7	64.2	53.2	43.4	62.1	70.1	45.0	50.1
10	60.9	57.0	54.4	71.7	64.3	43.8	64.7	75.5	47.5	53.8
11	67.7	58.4	56.1	73.7	65.4	47.2	67.0	79.9	49.7	56.7
12	68.9	69.1	56.8	73.0	64.1	45.8	69.7	78.1	46.4	55.6
(単位：ポイント)										
[前年同期差]										
平成4年度	-3.2	-3.7	-5.0	-1.0	-4.3	-1.6	-4.4	-4.9	-5.5	-8.7
5	3.1	-1.0	6.8	-0.6	0.5	-1.3	1.4	3.0	-6.5	0.9
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成6年4～6	-0.8	-2.0	-8.3	-8.5	0.3	5.8	0.9	-1.9	-3.5	-1.7
7～9	-1.5	-0.1	-9.7	-4.9	2.8	7.1	3.1	-0.7	-0.8	-2.9
10～12	0.2	0.0	-9.8	-3.5	8.2	7.9	6.2	3.6	-0.6	1.1
平成7年1～3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成6年4月	-1.5	-3.4	-7.2	-6.4	-2.2	5.2	0.0	0.5	3.0	-4.0
5	-1.1	-2.0	-8.2	-4.5	0.9	5.4	1.0	-6.7	-5.1	0.1
6	0.2	-0.6	-9.6	-13.3	2.0	7.0	0.8	1.5	-2.4	-1.2
7	-1.2	-0.8	-10.0	-3.4	5.3	5.5	2.4	1.8	-1.5	-2.4
8	-1.8	-0.1	-9.1	-2.0	4.5	8.3	4.1	-1.0	-0.3	-1.9
9	-1.6	0.6	-10.1	-9.0	-1.1	7.7	2.9	-3.0	-0.8	-4.4
10	-0.4	0.3	-10.2	-3.8	7.3	5.3	4.3	0.9	-0.3	-0.6
11	-0.6	-0.5	-10.6	-3.5	7.9	8.9	5.7	4.9	-0.1	1.3
12	1.4	0.2	-8.6	-3.2	9.5	9.4	8.6	5.1	-1.3	2.5

# 平成6年度社外機械使用 実態調査について

## 一、調査概要、回収状況等

(1) 本調査も昭和52年の第1回調査以来、17回目（昭和53年度休み）となった。この間、昭和54年、60年、平成5年の3回にわたり調査対象機種、仕様および集計方法等を全面的に見直し、調査対象機種は当初の24から62機種へと増加している。

このように時宜に適したデータとするために、改定を進めながら行っている本調査は、ここ数年來会員各社のみならず関係業界、行政機関等各方面からの注目を集めるに至り、その重要性は非常に大きなものとなっている。

(2) 調査対象会社は、社団法人日本土木工業協会・社団法人日本電力建設業協会の積算研究委員会および機械専門委

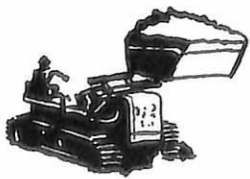
## 二、調査結果について

員会の委員会社25社である。回答は全社からいただいた。調査台数は77、275台（前年度比4、800台（6・6%）増）である。なお、本年度より調査対象会社が一部変更になった。

60%以上の高依存度機種は前年度から1機種減って9機種であり、また70%以上は1機種減って4機種である。前年度に比べて、依存度の高くなったものは24機種で、ロッドミル、オールケーシング掘削機、コンクラッシャ、ズリ積機、重タンプロック（32t以上）などが著しい。

社外機械依存度は、①建設業者のリース依存度が48・4%（前年度に比べ0・8ポイントの増）、②調査会社のリース依存度が60・6%（前年度に比べ2・4ポイントの増）、③協力会社のリース依存度が40・1%（前年度に比べて0・1ポイントの増）となっている。

建設業者のリース依存度の高い機種のうち、上位機種にはほとんど変化が見受けられない。





	対象機械品目名	仕 機	建設業者(調査会社と協力会社)のリース依存度	調査会社のリース依存度	協力会社のリース依存度	備 考
			$\frac{B+D}{E}$	$\frac{B}{A+B}$	$\frac{D}{C+D}$	
29-1	泥水処理装置	全機種	53.7	67.1	39.6	
29-2	濁水処理装置	全機種	66.8	71.7	35.5	
30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	47.1	50.7	33.3	
31	クローラドリル	全機種	22.1	63.2	12.1	
32	軟岩トンネル掘進機	全機種	51.0	57.4	37.0	
33	モータグレーダ	全機種	34.0	38.5	27.8	
34	転圧ローラ	自走式 全機種	54.9	55.2	54.5	
35	コンクリートプラント	全自動・強制練型0.75㎡以上	45.6	48.0	41.9	
36	コンクリートプラント	全自動・傾胴型0.75㎡×2以上	30.0	38.5	14.3	
37	コンクリートポンプ	定置式 10㎡/hr以上	33.2	56.8	17.8	
38	A. フィニッシャ	全機種	36.6	34.8	44.4	
39	空気圧縮機	定置式 全機種	56.6	58.7	54.4	
40	空気圧縮機	ポータブル式・全機種(除ベビコン)	62.0	81.0	51.3	
41	ファン	40㎡/min以上	62.3	61.2	70.5	
42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	20.9	19.4	51.6	
43	ディーゼル発電機	全機種	74.2	93.3	61.2	
44	コンクリート吹付機	全機種	45.5	52.6	32.0	
45	ケーブルクレーン	吊荷重 3t以上	14.9	14.9	0.0	
46	ジョークラッシャ	供給口 600×900mm以上	11.8	18.8	5.6	
47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径600mm以上	22.4	40.0	4.2	
48	ロッドミル	φ800×2,400mm以上	27.3	47.4	0.0	
49	高所作業車	室内用 バッテリー自走式	87.4	91.7	78.1	
50	高所作業車	作業床高10m未満 (No.49を除く)	88.8	97.8	70.4	
51	高所作業車	作業床高10m以上	89.9	94.7	80.6	
52	ディーゼルハンマ	全機種	35.8	100.0	27.7	
53	バイプロハンマ	全機種	52.5	64.7	51.7	
54	油圧ハンマ	全機種	39.0	100.0	37.4	
55	クローラ式アースオーガ	全機種	14.9	100.0	13.9	
56	オールケーシング掘削機	全機種	29.6	66.7	28.6	
57	地下連続壁掘削機	全機種	13.3	3.0	19.3	
平 均			48.4	60.6	40.1	

(注) アルファベットは、A=自社保有機械、B=自社のリース・レンタル機械、C=協力会社の自社持ち機械、D=協力会社のリース・レンタル機械を示し、E=A+B+C+Dであり、E(総合計台数)は、77,275台であった。

社外機械使用実態調査・構成比率一覧表

(単位：%)

平成6年11月調査

	対象機械品目名	仕 機	建設業者(調査会社と協力会社)のリース依存度	調査会社のリース依存度	協力会社のリース依存度	備 考
			$\frac{B+D}{E}$	$\frac{B}{A+B}$	$\frac{D}{C+D}$	
1	ブルドーザ	普通 全機種	36.7	81.6	28.8	
2	ブルドーザ	リッパ付 45t未満	18.5	50.0	16.8	
3	ブルドーザ	リッパ付 45t以上	11.2	62.5	10.1	
4	ブルドーザ	湿地 全機種	32.9	57.9	31.9	
5	被けん引式スクレーバ	全機種	26.7	0.0	28.0	
6	M. スクレーバ	全機種	20.4	100.0	17.6	
7	油圧ショベル	山 積 1㎡未満	41.3	93.5	35.0	
8	油圧ショベル	山 積 1㎡以上	24.6	82.9	23.3	
9	トラクタショベル	山 積 2㎡未満	43.6	90.9	37.2	
10	トラクタショベル	山 積 2㎡以上	39.5	90.7	27.2	
11	ホイローダ	山 積 4㎡未満	58.4	82.6	39.5	
12	ホイローダ	山 積 4㎡以上	21.4	25.0	21.2	
13-1	ズリ積機	0.17㎡以上 (No.13-2を除く)	46.4	60.9	41.1	
13-2	ズリ積機	クローラ式 バックホウ型	42.7	81.8	31.6	
14-1	ダンプトラック	11t積未満	43.4	87.3	41.8	
14-2	重ダンプトラック	32t積未満	29.2	67.4	17.1	
15	重ダンプトラック	32t積以上	16.1	63.6	9.5	
16	機関車	バッテリー式 全機種	33.8	33.1	40.4	
18	ズリ鋼車	側開転倒式 1~6㎡	29.3	27.4	53.3	
19	クローラクレーン	全機種	48.7	76.6	32.7	
20	トラッククレーン	ラフテレンクレーンを含む全機種	63.9	96.4	40.6	
21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング 120t×m未満	24.4	24.0	29.6	
21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング 120t×m以上	11.1	9.7	87.5	
22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング	34.4	34.3	37.5	
23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング 全機種	34.1	29.2	59.1	
24	ジブクレーン	全機種	14.9	14.6	21.1	
25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種	42.3	43.4	35.2	
25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種	14.6	14.2	33.3	
26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種	30.9	29.6	48.7	
27-1	門型クレーン	3t未満	45.8	54.4	27.3	
27-2	門型クレーン	3t以上	52.0	56.7	40.0	
28	フォークリフト	全機種	65.1	74.8	46.4	

順位	No.	対象機械名	仕様	6年度		5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
				%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
34	23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング 全機種	34.1	35	33.9	36	26.2	25	35.2	29	29.2	24	36.2	
35	33	モータグレーダ	全機種	34.0	34	34.2	28	32.5	31	31.3	26	36.5	22	36.6	
36	16	機関車	バッテリー式 全機種	33.8	44	27.6	31	29.2	37	25.1	34	23.6	41	18.8	
37	37	コンクリートポンプ	定置式 10m <sup>3</sup> /hr以上	33.2	22	44.9	16	43.5	12	50.3	16	42.9	22	36.6	
38	4	ブルドーザ	湿地 全機種	32.9	35	33.9	21	38.4	23	30.5	27	33.1	27	33.5	
39	26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種	30.9	40	31.5	27	35.8	22	36.7	25	36.8	20	39.1	
40	36	コンクリートプラント	全自動・傾倒型0.75m <sup>2</sup> ×2以上	30.0	29	39.6	37	25.9	35	27.8	40	20.9	39	21.3	
41	56	オールケーシング掘削機	全機種	29.6	58	12.2									
42	18	ズリ鋼車	側間転倒式 1~6m <sup>2</sup>	29.3	41	29.6	35	26.4	40	20.0	44	15.8	44	14.3	
43	14-2	重ダンプトラック	32t積未満	29.2	32	37.5	17	42.7	29	32.2	22	39.9	17	39.8	
44	48	ロッドミル	φ900×2,400mm以上	27.3	62	5.3	32	28.6	47	10.7	45	15.4	46	6.3	
45	5	抜けん引式スクレーバ	全機種	26.7	50	20.4	38	25.8	20	37.9	17	42.4	9	46.1	
46	8	油圧ショベル	山積 1m <sup>2</sup> 以上	24.6	47	24.7	20	38.9	32	29.4	28	32.9	26	33.8	
47	21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング 120×m未満	24.4	35	33.9									
48	47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径600mm以上	22.4	60	6.3	30	30.0	45	14.3	46	14.9	45	8.3	
49	31	クローラドリル	全機種	22.1	44	27.6	23	37.3	30	32.0	33	23.6	38	23.0	
50	12	ホイローダ	山積 4m <sup>2</sup> 以上	21.4	42	28.6	42	22.0	36	25.5	42	18.0	42	15.4	
51	42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	20.9	56	14.7	48	14.7	44	14.6	37	23.5	43	14.9	
52	6	M. スクレーバ	全機種	20.4	51	19.7	45	18.0	26	35.1	38	22.3	32	27.8	
53	2	ブルドーザ	リッパ式 45t未満	18.5	52	18.6	44	19.8	21	36.8	33	23.7	33	27.6	
54	15	重ダンプトラック	32t積以上	16.1	61	5.5	41	23.8	33	28.9	39	21.2	34	26.2	
55	24	ジブクレーン	全機種	14.9	54	15.0	46	17.7	41	19.5	48	17.5	36	24.0	
55	45	ケーブルクレーン	吊荷重 3t以上	14.9	54	15.0	34	27.0	43	15.6	32	24.5	40	20.3	
55	55	クローラ式アースオーガ	全機種	14.9	46	26.4									
58	25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種	14.6	47	24.7									
59	57	地下連続壁掘削機	全機種	13.3	57	14.4									
60	46	ジョークラッシャ	供給口 600×900mm以上	11.8	59	7.7	43	20.5	46	11.3	47	14.7	47	4.5	
61	3	ブルドーザ	リッパ式 45t以上	11.2	53	15.1	47	16.6	38	24.8	40	20.9	37	23.6	
62	21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング 120×m以上	11.1	49	20.6									
—	21	タワークレーン	油圧クライミング				40	24.0	39	23.0	30	27.8	35	25.3	
—	29	泥廃水処理装置	フィルタプレス式 全機種				7	57.1	9	53.2	8	53.2	4	54.5	
—	17	機関車	ディーゼル 全機種				12	50.0	48	2.4	48	6.9	48	0.0	
平均				48.4		47.6		44.8		43.7		43.6		40.7	

社外機械使用実態調査順位推移表 (平成元年度~)

①建設業者のリース依存度  $\left(\frac{B+D}{E}\right)$ 

(単位: %)

順位	No.	対象機械名	仕様	6年度		5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
				%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	
1	51	高所作業車	作業床高10m以上	89.9	2	87.2									
2	50	高所作業車	作業床高10m未満(No49を除く)	88.8	1	94.1									
3	48	高所作業車	室内用 バッテリー自走式	87.4	3	83.1									
4	43	ディーゼル発電機	全機種	74.2	4	75.5	1	75.8	1	76.5	1	72.7	1	72.2	
5	29-2	濁水処理装置	全機種	66.8	6	69.0									
6	28	フォークリフト	全機種	65.1	5	71.6	2	71.4	3	64.5	6	57.5	5	52.5	
7	20	トラッククレーン	ラフテレンクレーンを含む全機種	63.9	7	62.3	6	61.0	4	63.9	2	69.5	2	67.4	
8	41	ファン	40m <sup>3</sup> /min以上	62.3	8	61.7	3	66.3	6	61.6	7	53.7	8	48.7	
9	40	空気圧縮機	ポータブル式・全機種(除ベビコン)	62.0	10	60.8	4	64.2	2	66.9	3	68.7	3	62.3	
10	11	ホイローダ	山積 4m <sup>2</sup> 未満	58.4	9	61.1	5	63.4	5	63.0	4	60.7	7	50.8	
11	39	空気圧縮機	定置式 全機種	56.6	11	57.7	9	51.4	10	50.9	9	48.4	12	43.1	
12	34	転圧ローラ	自走式 全機種	54.9	12	57.5	8	56.1	8	55.5	5	57.8	6	51.2	
13	29-1	泥水処理装置	全機種	53.7	13	54.3									
14	53	パイプロハンマ	全機種	52.5	19	46.2									
15	27-2	門型クレーン	3t以上	52.0	14	52.1	14	46.8	13	47.8	12	45.9	19	39.3	
16	32	軟岩トンネル掘進機	全機種	51.0	25	42.3	33	28.3	33	28.9	13	45.1	14	42.2	
17	19	クローラクレーン	全機種	48.7	16	51.1	10	51.1	11	50.5	15	43.2	15	42.1	
18	30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	47.1	14	52.1	15	45.1	15	42.9	18	41.4	18	39.5	
19	13-1	ズリ積機	0.17m <sup>2</sup> 以上 (13-2は除く)	46.4	38	31.9	29	31.8	42	18.7	23	39.3	29	32.3	
20	27-1	門型クレーン	3t未満	45.8	23	44.0									
21	35	コンクリートプラント	全自動・強制練型0.75m <sup>2</sup> 以上	45.6	20	46.1	11	50.5	27	33.9	46	23.6	25	35.9	
22	44	コンクリート吹付機	全機種	45.5	17	49.8	17	42.7	18	38.8	24	38.4	31	30.7	
23	9	トラクタショベル	山積 2m <sup>2</sup> 未満	43.6	21	45.2	13	47.1	7	61.2	10	47.3	11	43.7	
24	14-1	ダンプトラック	11t積以上	43.4	27	41.6									
25	13-2	ズリ積機	クローラ式 バックホウ型	42.7	30	39.3									
26	25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種	42.3	24	42.9	24	36.3	14	46.8	20	41.1	10	44.2	
27	7	油圧ショベル	山積 1m <sup>2</sup> 未満	41.3	26	42.0	19	40.8	17	39.6	19	41.3	21	38.7	
28	10	トラクタショベル	山積 2m <sup>2</sup> 以上	39.5	18	47.2	26	35.9	28	33.3	31	26.4	28	32.8	
29	54	油圧ハンマ	全機種	39.0	33	35.8									
30	1	ブルドーザ	普通 全機種	36.7	31	37.6	22	38.2	16	42.7	21	40.0	13	42.8	
31	38	A. フィニッシャ	全機種	36.6	28	39.8	25	36.2	24	36.3	10	47.3	16	40.0	
32	52	ディーゼルハンマ	全機種	35.8	38	31.9									
33	22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング 全機種	34.4	43	27.9	39	25.4	18	38.8	14	43.3	30	31.9	



# 建設機械の購入及び保有動向の調査(平成5年度)について

## 建設省・通産省による平成5年度分の建設機械の購入及び保有動向についての調査結果(建設機械動向調査)がまとまった。

建設省建設経済局建設機械課

建設省・通産省による平成5年度分の建設機械の購入及び保有動向についての調査結果(建設機械動向調査)がまとまった。

一、調査対象企業は、建設機械の製造業八七社及び販売(輸入を含める)を行っている商社一五社の合計一〇二社のうち回答のあった九三社(製造業八二社、商社一二社)である。調査内容は、平成5年度の販売台数及び管理台数の機種、地域、業種別台数である。

二、平成5年度の建設機械総購入台数は、約一四四、〇〇〇台(平成4年度より

調査対象とした高所作業車、トンネル推進機等を含む)で、これは前年比九%の減少である。総購入台数は、昭和六一年度より平成二年度まで連続して増加していたが、平成三年度、四年度に引き続き減少した。

三、購入の内訳としては、油圧ショベルが八三、五〇六台(全体の五八%)と半数以上を占め、次いで車輪式トラクタショベルの一、七五〇台(全体の八%)と続いている。

四、業種別の購入動向では、平成三年度までリース業の購入比率が増加し、平成四年度には減少に転じたが、平成五年度は、建設業が全体の四三・四%(前年四五・二%)、リース業が三二・四%(前年三二・五%)となり、リース業の比率が再度増加に転じた。リース業の

購入比率の高いものとしては、ホイールクレーン(七六・七%)、振動ローラ(五四・八%)などがある。

主要建設機械のリース業の購入割合

	①平成4年度	②平成5年度	②/①(%)
油圧ショベル系掘削機	23.8	31.5	+7.7
車輪式トラクタショベル	16.3	18.5	+2.2
履带式ブルドーザ	33.8	31.8	-2.0
大型ブレーカ(油圧式)	15.0	7.4	-7.6
ホイールクレーン	78.0	76.7	-1.3

業種別購入台数

分類	購入台数	業種別購入台数			
		建設業	リース業等	官公庁等	その他
建設機械全体	144,350	62,650 (43.4%)	46,815 (32.4%)	1,264 (0.9%)	33,621 (23.3%)
土木機械	99,641	48,803 (49.0%)	29,816 (29.9%)	758 (0.8%)	20,264 (20.3%)
うち 油圧ショベル系掘削機	83,506	42,468 (50.8%)	26,278 (31.5%)	262 (0.3%)	14,498 (17.4%)
運搬機械	6,366	1,762 (27.7%)	3,759 (59.1%)	9 (0.1%)	836 (13.1%)
うち ホイールクレーン	3,032	601 (19.8%)	2,326 (76.7%)	0 (0.0%)	105 (3.5%)
せん孔機械	4,407	1,496 (33.9%)	341 (7.7%)	0 (0.0%)	2,570 (58.4%)
整地・転圧機械	4,972	2,300 (46.3%)	2,328 (46.8%)	139 (2.8%)	205 (4.1%)
コンクリート・アスファルト機	5,988	3,258 (54.4%)	340 (5.7%)	19 (0.3%)	2,371 (39.6%)

主要建設機械の購入台数

	①平成4年度	②平成5年度	②/①(%)
油圧ショベル系掘削機	84,310	83,506	99
車輪式トラクタショベル	12,486	11,750	94
履带式ブルドーザ	4,778	3,424	72
大型ブレーカ(油圧式)	4,681	4,257	91
ホイールクレーン	3,030	3,032	100

表-1 建設機械購入の地域比率

分類	機械名	規格		全国合計	地域別				
		区分	北海道		東北				
			台数		%	台数	%		
土	履带式ブルドーザ (ハンドガイドを除く)	ブレード付 整備重量	3~10t未満	2,446	397	16.2	361	14.8	
			10~20t未満	566	73	12.9	103	18.2	
			20t以上	412	31	7.5	49	11.9	
		計	3,424	501	14.6	513	15.0		
	スクレーパ	自走式		0	0	—	0	—	
			被けん引式	8	0	0.0	0	0.0	
		計	8	0	0.0	0	0.0		
	木	油圧式ショベル系 掘削機 (ハンドガイドを除く)	標準バケット 平積容量	0.2m <sup>2</sup> 未満	40,926	1,757	4.3	3,350	8.2
				0.2~0.6m <sup>2</sup> 未満	25,205	1,433	5.7	3,307	13.1
				0.6m <sup>2</sup> 以上	17,375	1,614	9.3	2,156	12.4
計			83,506	4,804	5.8	8,813	10.6		
機械		機械ロープ式 ショベル系掘削機 (クローラクレーン含む)	標準バケット 平積容量 (最大吊上げ能力)	0.6~1.2m <sup>2</sup> 未満 (20~40t未満)	72	3	4.2	6	8.3
	1.2~2.0m <sup>2</sup> 未満 (40~60t未満)			334	20	6.0	25	7.5	
	2.0m <sup>2</sup> 以上 (60t以上)			357	23	6.4	32	9.0	
	計		763	46	6.0	63	8.3		
械	履带式 トラクタショベル	標準バケット 山積容量	1.0m <sup>2</sup> 未満	113	17	15.0	19	16.8	
			1.0~2.0m <sup>2</sup> 未満	47	1	2.1	3	6.4	
			2.0m <sup>2</sup> 以上	30	2	6.7	2	6.7	
		計	190	20	10.5	24	12.6		
車	輪式 トラクタショベル	標準バケット 山積容量	0.6m <sup>2</sup> 未満	5,344	1,081	20.2	719	13.5	
			0.6~3.6m <sup>2</sup> 未満	5,775	1,036	17.9	740	12.8	
			3.6m <sup>2</sup> 未満	631	42	6.7	66	10.5	
		計	11,750	2,159	18.4	1,525	13.0		
合 計				99,641	7,530	7.6	10,938	11.0	

地域別購入台数													
関東		北陸		中部		近畿		中国		四国		九州沖縄	
台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%
549	22.4	204	8.3	240	9.8	215	8.8	173	7.1	50	2.0	257	10.5
84	14.8	44	7.8	46	8.1	90	15.9	55	9.7	27	4.8	44	7.8
97	23.5	32	7.8	40	9.7	70	17.0	31	7.5	16	3.9	46	11.2
730	21.3	280	8.2	326	9.5	375	11.0	259	7.6	93	2.7	347	10.1
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
7	87.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0
7	87.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0
10,653	26.0	2,045	5.0	5,305	13.0	6,184	15.1	3,792	9.3	2,170	5.3	5,670	13.9
6,385	25.3	2,063	8.2	2,528	10.0	3,201	12.7	2,160	8.6	1,096	4.3	3,032	12.0
3,558	20.5	998	5.7	1,746	10.0	2,015	11.6	1,396	8.0	879	5.1	3,013	17.3
20,596	24.7	5,106	6.1	9,579	11.5	11,400	13.7	7,348	8.8	4,145	5.0	11,715	14.0
17	23.6	3	4.2	7	9.7	25	34.7	4	5.6	2	2.8	5	6.9
128	38.3	24	7.2	49	14.7	42	12.6	7	2.1	8	2.4	31	9.3
141	39.5	16	4.5	31	8.7	57	16.0	20	5.6	6	1.7	31	8.7
286	37.5	43	5.6	87	11.4	124	16.3	31	4.1	16	2.1	67	8.8
18	15.9	3	2.7	6	5.3	34	30.1	5	4.4	1	0.9	10	8.8
16	34.0	2	4.3	4	8.5	10	21.3	6	12.8	2	4.3	3	6.4
15	50.0	0	0.0	1	3.3	4	13.3	2	6.7	0	0.0	4	13.3
49	25.8	5	2.6	11	5.8	48	25.3	13	6.8	3	1.6	17	8.9
1,344	25.1	196	3.7	502	9.4	381	7.1	280	5.2	119	2.2	722	13.5
1,241	21.5	423	7.3	651	11.3	594	10.3	336	5.8	182	3.2	572	9.9
156	24.7	21	3.3	105	16.6	65	10.3	68	10.8	24	3.8	84	13.3
2,741	23.3	640	5.4	1,258	10.7	1,040	8.9	684	5.8	325	2.8	1,378	11.7
24,409	24.5	6,074	6.1	11,261	11.3	12,987	13.0	8,335	8.4	4,583	4.6	13,524	13.6

分類	機械名	規格		全国合計	地域別			
		区分	北海道		東北			
			台数		%	台数	%	
運搬機械	公道外用ダンプトラック			369	12	3.3	32	8.7
	セミトレーラ	最大積載量	15t以上	65	7	10.8	1	1.5
	油圧式トラッククレーン	最大吊上能力	5t未満	205	1	0.5	15	7.3
			5~20t未満	0	0	—	0	—
			20~40t未満	68	4	5.9	6	8.8
			40t以上	53	1	1.9	9	17.0
	計			326	6	1.8	30	9.2
	機械式トラッククレーン	最大吊上能力	60t未満	20	0	0.0	2	10.0
			60t以上	2	0	0.0	0	0.0
	計			22	0	0.0	2	9.1
ホイールクレーン(ラフテレーンフレーンを含む)				3,032	105	3.5	290	9.6
不整地用運搬車	最大積載量	1t以上	2,552	336	13.2	452	17.7	
合計				6,366	466	7.3	807	12.7
基礎工事用機械	ディーゼルバイルハンマ(エア・スチームを含む)	ラム重量	4t未満	0	0	—	0	—
			4t以上	0	0	—	0	—
			計	0	0	—	0	—
	振動パイルドライバ	モータ出力	50kW未満	173	7	4.0	12	6.9
			50kW以上	104	11	10.6	9	8.7
	計			277	18	6.5	21	7.6
	アースオーガ	最大掘削口径	500mm未満	387	25	6.5	33	8.5
			500mm以上	108	4	3.7	5	4.6
	計			495	29	5.9	38	7.7
	大口徑掘削機(ベント、リバー、アースドリル)	最大掘削口径	3m未満	28	1	3.6	3	10.7
3m以上			1	0	0.0	0	0.0	
計			29	1	3.4	3	10.3	
油圧ハンマ	ラム重量	5t未満	21	3	14.3	5	23.8	
		5t以上	40	7	17.5	1	2.5	
計			61	10	16.4	6	9.8	
油圧式杭圧入引抜機				154	4	2.6	11	7.1
合計				1,016	62	6.1	79	7.8

地域別購入台数													
関東		北陸		中部		近畿		中国		四国		九州沖縄	
台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%
91	24.7	11	3.0	57	15.4	56	15.2	39	10.6	18	4.9	53	14.4
7	10.8	0	0.0	28	43.1	12	18.5	3	4.6	0	0.0	7	10.8
50	24.4	8	3.9	29	14.1	51	24.9	16	7.8	8	3.9	27	13.2
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
9	13.2	9	13.2	7	10.3	18	26.5	6	8.8	0	0.0	9	13.2
12	22.6	1	1.9	6	11.3	5	9.4	7	13.2	2	3.8	10	18.9
71	21.8	18	5.5	42	12.9	74	22.7	29	8.9	10	3.1	46	14.1
8	40.0	0	0.0	7	35.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	40.9	0	0.0	7	31.8	4	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
989	32.6	156	5.1	295	9.7	397	13.1	267	8.8	165	5.4	368	12.1
449	17.6	176	6.9	177	6.9	255	10.0	269	10.5	82	3.2	356	13.9
1,616	25.4	361	5.7	606	9.5	798	12.5	607	9.5	275	4.3	830	13.0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
62	35.8	12	6.9	11	6.4	12	6.9	30	17.3	6	3.5	21	12.1
32	30.0	7	6.7	18	17.3	8	7.7	3	2.9	2	1.9	14	13.5
94	33.9	19	6.9	29	10.5	20	7.2	33	11.9	8	2.9	35	12.6
135	34.9	15	3.9	68	17.6	52	13.4	7	1.8	11	2.8	41	10.6
42	38.9	6	5.6	13	12.0	25	23.1	1	0.9	2	1.9	10	9.3
177	35.8	21	4.2	81	16.4	77	15.6	8	1.6	13	2.6	51	10.3
8	28.6	1	3.6	3	10.7	10	35.7	1	3.6	0	0.0	1	3.6
1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	31.0	1	3.4	3	10.3	10	34.5	1	3.4	0	0.0	1	3.4
1	4.8	1	4.8	3	14.3	2	9.5	0	0.0	6	28.6	0	0.0
15	37.5	3	7.5	3	7.5	2	5.0	2	5.0	1	2.5	6	15.0
16	26.2	4	6.6	6	9.8	4	6.6	2	3.3	7	11.5	6	9.8
51	33.1	0	0.0	10	6.5	36	23.4	8	5.2	18	11.7	16	10.4
347	34.2	45	4.4	129	12.7	147	14.5	52	5.1	46	4.5	109	10.7

分類	機械名	規格		全国合計	地域別			
		区分	北海道		東北			
			台数		%	台数	%	
せん孔機械	大型ブレーカ	油圧式		4,257	134	3.1	306	7.2
	クローラドリル			150	8	5.3	17	11.3
	合計			4,407	142	3.1	323	7.3
整地・転圧機械	モータグレーダ (除雪グレーダを含む)	ブレード長	3.6m未満	383	5	1.3	60	15.7
			3.6m以上	162	52	32.1	58	35.8
		計	545	57	10.5	118	21.7	
	ロードローラ (搭乗形自走式) (マダカム、三輪タンDEM)	自重 (ウェイトなし)	10t未満	229	4	1.7	38	16.6
			10t以上	204	18	8.8	26	12.7
		計	433	22	5.1	64	14.8	
	タイヤローラ (搭乗形自走式)	自重 (ウェイトなし)	10t未満	898	95	10.6	110	12.2
			10t以上	149	14	9.4	15	10.1
		計	1,047	109	10.4	125	11.9	
	振動ローラ (コンバインドローラ含む)	搭乗形自走式		2,947	199	6.8	358	12.1
合計			4,972	387	7.8	665	13.4	
コンクリート・アスファルト機械	コンクリートプラント	標準ミキサ容量	重力式 0.45~3m <sup>3</sup> 未満	114	4	3.5	7	6.1
			3m <sup>3</sup> 以上	5	0	0.0	0	0.0
		小計	119	4	3.4	7	5.9	
		強制練式	140	4	2.9	19	13.6	
	計	259	8	3.1	26	10.0		
	コンクリートフィニッシャ			6	0	0.0	1	16.7
	コンクリートミキサ			325	20	6.2	33	10.2
	トラックミキサ (アジテータトラック含む)	容量	2m <sup>3</sup> 未満	860	5	0.6	32	3.7
			2m <sup>3</sup> 以上	2,851	104	3.6	257	9.0
	計			3,711	109	2.9	289	7.8
	コンクリートポンプ	定置式・車両搭載式		767	38	5.0	77	10.0
	アスファルトプラント	標準ミキサ容量	200~1,500kg未満	57	5	8.8	5	8.8
			1,500kg以上	29	0	0.0	5	17.2
計				86	5	5.8	10	11.6
アスファルトフィニッシャ	最大舗装幅	3.5m未満	315	14	4.4	38	12.1	
		3.5m以上	519	30	5.8	74	14.3	
	計			834	44	5.3	112	13.4
合計			5,988	224	3.7	548	9.2	

地域別購入台数													
関東		北陸		中部		近畿		中国		四国		九州沖縄	
台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%
813	19.1	214	5.0	597	14.0	768	18.0	473	11.1	357	8.4	595	14.0
49	32.7	4	2.7	6	4.0	22	14.7	13	8.7	4	2.7	27	18.0
862	19.6	218	4.9	603	13.7	790	17.9	486	11.0	361	8.2	622	14.1
91	23.8	30	7.8	29	7.6	39	10.2	38	9.9	15	3.9	76	19.8
10	6.2	18	11.1	0	0.0	14	8.6	7	4.3	0	0.0	3	1.9
101	18.5	48	8.8	29	5.3	53	9.7	45	8.3	15	2.8	79	14.5
52	22.7	5	2.2	18	7.9	27	11.8	23	10.0	7	3.1	55	24.0
41	20.1	9	4.4	29	14.2	19	9.3	14	6.9	11	5.4	37	18.1
93	21.5	14	3.2	47	10.9	46	10.6	37	8.5	18	4.2	92	21.2
213	23.7	54	6.0	92	10.2	81	9.0	66	7.3	33	3.7	154	17.1
45	30.2	1	0.7	15	10.1	26	17.4	10	6.7	7	4.7	16	10.7
258	24.6	55	5.3	107	10.1	107	10.2	76	7.3	40	3.8	170	16.2
753	25.6	138	4.7	402	13.6	407	13.8	254	8.6	129	4.4	307	10.4
1,205	24.2	255	5.1	585	11.8	613	12.3	412	8.3	202	4.1	648	13.0
15	13.2	3	2.6	19	16.7	13	11.4	14	12.3	8	7.0	31	27.2
0	0.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	0	10.0	0	0.0	2	40.0
15	12.6	4	3.4	21	17.6	13	10.9	14	11.8	8	6.7	33	27.7
33	23.6	13	9.3	15	10.7	18	12.9	10	7.1	10	7.1	18	12.9
48	18.5	17	6.6	36	13.9	31	12.0	24	9.3	18	6.9	51	19.7
2	33.3	0	0.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7
87	26.8	11	3.4	43	13.2	35	10.8	20	6.2	18	5.5	58	17.8
236	27.4	25	2.9	77	9.0	148	17.2	110	12.8	100	11.6	127	14.8
712	25.0	107	3.8	246	8.6	464	16.3	253	8.9	160	5.6	548	19.2
948	25.5	132	3.6	323	8.7	612	16.5	363	9.8	260	7.0	675	18.2
238	31.0	28	3.7	80	10.4	126	16.4	56	7.3	37	4.8	87	11.3
17	29.8	4	7.0	1	1.8	7	12.3	2	3.5	6	10.5	10	17.5
12	41.4	2	6.9	5	17.2	4	13.8	0	0.0	0	0.0	1	3.4
29	33.7	6	7.0	6	7.0	11	12.8	2	2.3	6	7.0	11	12.8
59	18.7	17	5.4	48	15.2	57	18.1	32	10.2	12	3.8	38	12.1
121	23.3	39	7.5	63	12.1	69	13.3	48	9.2	15	2.9	60	11.6
180	21.6	56	6.7	111	13.3	126	15.1	80	9.6	27	3.2	98	11.8
1,532	25.6	250	4.2	600	10.0	942	15.7	545	9.1	366	6.1	981	16.4

分類	機械名	規格		販売台数	地域別			
		区分	北海道		東北			
			台数		%	台数	%	
トンネル掘削機	全断面トンネル掘進機			5	0	0.0	1	20.0
	シールド掘進機			151	2	1.3	2	1.3
	小口径管推進機			241	4	1.7	26	10.8
	自由断面トンネル掘進機			27	2	7.4	4	14.8
	トンネルジャンボ			22	1	4.5	5	22.8
	合計			446	9	2.0	38	8.5
その他の機械	大型コンプレッサ (15kW又は20PS以上)	可搬式普通形		29	0	0.0	1	3.4
		半可搬式防音形		6,788	266	3.9	401	5.9
		計		6,817	266	3.9	402	5.9
	大型発動発電機 (15kW/60Hz以上)	可搬式普通形		127	9	7.1	27	21.3
		半可搬式防音形		8,144	840	10.3	965	11.8
		計		8,271	849	10.3	992	12.0
	ロータリー除雪車	搭乗形		151	58	38.4	33	21.9
	路面清掃車	搭乗形		301	54	17.9	38	12.6
	路面切削機	計		24	0	0.0	3	12.5
	高所作業車	トラック架装のもの		2,747	175	6.4	327	11.9
その他のもの			3,203	21	0.7	122	3.8	
	計		5,950	196	3.3	449	7.5	
合計			21,514	1,423	6.6	1,917	8.9	
総計			144,350	10,243	7.1	15,315	10.6	

地域別購入台数													
関東		北陸		中部		近畿		中国		四国		九州沖縄	
台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%
3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
62	41.1	2	1.3	16	10.6	53	35.1	9	6.0	4	2.6	1	0.7
62	25.7	7	2.9	46	19.1	52	21.6	4	1.7	9	3.7	31	12.9
8	29.6	1	3.7	1	3.7	3	11.1	1	3.7	1	3.7	6	22.2
4	18.3	1	4.5	2	9.1	3	13.6	2	9.1	1	4.5	3	13.6
139	31.2	11	2.5	65	14.6	111	24.9	17	3.8	15	3.4	41	9.2
5	17.2	0	0.0	0	0.0	8	27.6	8	27.6	4	13.8	3	10.3
1,688	24.9	295	4.3	743	10.9	1,416	20.9	670	9.9	533	7.9	776	11.4
1,693	24.8	295	4.3	743	10.9	1,424	20.9	678	9.9	537	7.9	779	11.4
46	36.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	7.1	18	14.2	18	14.2
1,774	21.8	530	6.5	713	8.8	1,329	16.3	624	7.7	251	3.1	1,118	13.7
1,820	22.0	530	6.4	713	8.6	1,329	16.1	633	7.7	269	3.3	1,136	13.7
2	1.3	45	29.8	13	8.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
62	20.6	34	11.3	25	8.3	32	10.6	25	8.3	6	2.0	25	8.3
15	62.5	1	4.2	2	8.3	1	4.2	1	4.2	0	0.0	1	4.2
848	30.9	158	5.8	394	14.3	337	12.3	152	5.5	98	3.6	258	9.4
1,352	42.2	212	6.6	631	19.7	464	14.5	128	4.0	54	1.7	219	6.8
2,200	37.0	370	6.2	1,025	17.2	801	13.5	280	4.7	152	2.6	477	8.0
5,792	27.0	1,275	5.9	2,521	11.7	3,587	16.7	1,617	7.5	964	4.5	2,418	11.2
35,902	24.9	8,489	5.9	16,370	11.3	19,975	13.8	12,071	8.4	6,812	4.5	19,173	13.3



表一 2 建設機械購入の業種比率(全国)

分類	機 械 名	規 格		販売台数
		区 分	販売台数	
土 木 機 械	履带式ブルドーザ (ハンドガイドを除く)	ブ レ ー ド 付 整 備 重 量	3~ 10 t 未満	2,446
			10~ 20 t 未満	566
			20 t 以上	412
		計	3,424	
	ス ク レ ー パ	自 走 式		0
			被 け ん 引 式	8
		計	8	
	油 圧 式 シ ョ ベ ル 系 掘 削 機 (ハンドガイドを除く)	標 準 バ ケ ッ ト 平 積 容 量	0.2m <sup>3</sup> 未満	40,926
			0.2~0.6m <sup>3</sup> 未満	25,205
			0.6m <sup>3</sup> 以上	17,375
		計	83,506	
	機 械 ロ ー プ 式 シ ョ ベ ル 系 掘 削 機 (クローラクレーン含む)	標 準 バ ケ ッ ト 平 積 容 量 (最大吊上げ能力)	0.6~1.2m <sup>3</sup> 未満 (20~ 40 t 未満)	72
			1.2~2.0m <sup>3</sup> 未満 (40~ 60 t 未満)	334
			2.0m <sup>3</sup> 以上 (60 t 以上)	357
		計	763	
履 帯 式 トラクタシヨベル	標 準 バ ケ ッ ト 山 積 容 量	1.0m <sup>3</sup> 未満	113	
		1.0~2.0m <sup>3</sup> 未満	47	
		2.0m <sup>3</sup> 以上	30	
	計	190		
車 輪 式 トラクタシヨベル	標 準 バ ケ ッ ト 山 積 容 量	0.6m <sup>3</sup> 未満	5,344	
		0.6~3.6m <sup>3</sup> 未満	5,775	
		3.6m <sup>3</sup> 未満	631	
	計	11,750		
合 計				99,641

業 種 別 購 入 台 数									
建 設 業		リ ー ス 業 等		官 公 庁 等		そ の 他		不 明	
台 数	%	台 数	%	台 数	%	台 数	%	台 数	%
1,131	46.2	897	36.7	39	1.6	321	13.1	58	2.4
261	46.1	134	23.7	24	4.2	134	23.7	13	2.3
258	62.6	58	14.1	19	4.6	77	18.7	0	0.0
1,650	48.2	1,089	31.8	82	2.4	532	15.5	71	2.1
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	100.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	100.0	0	0.0
19,086	46.6	13,179	32.2	120	0.3	6,343	15.5	2,198	5.4
14,102	55.9	7,984	31.7	99	0.4	2,719	10.8	301	1.2
9,280	53.4	5,115	29.4	43	0.2	2,416	13.9	521	3.0
42,468	50.9	26,278	31.5	262	0.3	11,478	13.7	3,020	3.6
56	77.8	10	13.9	0	0.0	6	8.3	0	0.0
198	59.3	116	34.7	0	0.0	20	6.0	0	0.0
190	53.2	137	38.4	0	0.0	22	6.2	8	2.2
444	58.2	263	34.5	0	0.0	48	6.3	8	1.0
33	29.2	14	12.4	13	11.5	51	45.1	2	1.8
17	36.2	2	4.3	13	27.7	15	31.9	0	0.0
9	30.0	0	0.0	3	10.0	18	60.0	0	0.0
59	31.1	16	8.4	29	15.3	84	44.2	2	1.1
1,587	29.7	1,551	29.0	84	1.6	1,170	21.9	952	17.8
2,335	40.4	605	10.5	299	5.2	1,647	28.5	889	15.4
260	41.2	14	2.2	2	0.3	217	34.4	138	21.9
4,182	35.6	2,170	18.5	385	3.3	3,034	25.8	1,979	16.8
48,803	49.0	29,816	29.9	758	0.8	15,184	15.2	5,080	5.1

分類	機 械 名	規 格		販売台数
		区 分		
運 搬 機 械	公道外用ダンプトラック			369
	ミ ト レ ー ラ	最 大 積 載 量	15 t 以上	65
	油 圧 式 トラッククレーン	最 大 吊 上 能 力	5 t 未満	205
			5~20 t 未満	0
			20~40 t 未満	68
			40 t 以上	53
	計			326
	機 械 式 トラッククレーン	最 大 吊 上 能 力	60 t 未満	20
			60 t 以上	2
	計			22
ホイールクレーン (ラフテレーンフレンを含む)				3,032
不 整 地 用 運 搬 車	最 大 積 載 量	1 t 以上	2,552	
合 計				6,366
基 礎 工 事 用 機 械	デ ィ ー ゼ ル パ イ ル ハ ン マ (エア・スチームを含む)	ラ ム 重 量	4 t 未満	0
			4 t 以上	0
		計		
	振 動 パ イ ル ド ラ イ バ	モ ー タ 出 力	50kW 未満	173
			50kW 以上	104
	計			277
	ア ー ス オ ー ガ	最 大 掘 削 口 径	500mm 未満	387
			500mm 以上	108
	計			495
	大 口 径 掘 削 機 (ベント、リバース、ア ースドリル)	最 大 掘 削 口 径	3m 未満	28
3m 以上			1	
計			29	
油 圧 ハ ン マ	ラ ム 重 量	5 t 未満	21	
		5 t 以上	40	
	計			61
油圧式杭圧入引抜機				154
合 計				1,016

業 種 別 購 入 台 数									
建 設 業		リ ー ス 業 等		官 公 庁 等		そ の 他		不 明	
台 数	%	台 数	%	台 数	%	台 数	%	台 数	%
148	40.1	27	7.3	2	0.5	188	50.9	4	1.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	65	100.0	0	0.0
101	49.3	79	38.5	0	0.0	25	12.2	0	0.0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	25.3	44	64.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	36.4	36	67.9	2	3.8	1	1.9	0	0.0
139	42.6	159	48.8	2	0.6	26	8.0	0	0.0
1	5.0	1	5.0	0	0.0	18	90.0	0	0.0
1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
2	9.1	1	4.5	0	0.0	19	86.4	0	0.0
601	19.8	2,326	76.7	0	0.0	86	2.8	19	0.6
872	34.2	1,246	48.8	5	0.2	337	13.2	92	3.6
1,762	27.7	3,759	59.0	9	0.1	721	11.3	115	1.8
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
135	78.0	36	20.8	0	0.0	2	1.2	0	0.0
61	58.7	41	39.4	0	0.0	2	1.9	0	0.0
196	70.8	77	27.8	0	0.0	4	1.4	0	0.0
300	77.5	8	2.1	0	0.0	79	20.4	0	0.0
80	74.1	28	25.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
380	76.8	36	7.3	0	0.0	79	16.0	0	0.0
23	82.1	1	3.6	0	0.0	4	14.3	0	0.0
1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	82.8	1	3.4	0	0.0	4	13.8	0	0.0
18	85.7	3	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
37	92.5	3	7.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55	90.2	6	9.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
154	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
809	79.6	120	11.8	0	0.0	87	8.6	0	0.0

分類	機械名	規格		販売台数	
		区分			
せん孔機械	大型ブレーカ	油圧式		4,257	
	クローラドリル			150	
	合計			4,407	
整地・転圧機械	モータグレーダ (除雪グレーダを含む)	ブレード長	3.6m未満	383	
			3.6m以上	162	
		計		545	
	ロードローラ (搭乗形自走式) (マダカム、三輪タンDEM)	自重 (ウェイトなし)	10t未満	229	
			10t以上	204	
		計		433	
	タイヤローラ (搭乗形自走式)	自重 (ウェイトなし)	10t未満	898	
			10t以上	149	
		計		1,047	
	振動ローラ(コンバインドローラ含む)	搭乗形自走式		2,947	
合計			4,972		
コンクリート・アスファルト機械	コンクリートプラント	標準ミキサ容量	重力式	0.45~3m <sup>3</sup> 未満	114
				3m <sup>3</sup> 以上	5
			小計		119
			強制練式	140	
		計		259	
	コンクリートフィニッシャ			6	
	コンクリートミキサ			325	
	トラックミキサ (アジテータトラック含む)	容量	2m <sup>3</sup> 未満	860	
			2m <sup>3</sup> 以上	2,851	
	計		3,711		
	コンクリートポンプ	定置式・車両搭載式		767	
	アスファルトプラント	標準ミキサ容量	200~1,500kg未満	57	
			1,500kg以上	29	
		計		86	
	アスファルトフィニッシャ	最大舗装幅	3.5m未満	315	
3.5m以上			519		
計		834			
合計			5,988		

業種別購入台数									
建設業		リース業等		官公庁等		その他		不明	
台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%
1,398	32.8	317	7.4	0	0.0	546	12.8	1,996	46.9
98	65.3	24	16.0	0	0.0	28	18.7	0	0.0
1,496	33.9	341	7.7	0	0.0	574	13.0	1,996	45.3
250	65.3	92	24.0	17	4.4	16	4.2	8	2.1
42	25.9	16	9.9	99	60.1	5	3.1	0	0.0
292	53.6	108	19.8	116	20.3	21	3.9	8	1.5
135	59.0	94	41.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
149	73.0	51	25.0	0	0.0	4	2.0	0	0.0
284	65.6	145	33.5	0	0.0	4	0.9	0	0.0
461	51.3	424	47.2	1	0.1	9	1.0	3	0.3
86	57.7	37	24.8	0	0.0	26	17.4	0	0.0
547	52.2	461	44.0	1	0.1	35	3.3	3	0.3
1,177	39.9	1,614	54.8	22	0.7	77	2.6	57	1.9
2,300	46.3	2,328	46.8	139	2.8	137	2.8	68	1.4
103	90.4	0	0.0	0	0.0	9	7.9	2	1.8
5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
108	90.8	0	0.0	0	0.0	9	7.6	2	1.7
80	57.1	5	3.6	0	0.0	54	38.6	1	0.7
188	72.6	5	1.9	0	0.0	63	24.3	3	1.2
6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
246	75.7	0	0.0	15	4.6	57	17.5	7	2.2
527	61.3	0	0.0	0	0.0	333	38.7	0	0.0
1,244	43.6	1	0.0	0	0.0	1,606	56.3	0	0.0
1,771	47.7	1	0.0	0	0.0	1,939	52.3	0	0.0
325	42.4	147	19.2	1	0.1	294	33.3	0	0.0
57	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
86	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
236	74.9	76	24.1	0	0.0	3	1.0	0	0.0
400	77.1	111	21.4	3	0.6	5	1.0	0	0.0
636	76.3	187	22.4	3	0.4	8	1.0	0	0.0
3,258	54.4	340	5.7	19	0.3	2,361	39.4	10	0.2

分類	機 械 名	規 格		販売台数	
		区 分			
トンネル掘削機	全断面トンネル掘進機			5	
	シールド掘進機			151	
	小口径管推進機			241	
	自由断面トンネル掘進機			27	
	トンネルジャンボ			22	
	合 計			446	
その他の機械	大型コンプレッサ (15kW又は20PS以上)	可 搬 式	普 通 形	29	
		半 可 搬 式	防 音 形	6,788	
			計	6,817	
	大型発動発電機 (15kW/60Hz以上)	可 搬 式	普 通 形	127	
		半 可 搬 式	防 音 形	8,144	
			計	8,271	
	ロータリー除雪車	搭 乗 形		151	
	路面清掃車	搭 乗 形		301	
	路面切削機			24	
	高所作業車	トラック架装のもの			2,747
		その他のもの			3,203
計			5,950		
合 計			21,514		
総 計			144,350		

業 種 別 購 入 台 数									
建設業		リース業等		官公庁等		その他		不明	
台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%
5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
149	98.7	0	0.0	0	0.0	2	1.3	0	0.0
229	95.0	8	3.3	2	0.8	2	0.8	0	0.0
27	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
432	96.9	8	1.8	2	0.4	4	0.9	0	0.0
26	89.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	10.3
2,079	30.6	2,876	42.4	6	0.1	1,213	17.9	614	9.0
2,105	30.9	2,876	42.2	6	0.1	1,213	17.8	617	9.1
3	2.4	0	0.0	0	0.0	11	8.7	113	89.0
1,569	19.3	4,084	50.1	26	0.3	1,386	17.0	1,079	13.2
1,572	19.0	4,084	49.4	26	0.3	1,397	16.9	1,192	14.4
6	4.0	0	0.0	141	93.4	4	2.6	0	0.0
49	16.3	5	1.7	135	44.9	112	37.2	0	0.0
24	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	0.3	330	12.0	16	0.6	2,394	87.1	0	0.0
27	0.8	2,808	87.7	13	0.4	321	10.0	34	1.1
34	0.6	3,138	52.7	29	0.5	2,715	45.6	34	0.6
3,790	17.6	10,103	47.0	337	1.6	5,441	25.3	1,843	8.6
62,650	43.4	46,815	32.4	1,264	0.9	24,509	17.0	9,112	6.3

製造物責任法と建設機械賃貸業  
安田火災海上保険株式会社

昨年6月に成立した製造物責任法がいよいよ本年7月1日から施行される。製造物責任法は科学技術が進歩し、大量生産・大量消費される製品の安全性確保がますます製造者に依存するという背景の中で、製品関連事故が発生した場合の損害賠償責任原則を「過失」から「失陥」に転換して消費者被害を救済しようとするものである。したがって、これからは欠陥のある製造物を引き渡した製造業者は過失がなくても、それによって生じた消費者等の損害を賠償しなければならぬ。

ここで、法律の主要ポイントをみてみよう。第一に対象となる製造物は、製造または加工された動産とされており、サービスの提供は対象とはならない。なお、修理や設置は製造・加工には当たらないとされる。第二に欠陥とは当該製造物が有すべき安全性を欠いていることであり、欠陥の有無は製造物の特性、通常予見される使用形態、引き渡した時期などを考慮して個別に判断される。第三に責任を負う者は製造や加工をした業者（製造業者）だけでなく、輸入業者、実際には製造していても製品に製造業者として氏名等の表示をした者、製造業者と誤認させるような氏名等を表示をした者（例えばブランド名のみ記載）なども含まれる。第四に対象となる損害は人身損害と財産損害（事業者の財産損害を含む）である。ただし、当該製造物にしか損害が生じなかった場合（すなわち、拡大損害が生じなかった場合）は対象外となる。第五に免責事由としては次のいずれかを証明した場合にしか認められていない。すなわち、当該製品を引き渡した時の科学技術では欠陥があることを認識できなかったこと（開発危険の抗弁）、または部品として使用された場合で専ら完成品製造業者の設計に関する指示に従ったために欠陥

が生じたのであり、過欠はなかったこと（部品業者の抗弁）のいずれかである。第六にこの法律に基づく責任は製造物を引渡した後10年で終了する。

ところで、建設機械賃貸業と製造物責任法はどのように関わるのであろうか。賃貸した建設機械に欠陥があり、ユーザー等が人身損害や財産損害を被った場合に賃貸業者は製造物責任法に基づいて損害賠償責任を負うことになるのであろうか。

メーカーから引渡された時にすでに建設機械には欠陥が存在したのであれば、メーカーが製造物責任法に基づいて責任を負わねばならないことは明らかである。しかし、賃貸業者は一般的に、建設機械の修理・メンテナンスしか行わないので、製造・加工をしたことにならない。（但し、建設機械の本来の機能に著しい変更を与えるような部品の改良・取付等については、「加工」と見なされ、製造物責任法の適用を受けることがある。）また、製造業者と誤認されるような氏名等を建設機械に表示することもないと考えられる。したがって賃貸業者は製造物責任法の下では責任を負うことはない。ただし、賃貸業者の修理・メンテナンスのミスによって欠陥が生じた場合には既存の法律である民法の不法行為責任（709条）や債務不履行（715条）に基づいて賃貸業者の責任が追及されることになる。

賃貸業者に適用される法律は現状と同じであるが、製造物責任法の施行がマスコミで取り上げられることも多くなり、国民の賠償意識も変化していく。こうした状況の中では、製造物責任法が適用されることはない建設機械の賃貸という業務活動においても、様々な賠償クレームを受ける可能性が会まで以上に高くなると考えられる。

このため、企業経営者はこの機会に賠償事故という観点から業務活動を再チェックし、事故防止対策を取る必要がある。なお、事故防止対策ではないが、万一の場合に備えて賠償保険に加入することは、安定した企業経営や被害者への賠償履行措置の確保に有益であり、忘れてはならない重要な事前対策といえるであろう。

平成六年度事業報告

(平成六年四月一日～平成七年三月三十一日)

一、総会・理事会の開催

(一) 第58回理事会

日時 平成6年5月27日(金) 12時～15時  
場所 池之端文化センター 菊の間

理事会成立報告

出席者 理事28名、監事2名、参与6名合計36名は定款第24条の定足数を満たしており理事会の成立を報告した。

決議事項

1、第21回定期総会議案書について

第1号議案の報告事項の中で、創立20周年式典における建設大臣、建設経済局長表彰の受賞者が記載されていないので、定期総会において追加報告し議事録に記載する。

建設大臣表彰

志茂法人殿、永田仁作殿  
水野健治殿、吉川義孝殿  
大高 至殿、原 幸男殿

建設経済局長表彰  
佐藤政雄殿、大島公夫殿  
伊藤武史殿、高屋浩志殿

(二) 第21回定期総会

日時 平成6年5月27日(金) 15時～16時40分  
場所 池之端文化センター 孔雀の間

1、総会成立報告

平成6年5月26日現在の正会員数は1,393社であり出席者913社、内委任状856社は定款第24条の定足数を満たしており総会成立を報告した。

2、開会の辞

片桐副会長  
小俣 会長

3、会長挨拶

議長には松尾茂殿が選任された。

4、議長選任

議長には松尾茂殿が選任された。

5、議事録署名人の氏名

玉井武治殿、佐藤政雄殿が指名された。

6、議事

第1号議案 平成5年度事業報告承認の件  
大屋専務理事  
第2号議案 平成5年度収支決算書承認の件  
酒井常任理事  
大島 監事

監査報告

大島 監事



- 第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件
  - 第4号議案 平成6年度事業計画(案)に関する件  
大屋専務理事
  - 第5号議案 平成6年度予算(案)に関する件  
酒井常任理事
- 第1号議案から第6号議案まで満場一致で可決承認された。

7、感謝状授与  
役員改選により退任される9名の方々に対し小俣会長より感謝状が授与された。

氏名	企業名	支部名
中野 勇	山中産業(株)	宮城県
菅野 剛	(株)家重機建設	福島県
佐藤 忠治	東京レンタル(株)	東京都
村松 照公	(株)第一リース	長野県
奥田 實	大機リース(株)	中部
水野 健治	(株)武生リース	福井県
酒井 金二	大徳商事(株)	中国
多田 利夫	(株)センター機材	九州
榊原 文男	ニッケンリース(株)	沖縄

(敬称略)

8、来賓祝辞  
建設省建設経済局建設機械課 建設専門官  
太田 宏殿  
玉井副会長

9、閉会の辞  
定期総会は16時40分滞りなく終了した。

(三) 第59回理事会

日 時 平成6年10月13日(木) 15時～17時  
場 所 奥入瀬溪流グラウンドホテル  
1、理事会成立報告  
出席者 理事30名、監事2名、参与4名合計36名は定款第24条の定足数を満たしており理事会の成立を報告した。

2、開会の辞 玉井副会長  
3、会長挨拶 小俣会長  
4、決議事項

- ①全建リース総合賠償共済制度について
  - ②建設機械器具賃貸管理技士設置業者証について
  - ③可搬形発電機整備技術者の資格有効期限について
  - ④「関係オペレーションミスの事故補償においてユーザが付保していない場合でも補償の対象にすることはリース共済制度に支障を来す心配があるので対応を検討すること。」
- 安田火災海上の事故対応サービスが現行の保険を下回らないという補償を得ること、を条件に承認された。  
②③に関し原案どおり承認された。

(四) 常任理事会

日 時 平成6年6月24日(金) 13時～16時  
場 所 (株)全建リース協 会議室

1、常任理事会成立報告  
出席者14名は定款第24条の定足数を満たしており常任理事会の成立を報告した。  
大屋専務理事  
小俣会長

3、議 題

- ①委員会の委員長等について
  - ②支部特別委員会について
  - ③講習会等にかかる消費税の外税徴収について
  - ④経営計画作成マニュアル書の価格について
  - ⑤建設機械器具賃貸管理技士設置業者証作成について
- 右記の議題に関し審議を行い原案どおり承認された。

(五) 臨時理事会

日 時 平成7年2月2日(木) 13時～17時  
場 所 佐々木研究所メモリアルホール

1、臨時理事会成立報告  
大屋専務理事  
2、会長挨拶  
小俣会長  
3、議 案

- ①阪神大震災に対する義援金について
  - ②「全建リース総合賠償共済制度」について
  - ③(株)全建リースサービスについて
- ①に関して義援金として500万円が決定され日本赤十字社に、②は原案どおり、③に関して1年後に再検討することが決定された。

(六) 臨時理事会

日 時 平成7年3月17日(金) 16時～17時  
場 所 (株)全建リース協 会議室

1、臨時理事会成立報告  
出席者16名、委任状19名は定款24条の定足数を満たしており理事会の成立を報告した。  
大屋専務理事  
小俣会長

2、会長挨拶

二、委員会の開催

(一) 通常委員会

- (1)総務委員会(4/15、9/27、3/9)
- ①第58回理事会、第21回定期総会について
- ②平成7年度スケジュールについて
- ③平成6年度決算、及び平成7年度予算(案)について
- (2)広報委員会(4/1、10/5)
- ①第41号、第42号「かいほう」の発行について
- ②会員名簿発行について
- (3)教育指導委員会(9/16、12/6、1/27、3/23)
- ①全建リース総合賠償共済制度について

(一) 特別委員会

- (4) 企画調査委員会 (9/29、12/19、1/27、3/6、3/13、3/24、3/30)
  - ① ICカードによる施工情報システムについて
  - ② 建設機械の排出ガス対策について
- (5) 流通委員会 (9/2、10/24)
  - ① 原価管理について
  - ② レンタル用建設機械整備状態表について
- (1) 建設機械器具賃貸業管理技士専門委員会 (3/17)
  - ① 平成7年度事業計画及び予算(案)について
- (2) 可搬形発電機整備技術委員会 (8/4、10/6、1/19、3/24)
  - ① 平成7年度事業計画及び予算(案)について
  - ② 講習会(新規・更新)の運営について
- (3) 構造改善専門委員会
  - ① 平成6年度実施状況について
  - ② 平成7年度事業計画及び予算(案)について
- (4) 支部特別委員会 (11/1)

(三) 諮問委員会

- (1) 建設機械器具賃貸業管理技士試験委員会 (4/20、8/1、12/7)
  - ① 試験問題について
  - ② 管理技士試験の合格者について
- (2) 建設機械器具賃貸業管理技士試験委員会幹事会 (7/13、7/26、10/26、12/5)
  - ① 試験問題の原案作成について

(四) 事務局長会議

- ② 試験答案の採点について
  - ③ 管理技士試験の合格者の判定について
- | 日 時                        | 場 所    |
|----------------------------|--------|
| 平成6年7月28日(木) 13時30分～16時30分 | 山の上ホテル |
- 連絡事項
- ① 可搬形発電機整備技術者関係について
  - ② 建設機械器具賃貸業管理技士関係について
  - ③ レンタル用建設機械整備状態表について
  - ④ 構造改善事業関係について
- | 日 時                   | 場 所   |
|-----------------------|-------|
| 平成6年11月25日(金) 14時～17時 | 大月ホテル |
- 連絡事項
- ① 全建リース総合賠償共済制度について
  - ② 可搬形発電機整備技術者関係について
  - ③ 建設機械器具賃貸業管理技士関係について
  - ④ 構造改善事業関係について

(五) 可搬形発電機整備技術者講習会

平成6年6月2日～7月22日  
講習会場  
札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄  
受講者 326名  
計8会場

(六) 可搬形発電機整備技術者に対する資格更新講習会

平成6年6月1日～7月21日

(十) 建設機械器具賃貸業管理技士に対する資格更新講習会

平成7年2月7日～2月24日  
講習会場  
札幌、仙台、東京、名古屋、富山、大阪、広島、高松、福岡、那覇  
受講者 2,016名  
計10会場

報告事項

○建設大臣表彰受賞(平成6年7月11日)

副会長 玉井 武治 殿

友好団体懇談会

○建設産業専門団体協議会に4月以降各月毎の懇談会に参加

加

○建設産業近代化促進団体協議会に参加

○中小企業近代化促進団体協議会に参加

陳 情

○建設産業専門団体協議会

○平成6年度建設省関係税制にあたり、税制調査会並びに税制関係議員に要望書の提出を行った。

(七) 可搬形発電機整備技術者資格試験

平成6年6月3日～7月22日  
試験会場  
札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇  
受講者 2,015名  
計8会場

(八) 建設機械器具賃貸業に関する講習会

平成6年9月1日～9月22日  
講習会場  
札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡  
受講者 388名  
計7会場

(九) 建設機械器具賃貸業管理技士資格試験

平成6年10月16日  
試験会場  
札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡  
受講者 389名  
合格者 271名  
計7会場





# 平成六年度建設機械器具賃貸業管理技士試験合格者

平成六年度建設機械器具賃貸業管理技士試験は十月十六日(日)全国七会場において実施され合格者数は二七一人であった。

支部名	受験者数	合格者数
北海道	69	34
青森	10	7
秋田	6	6
岩手	11	7
宮城	18	16
山形	1	1
福島	4	4
新東京	33	26
神奈川	6	6
長野	2	2
茨城	2	1
群馬	16	11
新潟	6	3
栃木	21	14
静岡	17	13
中部	31	18
富山	0	—
石川	12	10
福井	0	—
大阪	14	13
兵庫	6	2
和歌山	0	—
滋賀	5	3
中国	26	17
四国	0	—
九州	73	57
沖縄	0	—
合計	389人	271人

## 「平成六年度建設機械器具賃貸業管理技士試験合格者リスト」

- 北海道支部**  
 藤田 秀樹  
 佐藤 竹彦  
 清水 保行  
 泉 功益  
 池田 博幸
- 山形支部**  
 寺本 和弘  
 広瀬 正彦  
 松野 栄作  
 杉崎 健一  
 香川 雅彦  
 杉 常雄
- 福島支部**  
 木村 達夫  
 藤井 雅  
 高橋 和夫  
 佐藤 伸二  
 志茂 誠  
 田中 勝一
- 新潟支部**  
 小西 謹也  
 齊藤 秀希  
 金村 康二  
 前川 和美  
 鈴木 正昭  
 高瀬 博行
- 中部支部**  
 大槻 清人  
 埜見 嘉広  
 寺井 茂樹  
 川副 義法  
 杉内 伸裕  
 仁志 吉田
- 青森支部**  
 大村 智之  
 水野 邦明  
 有村 康子  
 田中 充  
 吉田 和也
- 岩手支部**  
 佐藤 裕治  
 池田 幸浩  
 佐藤 裕治  
 池田 幸浩
- 新東京支部**  
 千種 一男  
 山本 一雄  
 中塚 崇則  
 佐々木 和雄  
 蛭田 光一  
 杉本 弘
- 神奈川支部**  
 榎森 敏則  
 舟山 長則  
 太田 朋孝  
 石井 朝徳  
 三苦 史郎  
 徳安 秀昭  
 古川 利勝
- 栃木支部**  
 菅本 明  
 直次 直次  
 高瀬 聡  
 水野 聡  
 鈴木 聡  
 高瀬 博行
- 大阪支部**  
 兼松 豊  
 橋本 俊幸  
 若本 賢治  
 山 尚史  
 西岡 節夫  
 清家 勝行  
 岡 雅宏
- 滋賀支部**  
 山本 幸司  
 中西 富志夫  
 安田 良介  
 田村 次男  
 山本 勉
- 兵庫支部**  
 山本 勝義  
 上籠 信二  
 太田 好紀  
 岡本 義成  
 小西 義一
- 九州支部**  
 金田 信弘  
 石田 秀治  
 河原 昭三  
 梅津 也寸志  
 阿部 昌信  
 北川 昌信  
 小野 克己
- 宮城支部**  
 佐藤 健一  
 千田 幸司  
 千田 幸司  
 佐藤 達也  
 武藤 泰弘  
 奥崎 篤  
 奥崎 篤
- 秋田支部**  
 佐藤 健一  
 関本 安史  
 佐々木 誠  
 白山 勝見  
 白山 勝見  
 白山 勝見
- 岩手支部**  
 池田 幸浩  
 池田 幸浩  
 池田 幸浩  
 池田 幸浩
- 新東京支部**  
 野呂 勝彦  
 内田 高史  
 橋本 直彦  
 大平 祐一  
 宇佐見 敏行  
 渡部 和彦
- 神奈川支部**  
 大村 堅英  
 成田 健治  
 田原 昭彦  
 山中 晴男  
 志村 伊央  
 福原 寧
- 栃木支部**  
 菅本 明  
 直次 直次  
 高瀬 聡  
 水野 聡  
 鈴木 聡  
 高瀬 博行
- 大阪支部**  
 兼松 豊  
 橋本 俊幸  
 若本 賢治  
 山 尚史  
 西岡 節夫  
 清家 勝行  
 岡 雅宏
- 滋賀支部**  
 山本 幸司  
 中西 富志夫  
 安田 良介  
 田村 次男  
 山本 勉
- 兵庫支部**  
 山本 勝義  
 上籠 信二  
 太田 好紀  
 岡本 義成  
 小西 義一
- 九州支部**  
 金田 信弘  
 石田 秀治  
 河原 昭三  
 梅津 也寸志  
 阿部 昌信  
 北川 昌信  
 小野 克己

- 宮城支部**  
 佐藤 健一  
 千田 幸司  
 千田 幸司  
 佐藤 達也  
 武藤 泰弘  
 奥崎 篤  
 奥崎 篤
- 秋田支部**  
 佐藤 健一  
 関本 安史  
 佐々木 誠  
 白山 勝見  
 白山 勝見  
 白山 勝見
- 岩手支部**  
 池田 幸浩  
 池田 幸浩  
 池田 幸浩  
 池田 幸浩
- 新東京支部**  
 野呂 勝彦  
 内田 高史  
 橋本 直彦  
 大平 祐一  
 宇佐見 敏行  
 渡部 和彦
- 神奈川支部**  
 大村 堅英  
 成田 健治  
 田原 昭彦  
 山中 晴男  
 志村 伊央  
 福原 寧
- 栃木支部**  
 菅本 明  
 直次 直次  
 高瀬 聡  
 水野 聡  
 鈴木 聡  
 高瀬 博行
- 大阪支部**  
 兼松 豊  
 橋本 俊幸  
 若本 賢治  
 山 尚史  
 西岡 節夫  
 清家 勝行  
 岡 雅宏
- 滋賀支部**  
 山本 幸司  
 中西 富志夫  
 安田 良介  
 田村 次男  
 山本 勉
- 兵庫支部**  
 山本 勝義  
 上籠 信二  
 太田 好紀  
 岡本 義成  
 小西 義一
- 九州支部**  
 金田 信弘  
 石田 秀治  
 河原 昭三  
 梅津 也寸志  
 阿部 昌信  
 北川 昌信  
 小野 克己
- 北海道支部**  
 藤田 秀樹  
 佐藤 竹彦  
 清水 保行  
 泉 功益  
 池田 博幸
- 山形支部**  
 寺本 和弘  
 広瀬 正彦  
 松野 栄作  
 杉崎 健一  
 香川 雅彦  
 杉 常雄
- 福島支部**  
 木村 達夫  
 藤井 雅  
 高橋 和夫  
 佐藤 伸二  
 志茂 誠  
 田中 勝一
- 新潟支部**  
 小西 謹也  
 齊藤 秀希  
 金村 康二  
 前川 和美  
 鈴木 正昭  
 高瀬 博行
- 中部支部**  
 大槻 清人  
 埜見 嘉広  
 寺井 茂樹  
 川副 義法  
 杉内 伸裕  
 仁志 吉田
- 青森支部**  
 大村 智之  
 水野 邦明  
 有村 康子  
 田中 充  
 吉田 和也
- 岩手支部**  
 佐藤 裕治  
 池田 幸浩  
 佐藤 裕治  
 池田 幸浩
- 新東京支部**  
 千種 一男  
 山本 一雄  
 中塚 崇則  
 佐々木 和雄  
 蛭田 光一  
 杉本 弘
- 神奈川支部**  
 榎森 敏則  
 舟山 長則  
 太田 朋孝  
 石井 朝徳  
 三苦 史郎  
 徳安 秀昭  
 古川 利勝
- 栃木支部**  
 菅本 明  
 直次 直次  
 高瀬 聡  
 水野 聡  
 鈴木 聡  
 高瀬 博行
- 大阪支部**  
 兼松 豊  
 橋本 俊幸  
 若本 賢治  
 山 尚史  
 西岡 節夫  
 清家 勝行  
 岡 雅宏
- 滋賀支部**  
 山本 幸司  
 中西 富志夫  
 安田 良介  
 田村 次男  
 山本 勉
- 兵庫支部**  
 山本 勝義  
 上籠 信二  
 太田 好紀  
 岡本 義成  
 小西 義一
- 九州支部**  
 金田 信弘  
 石田 秀治  
 河原 昭三  
 梅津 也寸志  
 阿部 昌信  
 北川 昌信  
 小野 克己



# 平成六年度可搬形発電機整備技術者 試験合格者

平成六年度可搬形発電機整備技術者認定試験は六月一日より全国八会場において実施され合格者数は三二一人であった。

支部名	受験者数	合格者数
北海道	56	55
青森	7	7
岩手	4	3
秋田	5	5
宮城	8	8
山形	4	4
福島	8	8
茨城	3	3
栃木	—	—
群馬	18	18
東京	64	64
神奈川	—	—
新潟	2	2
長野	7	7
静岡	6	6
中部	17	17
富山	—	—
石川	3	3
福井	—	—
和歌山	2	1
滋賀	3	3
大阪	33	33
兵庫	7	7
中国	26	25
四国	—	—
九州	33	33
沖縄	10	9
合計	326人	321人

- |        |        |        |       |       |       |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 八牟禮 忠彦 | 橋元 久   | 白川 世紀  | 川元 一郎 | 山崎 俊英 | 竹本 俊彦 |
| 中司 洋次郎 | 前田 浩八  | 広重 清寿  | 江嶋 文康 | 中山 博文 | 新郷 武憲 |
| 増本 成美  | 江淵 平   | 増森 貴志  | 森高 為八 | 仲 鉄雄  | 藤好 光治 |
| 上田 浩一  | 三船 昌彦  | 三澄 滋   | 渡辺 邦夫 | 西 智之  | 高松 忠夫 |
| 竹野 康裕  | 久保田 哲郎 | 原 富男   | 今村 聖  | 三輪 敏裕 | 椎 好彦  |
| 児玉 道治  | 松本 猛   | 井手 俊昭  | 井上 和彦 | 友清 照和 | 落合 良寛 |
| 遠藤 清光  | 長友 美津行 | 伊知地 政弘 | 黒木 俊幸 | 星川 和男 |       |

## 「平成六年度可搬形発電機整備技術者 合格者名簿」

### 北海道支部

- |        |       |       |       |       |       |       |       |      |       |       |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 千葉 智則  | 池田 和信 | 中村 裕治 | 平葎 康洋 | 佐藤 和裕 | 佐藤 康章 | 河部 康章 | 金田 寿一 | 西畑 実 | 二川 和弘 | 松実 和弘 |
| 岩手 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形 隆  | 秋田 隆  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 宮城 幸彦  | 中山 隆  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部 | 青森支部  | 山形支部  |
| 福島 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 茨城 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 栃木 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 群馬 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 東京 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 神奈川 幸彦 | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 新潟 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 長野 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 静岡 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 中部 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 富山 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 石川 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 福井 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 和歌山 幸彦 | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 滋賀 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 大阪 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 兵庫 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 中国 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 四国 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 九州 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 沖縄 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |
| 合計 幸彦  | 田村 隆  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部  | 岩手支部  | 青森支部  | 山形支部  | 秋田支部 | 岩手支部  | 青森支部  |







# LETTERS BRANCH

FROM THE

## 支部だより

### 九州支部

#### 「阿蘇寸描」

本年十月十九、二十日の両日、全国理事会在九州地区で開催されるにあたり、会議予定地であります阿蘇地方について若干ご紹介させていただきます。

ご存知のように、阿蘇山はハワイ島のキラウエイ火山と匹敵する活火山として世界的に有名です。広大な阿蘇国立公園の中心である阿蘇山は、九州中央部熊本県、大分県にまたがる世界有数のカルデラ火山（火山性陥没地形）であり、初期の活動中、噴出した溶岩の分布は直径二〇〇キロに及んだと言われます。

外輪山の直径東西十六キロ、南北二十三キロ、周囲約八十キロ、面積二五五平方キロ、この噴火で中央部陥没して出来たカルデラのほぼ中心に、現在も活動中の中岳と根子岳・高岳、鳥帽子岳及び杵島岳のいわゆる阿蘇五岳が聳え立ち、登山路とロープウェイ等で気軽に火口まで登ることが出来ます。

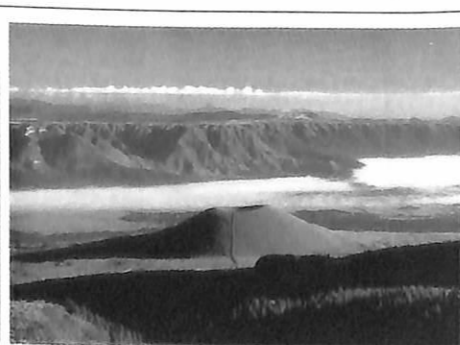
しかし、何と言っても活火山、中岳が時折爆発を起し火口への登山が規制をされることも屢々ですが、その節は麓の火山博物館に設置してある幅三・五メートル、高さ二・六メートルの大スクリーン上に、火口壁に取り付けてある二台のカメラにより火口内のリアルな情況が投影され、居ながらにしてマグマの煮えたぎる火口底部が観られる便利な時代を迎えました。

火山と言えは勿論温泉、これら五岳と外輪山との間に内牧・戸下・榜ノ木・垂玉及び湯ノ谷等有名な阿蘇温泉郷が点在しており、四季折々の貌を見せる火の山の自然を愛でると同時に温泉を楽しむ観光客が絶えません。

また、バス観光を予定しております黒川温泉郷は、前述の温泉群から少し離れ、バスで約一時間、最近テレビで一躍有名になった由布院温泉程ではありませんが、地元九州では結構人気の高い温泉です。鄂びた温泉郷として特に露天風呂が女性に人気があり、散策する女性の姿も多い隠れたスポット



中岳（阿蘇登山といえば中岳火口見物をさすぐらい有名です。地鳴り、噴煙は自然の息吹きを感じさせます。）



米塚と外輪山

いマニュアルのあつちをめぐり、こつちにしおりを挟みと苦勞した経験がある筈です。これがハイパーカード化されていけば、どれほど勞力が節約されることか。現に大手自動車会社では、自動車の組立工程のマニュアルがハイパーカード化され、作業員の操作で自由にパソコンの画面上へ呼び出せるようになっていきます。

### ◆正体不明のマルチメディア



最近、世間ではマルチメディアという言葉が氾濫しています。ある時は、CDに入ったパソコン用のデータを指し、またある時は、情報スーパーハイウェイのビデオ・オン・デマンド（電話回線を使った映画などの鑑賞）を指して使われ、どうも意味が曖昧ではっきりとは掴めません。

に流通していた情報を、一つにまとめたら知りたいことがもつと簡単に判るのではないか、そんな発想で提案された言葉なのですが、そのまともめられた情報の流通形態（CDに入っていたり、電話回線で送られてきたり）の違いで、様々な混乱を招いているようです。ここで、マルチメディア＝文字や動画など各種の情報をまとめたもの、と考えたとき前述のハイパーカードが実は重要な意味を持っていることが判ります。仮に、操作の複雑な機械のマニュアルを作る必要があるとします。文字だけでは正しい操作手順が伝わりそうもないので、肝腎な部分はビデオで実際に操作している所を見せたいと考えます。

すべてのマルチメディアは、どんな形で流通していても、ハイパーカードという素顔を持っています。前段で考えたマニュアルを実現するには、説明書をハイパーカードにして、パソコンの画面で大切な言葉、あるいは図解をつければ同じ画面上にビデオが映るようになればいいでしょう。これは、インターネットとアクセスする時に Mosaic で首相官邸を指定し、首相の動画を呼び出す操作と基本的に同じです。



### ◆核心はハイパーカード！

いと意識させないことは当然だともいえますが。しかし、中にはそれらの情報の結び付け（オーサリング）が下手で、詳しく知りたい言葉をついても脚注が出てこなかったり、動画が再生されなかったりすることもあります。マルチメディアで重要なのは、その流通形態がCDでも電話回線でも、提供される文字や動画などが適切に結び付けられているかどうかでしょう。

マルチメディア・パソコンが普及してくると、こうした各種の情報結び付け（オーサリング）を個人でも行い、出来によっては電話回線を通じて一般に販売することになるかも知れません。以前は高価だったオーサリング・ツールも、アスキーなどから書籍の付録として提供されるまでになっているからです。



テクニカルライター  
妻木 聡

と言えましょう。今回、日程の関係でお泊り頂けないのが残念ですが、露天風呂にお入り頂き一刻の旅の疲れを癒し、山菜の昼食でその雰囲気を楽しんで頂くのもいいですね。ぜひともお待ちしております。

一方、阿蘇はゴルフ場も数多く選択に困る程ですが、幸い今回宿泊のリゾートホテルの部屋下は直ぐコース、外輪山に向けて豪快なショットが期待出来るそうです。九州支部あげて歓迎の準備を只今致しております。



黒川温泉

## ■神奈川支部

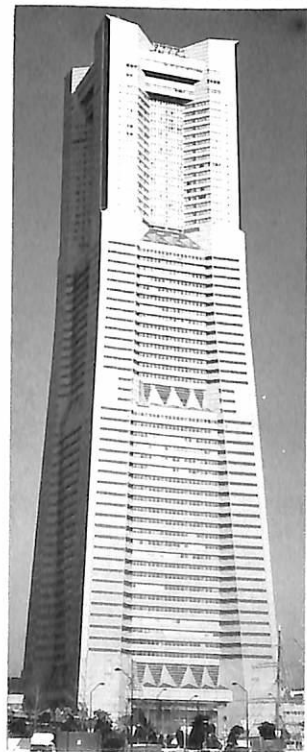
### 災害時に稼働する よつな体制作り

当協会は全建神奈川支部と神奈川県から認可を得た社団法人として事業運営をしております。阪神の大地震以後、県や市また県警など公的機関が災害対策に関し、活動を強めて参りました。神奈川県内では小田原沖地震など、必ずや起きるであろう災害に対し、人命救助や災害復旧における建設機械または器具について県や市の災害対策室での県内の保有機械などの把握がなされておらず、当協会へ協力の要請があり、災害対策の推進を図るべく活動を本格的に開始致しました。公的機関との連携が現実なものとならない限り出動態勢がとれないという阪神の災害を教訓とし、今後難題はあるものの積極的に取り組んでいかねばならない問題と活動を活性化させていきます。単に、保有台数などの数字上のことだけでなく、実際に災害時に稼働するような体制作りを今

後検討して参る所存です。

また、建設産業の産業構造や企業経営面でのさまざまな問題に感えるため、建設省で策定した「建設産業における建設生産システム合理化指針」に示された趣旨にのっとり、合理的な生産システムを推進するため、建設関連の社団法人18団体で構成し、神奈川県建設生産システム合理化推進協議会が設立されました。当協会は設立趣旨に賛同し、運営委員として委員会に積極的に参加し、現在契約条項及び注文書について年6回の意見交換をもち、間略型の契約書が作成され、これに基づき建設機械賃貸業向けに独自委員会を発足し、検討されております。

以上、当協会の活動状況を一部紹介させて頂きました。



ランドマークタワー

今年度の事務局長会議の開催地が横浜ということですが、港町横浜ならではの外国からのメッセーシが随所にございますので、皆様ご堪能されて頂きたく存じます。MM21地区では区画がきれいにされた中で完成された整然とした建物が増えて参りました。地区内の美術館で鑑賞の後ランドマークタワーの展望台から眺望し、中華街でお食事というのも今では観光のコースとなっているようです。ベイブリッジを渡り八景島シーパラダイスへというのも推奨です。横浜は表は美観が強調され、裏は種々雑多の匂う街です。そのギャップが魅力といえるところかも知れません。

今後ともよろしくお願い申し上げます。



3月22日のオウム一斉捜査以来オウム騒動による物々しい厳戒体制及び生活不安に終始した55日間でしたが、麻原容疑者が逮捕され上九一色村も平静を取り戻しつつある様です。5月16日迄、東京には五月晴れが一日もありませんでしたが、サリンも消え、ようやく太陽が降りそそぐようになりました。しかしながら私共の業界は未だ雲天時々雨と言う所でしょうか。先般の阪神大震災により被災されました会員の方々に対し、心より御見舞い申し上げます。

さて巻頭言に「一段と評価される企業業種に」と題してありますが、更なる発展のために建設産業の一員としての有用性を強調してゆきたいと思えます。平成七年度の建設省関係予算の概要を掲載しておりますが主要事項として

- (1) 交流ネットワーク形成の推進
- (2) 活力ある地域づくりの推進

- (3) 住宅地対策の拡充
- (4) 快適な生活環境整備の推進
- (5) 情報基盤整備の推進
- (6) 社会資本整備の推進となっております。

第2次構造改善事業を推進中ですが、平成六年度の実施状況及び平成七年度の計画が決定されております。会員が一体となって推進されます様望む次第です。平成六年度の建設機械器具賃貸業の経営指標を参考に自社との対照に活用されるのも一考と思われまします。調査票の回答が前年より向上しておりますが、未だ低調であり、実態把握とは言えませんが正確な指標を作成するため会員の皆さまの協力をお願いします。円高に依る日本経済の減速により内需拡大はあろうか、産業の空洞化も余儀なくされるこの頃ですが、ニーズにこえる企業努力をすべきではないでしょうか。

会員の皆さまの御繁栄をお祈り申し上げます。

平成七年六月

広報委員長

三瓶 徳 司

## かいほう No.43

発行日 平成7年6月  
社団法人 全国建設機械器具リース業協会  
〒101 東京都千代田区神田駿河台2-1-1

近江兄弟ビル4階

TEL 〇三―三二九三―七二七三〜四  
FAX 〇三―三二九三―七二七五

発行責任者 広報委員長 三瓶 徳司  
制作編集 榎妻木電子情報印刷

〒151 東京都渋谷区西原1-35-1-5  
TEL 〇三―三四六〇―二五八五  
FAX 〇三―三四六〇―二五八六



# 《シティー パット》

販売元 建設機械本部 ユアサ商事株式会社  
 東京都中央区日本橋大伝馬町13-10  
 ☎(03)3665-6415 FAX(03)3665-6801  
 製造元 トピー工業株式会社

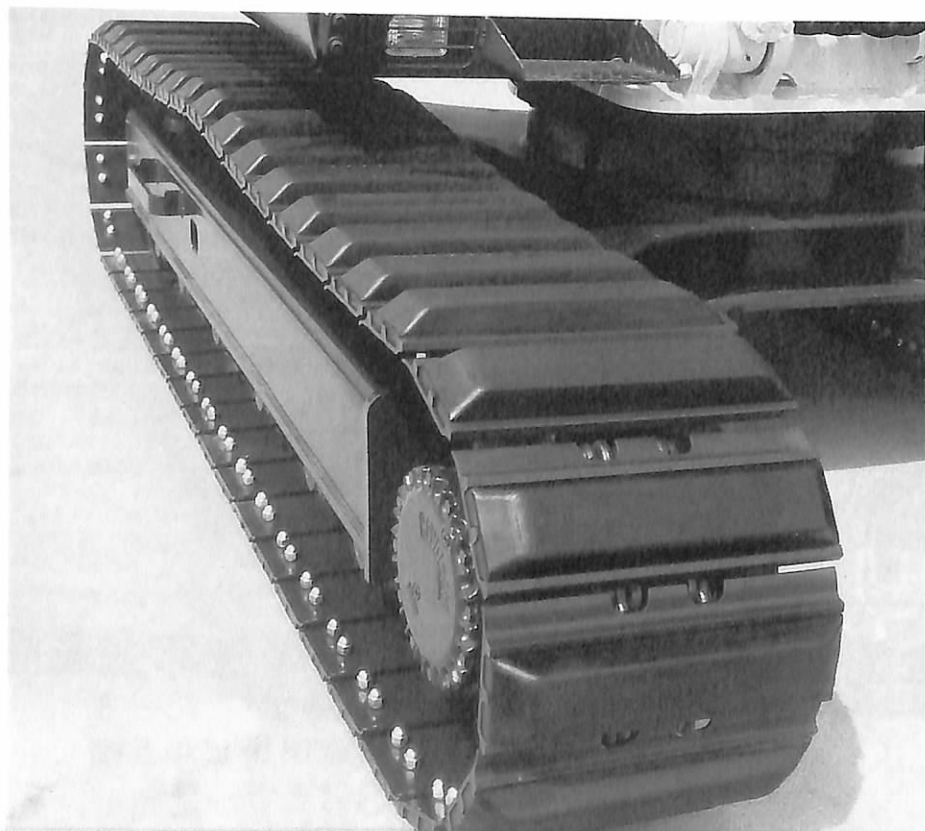
## “安い・簡単・はずれない画期的なゴムパット”

シティーパットは交換も手軽にでき、強度・耐久性もアップ、都市環境を快適に保ちながら工事を進めなければならない業界のニーズに適應した漸新な鉄履帯用ゴムパットです。

又、産業廃棄物としての処理も手軽に行なえます。

特長

- ①切断・脱輪の心配がありません。
- ②シューの形状にフィットしているのので、脱落の心配がありません。
- ③ゴムの厚さを充分にとった設計……優れた耐久性と経済性を実現。
- ④簡単に1個単位で取替ができます。



AIRMAN®の工場が、  
 国際規格 **ISO9001** の認証を取得しました。

記

認証取得事業所：北越工業（株）新潟工場（分水工場および吉田工場）  
 認証の対象範囲：回転式および往復式 コンプレッサ・エンジン発電機・ミニショベル、以上の開発・設計・製造およびサービス支援業務

認証登録機関：日本品質保証機構（JQA-0581）  
 英国規格協会（BSI-FM29990）



JQA-0581



Certificate Number FM 29990



Certificate Number FM 29990

今後も、エアマンの工場から安心してご使用いただける高品質の製品をお届けいたします。



エンジンコンプレッサ  
PDS70S-08



モータコンプレッサ  
SAS37P



エンジン発電機  
SDG2S-II



ミニショベル  
AX30-2

### 北越工業株式会社

新潟本社・分水工場 〒959-001 新潟県西蒲原郡分水町大武新田113-1  
 TEL (0256) 97-3201 FAX (0256) 91-3065  
 吉田工場 〒959-002 新潟県西蒲原郡吉田町下粟生津3074  
 TEL (0256) 92-6511 FAX (0256) 92-5865  
 東京本社・支店 〒160 東京都新宿区西新宿1-22-2新宿サンエービル  
 TEL (03) 3348-7251 FAX (03) 3522-8551  
 大阪支店 〒566 大阪府摂津市新在家2-32-13  
 TEL (06) 349-3631 FAX (06) 349-1141

札幌・旭川・盛岡・仙台・新潟・郡山・宇都宮・高崎・松本・埼玉・千葉・横浜・静岡・金沢・名古屋・京都・神戸・岡山・広島・高松・松山・福岡・熊本・鹿児島・那覇

AIRMAN. は、北越工業のブランド名です。



1つの保険で、2つの安心。

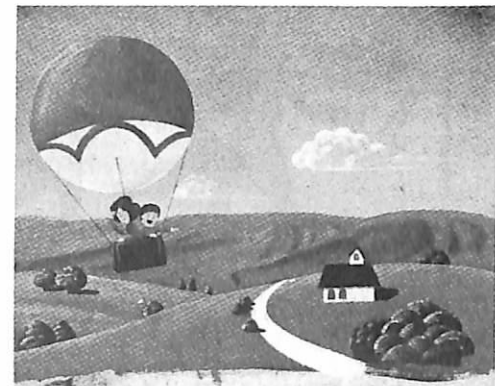


一時金 + 収入保障年金  
 ダブルパワー  
 タイヤモンド保険 スパライフ・カイトライフ

ゆたかな明日へ  
**明治生命**

## 厚生年金基金加入で豊かな老後設計を

国の老齢年金部分より多い年金を受取るための制度です。人生80年時代に備え、国の年金と並んで老後生活を支える支柱として、加入される方々が年毎に増えております。

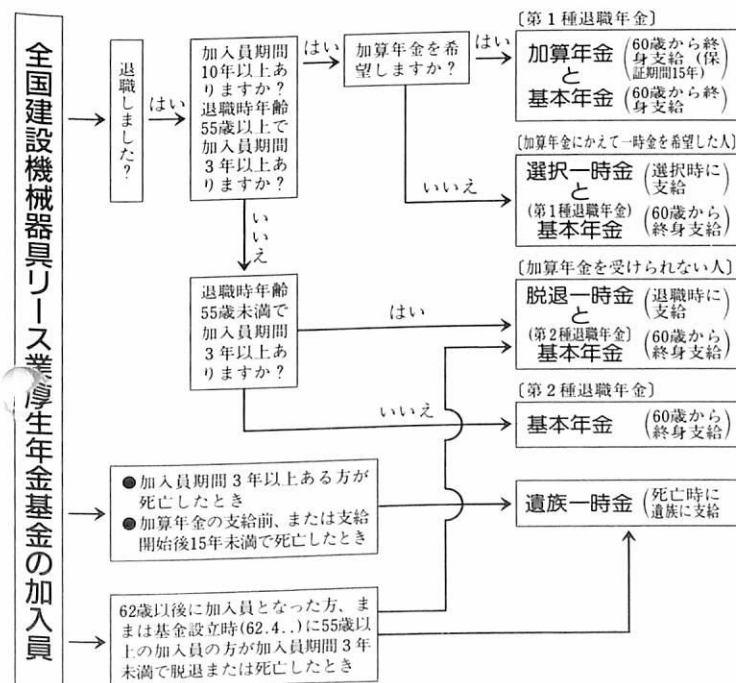


社員の方々には  
 老後の安心を  
 企業にとっては  
 人材確保と繁栄を

当基金では、年金、一時金の支払いのほか、各種福祉事業を行っております。

厚生年金基金についてのご質問、ご相談は下記までお問い合わせ下さい。

### あなたはこんな給付が受けられます



【注】

- 基本年金(基本部分の給付)については、加入員期間が10年未満で退職時の年齢が55歳未満の場合は、厚生年金基金連合会に支給義務が移転し、同連合会から支給されます。
- 前記のうち、加入員期間が3年以上ある方、又は退職時の年齢が55歳以上60歳未満で加入員期間が3年以上10年未満の方は、本人の選択により、脱退一時金にかえて年金として受けることができます。(基本加算金といひ、前記の連合会から支給されます。)
- 基本年金および加算年金については、60歳以後も加入員である場合は、退職(65歳に達したため基金からの脱退を含む)したときから支給されます。
- 基本年金については、加入員であっても国の「老齢厚生年金」が受けられるようになったときは、そのときから受けられます。
- 加算年金については、現在の会社を退職し、当基金の加入員でなくなった場合には、たとえ他に勤務していても60歳以後支給されます。

#### 年金一口メモ

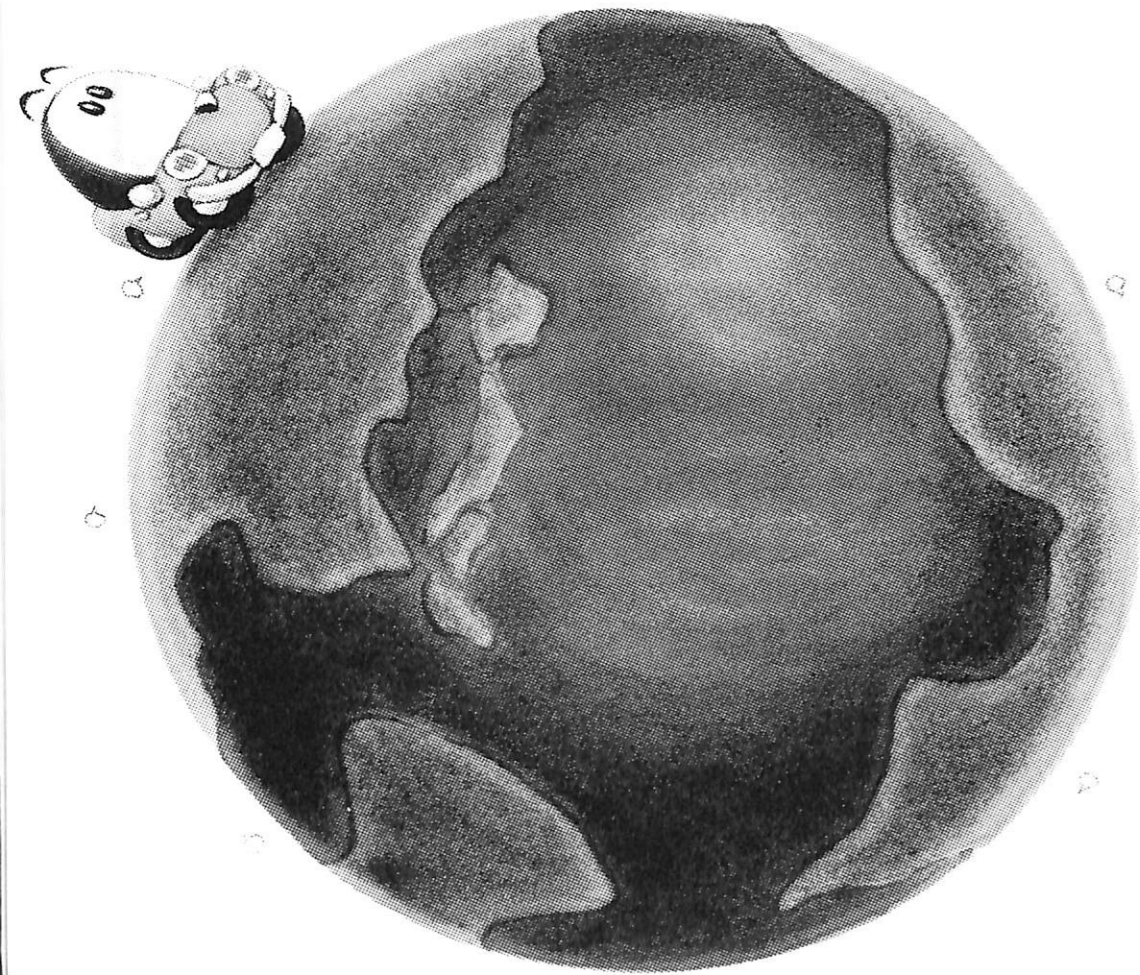
加算年金の15年保証期間つきとは……  
 ●基金から支給される加算年金は終身年金ですから、本人が生存する限り支給されます。しかし、年金受給期間が15年未満で本人が亡くなった場合には、15年から受給済期間を差し引いた期間相当分を遺族一時金として支給するという仕組みになっています。つまり15年間分は完全に受給権が保証されるというものです。

### 全国建設機械器具リース業厚生年金基金

〒102 東京都千代田区飯田橋 2-7-5

明治生命飯田橋ビル 5階

TEL 03(3230)3871~2

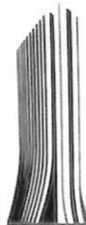


日本のドライバーは、40年間で、  
地球10周分を運転するという。

日本のドライバーは、1年間で平均約1万キロ運転します。たとえば、20歳で免許を取って、60歳まで40年間運転すると、なんと地球10周分！そこで、安田火災の「安心自動車保険」。車両保険つき、対人賠償無制限、対物賠償1,000万円以上の自家用自動車総合保険です。さあ、いつまでも一緒に走ってください。

人生の道のりを支えたい

安田火災の  
安心自動車保険



まごころでサービス  
安田火災

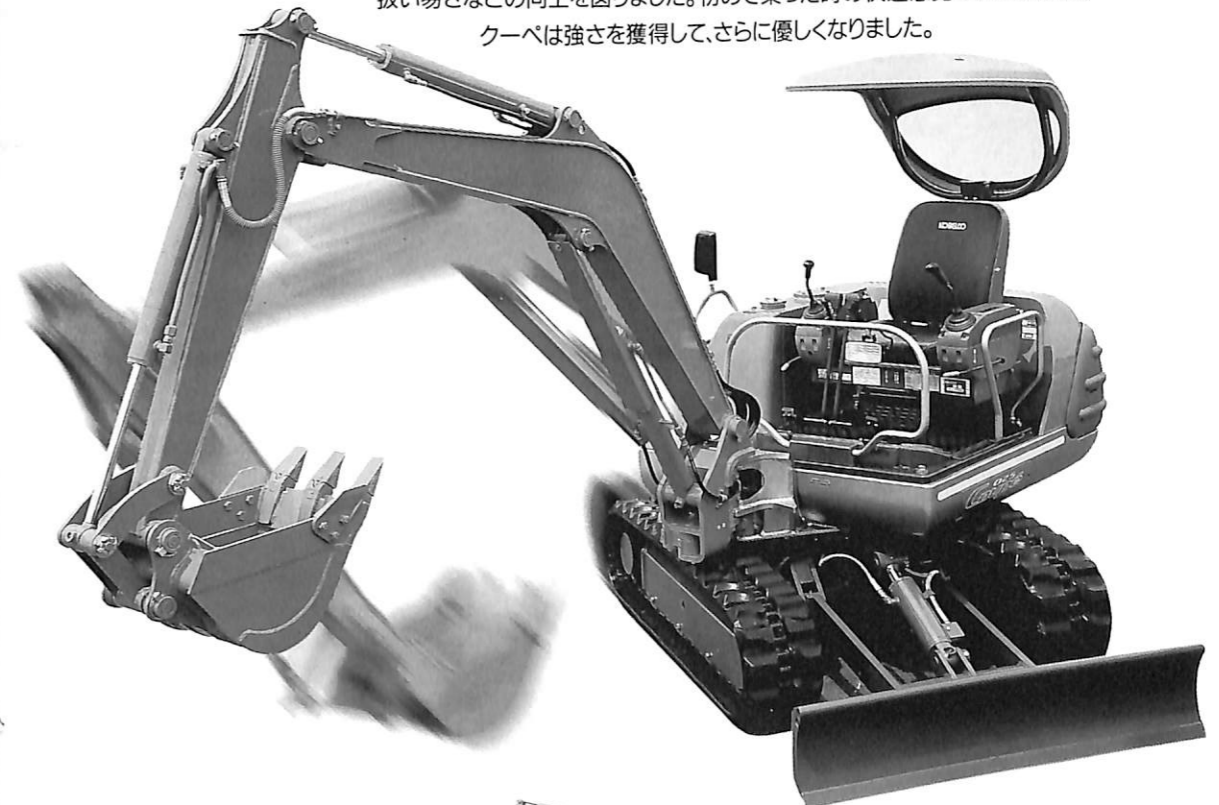
〒160 東京都新宿区西新宿1-26-1  
安田火災お客様サービス室 TEL03(3349)4404

KOBELCO

# 道はクーペがひらく。

強さと優しさを磨き上げ、ますます前進。

数々の業界初、クラス初の新機能を装備して'92年に登場したクーペ。  
実現されたオリジナリティは、いまなお追従を許しません。しかしコベルコは、  
再度お客さまの声に耳を傾け、多彩な視点から徹底的にクーペを検証。  
これまでの機能を承継しながら、さらに構造的強度、環境配慮、安全性、  
扱い易さなどの向上を図りました。初めて乗った時の快適感覚をいつまでも。  
クーペは強さを獲得して、さらに優しくなりました。



クーペ  
*Coupe*

**020 COUPE**

●機械重量:2,100kg  
●バケット容量:0.06m<sup>3</sup>  
●掘削深さ:2,340mm

**025 COUPE**

●機械重量:2,650kg  
●バケット容量:0.07m<sup>3</sup>  
●掘削深さ:2,600mm

**030 COUPE**

●機械重量:2,950kg  
●バケット容量:0.08m<sup>3</sup>  
●掘削深さ:2,850mm

**035 COUPE**

●機械重量:3,210kg  
●バケット容量:0.10m<sup>3</sup>  
●掘削深さ:3,105mm

**045 COUPE**

●機械重量:4,500kg  
●バケット容量:0.13m<sup>3</sup>  
●掘削深さ:3,500mm



グレードアップ

- 1997年排ガス規制に対応する新型エンジンを搭載。
- 強度をアップしたバケット廻り。
- 磨耗の少ない強化型ドーザブレード。
- 衝撃に強い鑄鉄製コーナーバンパ。
- ミニショベル初、後方作業灯を標準装備。
- アタッチメント各ピン部は250時間無給脂。

\*お問い合わせ カタログの請求は、お電話またはハカキでお気軽どうぞ。

神鋼コベルコ建機

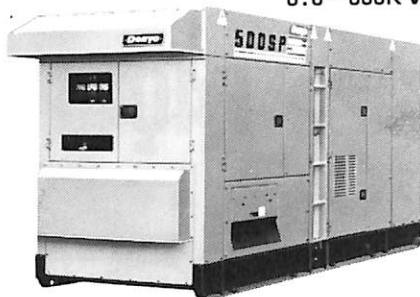
本社 〒135 東京都江東区東陽2丁目3番2号 ☎03-5634-4111



Denyo

**エンジン発電機**

0.5~800kVA



DCA-500SPK  
50Hz 450kVA・60Hz 500kVA

**エンジン溶接機**

100~500A



TLW-300SSK  
30~300A

**エンジンコンプレッサー**

1.4~26.9m<sup>3</sup>/min



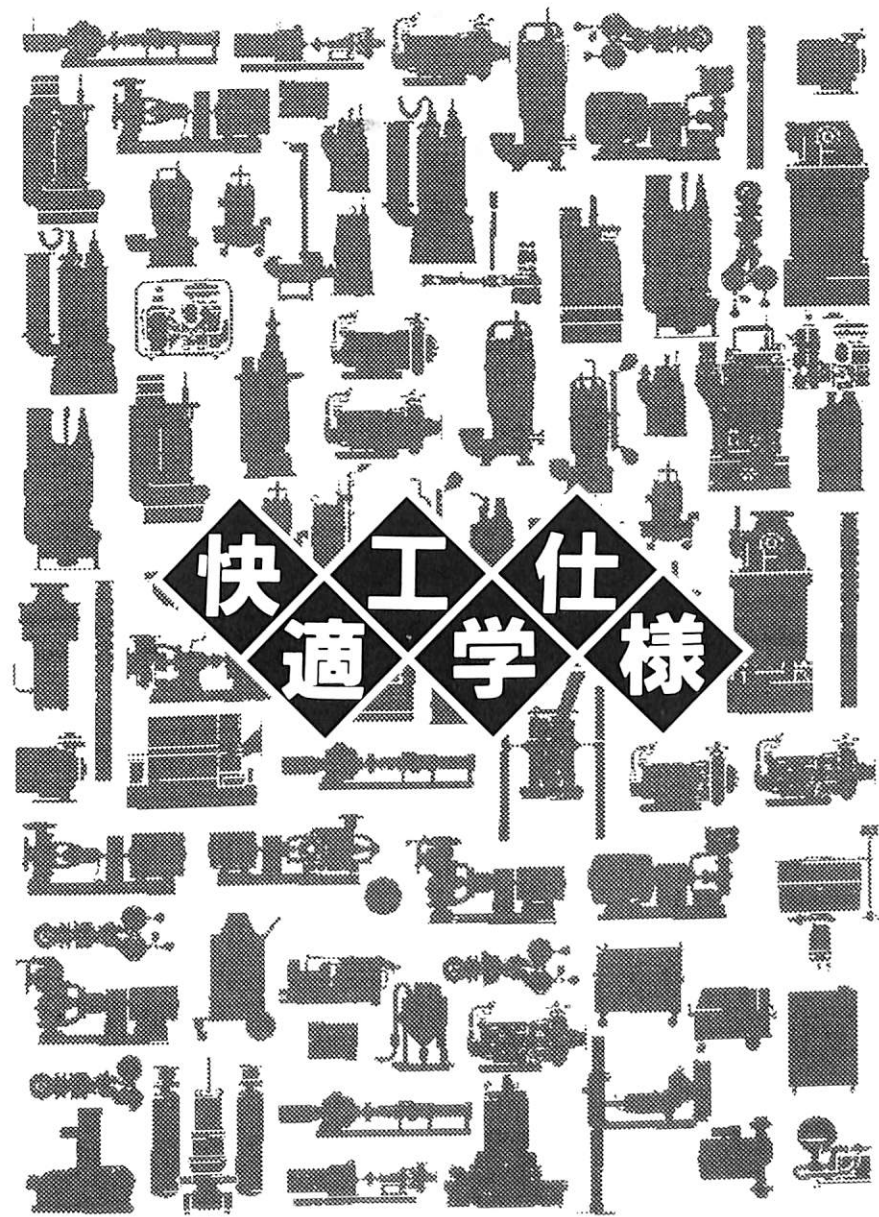
DPS-290HS  
高压型(10.5kgf/cm<sup>2</sup>)8.2m<sup>3</sup>/min

建設現場で威力を発揮!  
デンヨーのパワーツールズ

●技術で明日を築く  
**デンヨー株式会社**  
本社 〒164 東京都中野区上高田4-2-2 TEL. 03(3228)1111  
本社事務所 〒169 東京都新宿区高田馬場1-31-18 TEL. 03(5285)3001

札幌営業所 ☎011(862)1221	東京営業所 ☎03(3228)2211	大阪営業所 ☎06(488)7131
東北営業所1 ☎0196(47)4611	横浜営業所 ☎045(774)0321	広島営業所 ☎082(278)3350
東北営業所2 ☎022(254)7311	静岡営業所 ☎054(261)3259	高松営業所 ☎0878(74)3301
関西営業所1 ☎025(268)0791	名古屋営業所 ☎052(935)0621	九州営業所 ☎092(935)0700
関西営業所2 ☎0272(51)1931	金沢営業所 ☎0762(91)1231	出張所/全国主要38都市

ツルミポンプ 70周年 おかげさまで70周年



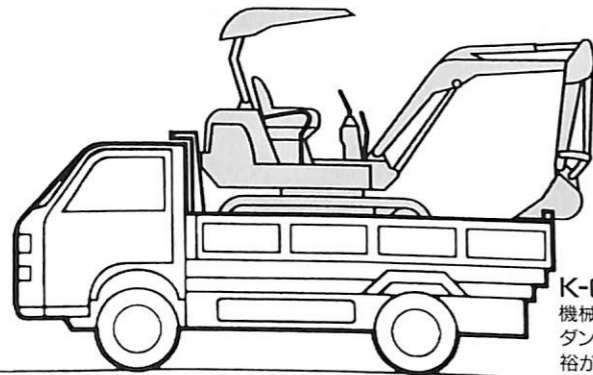
快 工 仕  
適 学 様

**Amenics**  
ツルミ 人と地球への快通工学  
未来への流れをつくる技術のツルミ  
**株式会社 鶴見製作所**

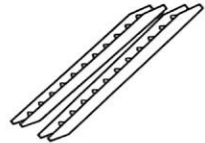
ツルミは、ポンプと共に進歩します。  
ツルミのポンプがこの世に生まれたのは1924年。それから70年。私たちはポンプから拡がり、液体・固体・空体輸送機器の総合メーカーに進化しました。公園の噴水から、明石海峡大橋の基礎工事まで、多くの製品と大きな実績でお応えしています。人と環境への思いやりをこたへにした、アメニクス(快通工学)をスローガンに。私たちの製品は、もっと、ずっと、進化を続けます。

**Kubota**  
美しい日本をつくろう。

2トンダンプに積載できて、  
しかもまだまだ余裕がある。



**K-020**  
機械質量1,850kgだから、2トンダンプの荷台に積んでもまだ余裕があります。



**アルミブリッジ** (2本で50kg)  
荷台への積み降ろしに欠かせないアルミブリッジも、余裕で積載できます。



**パイプロプレート** (60kg)  
60kgのパイプロプレートを積んでもまだまだ大丈夫。



**スコップ等の工事用具** (40kg)  
パイロン、スコップ、つるはし、セメント袋などの工事用具も、40kgまで積み込めます。

# ASSEADO MARK-III

2トンクラスとしての作業能力を発揮し、  
抜群の安定性を誇り、しかも過積載の規制  
に対応する機械質量1,850kgを達成した  
ミニバックホー。  
それがアセアードマークⅢK-020です。



## K-020

- バケット容量/0.055m<sup>3</sup>
- 最大掘削深さ/2,350mm
- 機械質量/1,850kg
- エンジン出力/16.2kW (22.0ps)

**クボタ エースギア**

株式会社クボタ ●カタログのご請求、およびお問い合わせは、  
本社建設機械事業部 〒556 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 ☎06(648)2103 大阪建設  
機械営業部 ☎06(648)2070 大阪建設機械営業部金沢駐在 ☎0762(75)1121 九州建設機械営業部 ☎092(606)3715  
北海道クボタ建機株式会社 ☎011(377)5511 東北クボタ建機株式会社 ☎022(384)2144 東京クボタ建機株式会社 ☎048(865)5181  
中部クボタ建機株式会社 ☎0586(73)1235 中国クボタ建機株式会社 ☎0823(72)0233 四国クボタ建機株式会社 ☎0878(74)6565

Technology To Our Future

# 建設廃材をその場で骨材にリサイクル!

移動式リサイクル車

## 古河リプラン F40TR

新登場



### ■ 特長

- トラクタの牽引により、一般道路を走行
- 建設廃材を40~0mmの再生骨材にリサイクル
- 製品は直接10tダンプに積込可能
- 発塵対策として散水装置を標準装備
- 操作はラジコンで遠隔操作

**古河機械金属株式会社**

■ 産機本部機械部リプラングループ  
〒100 東京都千代田区丸の内2-6-1 TEL.03-3212-7804

うしろ気にせず

仕事が速い!

オシロが知しシホシロード

**ViO40**  
(キャビン)  
●掘削深さ: 3.4m  
●機械重量: 4120kg

**ViO50**  
(キャビン)  
●掘削深さ: 3.6m  
●機械重量: 4720kg

**ViO20**  
●掘削深さ: 2.2m  
●機械重量: 1950kg

**ViO30**  
●掘削深さ: 2.75m  
●機械重量: 3000kg

**ViO15**  
●掘削深さ: 2.1m  
●機械重量: 1500kg

意匠登録・第923688号取得  
(類似意匠登録第1号および第2号)



**ヤンマ-ディーゼル株式会社**  
建機事業部 〒530 大阪市北区茶屋町1番32号 TEL (06) 376-6250

- <ヤンマ-ディーゼル 建機販売会社>
- 北海道ヤンマ-株式会社...TEL (011) 898-8001
  - ヤンマ-東北建機株式会社...TEL (022) 259-7201
  - ヤンマ-関東建機株式会社...TEL (03) 5202-0900
  - ヤンマ-中部建機株式会社...TEL (052) 702-1291
  - ヤンマ-西日本建機株式会社...TEL (06) 783-1121
  - 四国ヤンマ-株式会社...TEL (0878) 74-9112
  - ヤンマ-九州建機株式会社...TEL (092) 474-3361

# 続々と登場する 日本車輻のレンタル商品群

**18機種新発売**

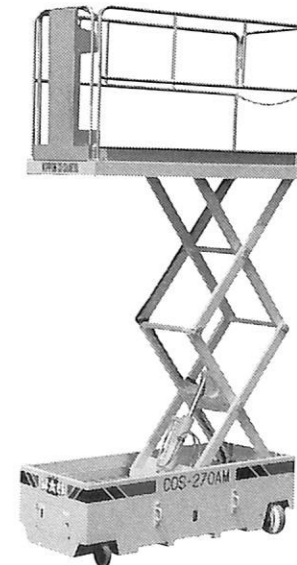
- 超低騒音認定済  
NES25 ~ NES260
- 低騒音認定済  
NES300 ~ NES800



## NEW NES シリーズ



**ミニクレーン**  
ゴムクローラクレーン TC304(3ton)  
TC205(2ton)



コンパクトステージ **昇太郎**  
高所作業台車 COS280M

製造元 **重 日本車輻**

総代理店 **日熊工機**



CAT 新キャタピラー三菱

営業本部 〒158 東京都世田谷区用賀四丁目10-1 TEL.03-5717-1155  
 CATERPILLAR(キャタピラー)及びCATはCaterpillar Inc.の登録商標です。  
 REGAは、新キャタピラー三菱株式会社の登録商標です。



「アッ、気持ちで、動かしてる」

作業快感、REGA(レガ)。ますます快調。

ふと気がつくと、仕事に夢中になっていた。  
 そんな操作、したことありますか。  
 今度のREGA、操作性のよさでも、ますます評判です。  
 動かす気持ちが期待する通りに、  
 サッと動く、スムーズに止まる、レスポンスが快調。  
 軽くレバーを動かせば、パワーもスピードも、  
 バランスよくコントロール。  
 意志がそのまま、バケットに、アームに、ブームに伝わる。  
 性能の差を、体で感じる。  
 思わず、仕事するのが、ワクワクしてしまいます。  
 作業快感、REGA。乗るほどに、もっと乗ってきます。



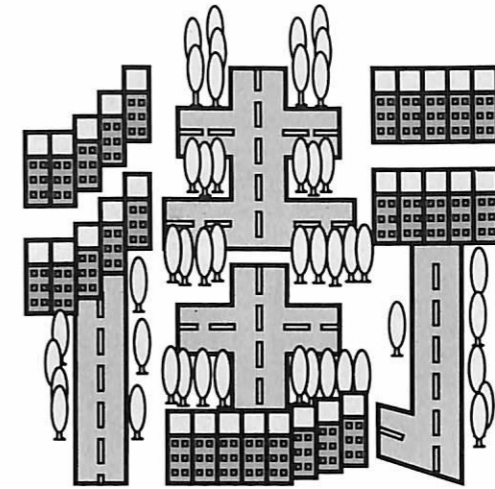
CAT®  
油圧ショベル

新クラス 307/307SSR/311/312/315/320/322/325/330/350/375

新クラス 新クラス  
バケット容量 0.25m³~2.8m³(代表パッケージ)

REGA

SAKAI



道づくり、街づくり。  
 いつもそこにサカイの技術があります。



能率の良い作業が行える先進のトルコン車

T600C



最先端の転圧技術を路面に伝える、振動ローラ

振動ローラ SW750



路面清浄、造成地の散水などで活躍する

散水車 ST4000K

SKW 酒井重工業株式会社

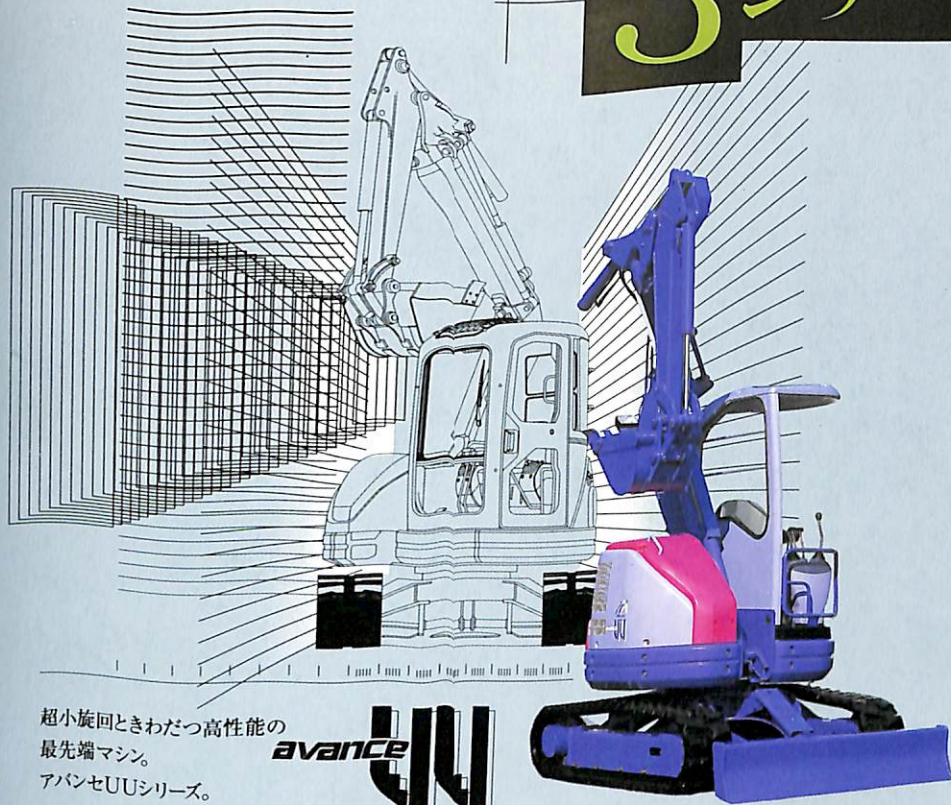
本社 〒105 東京都港区芝大門1-4-8 浜松町清和ビル ☎(03)3434-3401他

札幌営業所 北関東営業所 南関東営業所 北陸営業所 広島営業所 福岡営業所 研修センター 東京工場  
 仙台営業所 長野出張所 名古屋営業所 大阪営業所 四国営業所 プロダクトサポート 技術研究所 真岡工場



KOMATSU

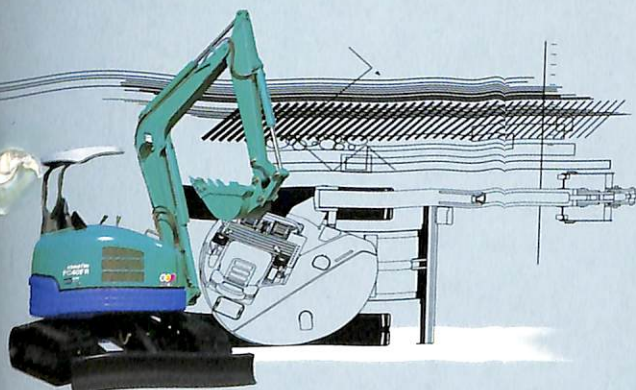
# 3シリーズの 得意技。



超小旋回とさわだつ高性能の  
最先端マシン。  
アバンセUUシリーズ。

**avance**  
**UU**

シチュエーションに対応できる頼もしい能力。  
さらにワイドになった、アバンセラインアップ。  
選ぶなら、コマツのミニショベル。

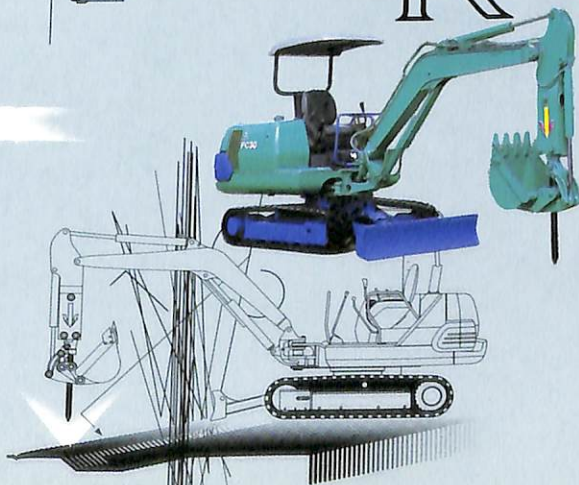


ブレイカ内蔵アーム<sup>※</sup>が広げる現場対応力。  
アバンセRシリーズ。  
※オプション、実用新案出願中

**avance**  
**R**

リヤ車幅内旋回でさらにスムーズな作業。  
アバンセFRシリーズ。

**avance**  
**FR**



**avance**

フリーダイヤル ☎0120-52-3255  
※営業時間 AM9:00-PM3:30  
コマツ 関東支店 〒107 東京都港区芝浦3-8-3